

令和6年度

主要な施策の説明書

※この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、
決算の議会認定に付する際の附属資料です。

令和6年度決算附属資料

目	次
1 令和6年度の重点施策	1
2 市財政の状況	2
(1) 決算規模の推移	3
(2) 決算の概要	4
(3) 市民の負担状況	19
(4) 市債の現在高	20
(5) 地方消費税交付金の使途	21
(6) 資金繰り状況	22
(7) 基金の現在高	24
3 各部門における重点施策及び決算の概要	
・ 議会部門	26
・ 総務部門	28
・ 民生部門	44
・ 衛生部門	56
・ 労働部門	65
・ 農業部門	66
・ 商工部門	73
・ 土木部門	76
・ 消防、防災部門	84
・ 教育部門	87
・ 公債費部門	105
・ 国民健康保険特別会計	106
・ 後期高齢者医療特別会計	108
・ 介護保険特別会計	109
・ 介護サービス事業特別会計	115
・ 水道事業会計（公営企業会計）	116
・ 下水道事業会計（公営企業会計）	117
4 資料編	119

※ 各ページの表示単位未満の四捨五入により、計や率が合わない場合があります。

Ⅰ 令和6年度の重点施策

令和6年度は、市制施行70周年を迎え、持続可能なまちづくりに向けて新たな一歩を踏み出しました。また、コロナ後の社会構造の変化に伴い、生活スタイルが多様化したことから、市民が求めるニーズを的確に把握し、質の高いサービス提供に努めてまいりました。そうしたニーズに応えるため、第6次下妻市総合計画に掲げる6つの基本計画に基づき実施した令和6年度の重点施策について、次のとおりご説明いたします。

① 誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」では、子育て支援体制の拡充を目的として、保育料を減額改定することにより子育て世帯に対して経済的負担の軽減を図る「保育料軽減事業」をはじめ、産後の経過で発育発達に不安を抱える保護者の相談、アドバイスなどを行う「多胎児、低出生体重児、早産児等発育発達相談事業」を実施し、切れ目のない子育て支援施策を進めてまいりました。

② 人と文化を育む「心豊かなまち」では、幼少期の早期から英語体験を身近なものにするために、市立保育園に外国人講師を派遣する「早期英語教育事業」や「英語検定料補助」を拡充するなど、保育園から中学校まで一貫した英語教育の充実を図ってまいりました。

③ にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」では、梨生産の新規就農支援として「果樹園地継承事業」を実施し、観光振興においては、これまで市・商工会・観光協会が共催してきた砂沼花火大会や千人おどりを、新たな企画・運営組織として立ち上げた実行委員会が主体となり、「下妻まつり」を開催しました。

④ 環境にやさしく災害に強い「安全なまち」では、ゼロカーボンシティの実現を目指すとともに、災害時にボランティアセンターとなる福祉センター「砂沼荘」に太陽光発電設備と蓄電池を導入する再生可能エネルギー設備設置工事を実施しました。また、災害対応力を強化するため、市内すべての基幹避難所の防災倉庫を2棟に増設するとともに、備蓄品の追加整備も進めてまいりました。

⑤ 自然と都市が共生する「快適なまち」では、つくば市のコミュニティバスの市内乗り入れに合わせ、下妻駅とやすらぎの里しもつま間を結ぶコミュニティバスの実証運行を開始しました。また、つくば市、土浦市、牛久市との4市連携によりドライバーバンクを運営し、自家用有償旅客運送を行うことで地域の移動を支援する「地域連携公共ライドシェア」を実施し、公共交通空白地域の解消に取り組みしました。

⑥ 市民と共に次世代を築く「自立したまち」では、マイナンバーカードを利用してコンビニのマルチコピー機で住民票や印鑑登録証明書などの証明書が取得できる「コンビニ交付」サービスを拡充し、戸籍証明書も取得できるようにするなど、デジタル化の推進による利便性の向上に努めました。

今後も、「下妻に住んで良かった」と実感していただけるよう、「選ばれるまち、住み続けたいまち」を目指して市政運営に最善を尽くしてまいりますので、市民の皆さまには、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年9月5日

下妻市長 菊池 博

2 市財政の状況

令和6年度の一般会計の決算規模は、

歳入 21,413,898 千円（前年度 21,050,804 千円）

歳出 20,518,995 千円（前年度 20,336,939 千円）

前年度に比べて、歳入は 1.7%（+363,094 千円）の増、歳出は 0.9%（+182,056 千円）の増で、歳入歳出ともに上回った。

歳入決算では、市民税について、個人市民税は定額減税の影響により減少したものの、法人市民税に大幅な増加が見られ、市税全体の収入額が前年度と比較して 138,405 千円増加した。また、寄附金については、ふるさと下妻寄附金が、前年度と比較して 572,160 千円と大幅な増加となった。

歳出決算（性質別）では、国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とした定額減税調整給付金事業や少子高齢化などにより扶助費において前年度と比較して 582,688 千円増加した。また、人事院勧告による人件費や物価高騰に伴い物件費が増加した。

令和6年度一般会計の実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、824,850 千円の黒字決算となった。また、一般会計以外の特別会計の実質収支額については国民健康保険特別会計が 35,046 千円、後期高齢者医療特別会計が 5,261 千円、介護保険特別会計が 99,735 千円、介護サービス事業特別会計が 6,128 千円となり、いずれも黒字決算であった。

※参考

令和6年度普通会計決算の財政指標については、経常収支比率 95.4%（前年度 94.4%）、公債費負担比率 11.7%（前年度 12.1%）、財政力指数 0.68（前年度 0.65）となった。経常収支比率が上昇した主な要因としては、物価高騰等による経費の上昇、それを賄う財源において地方交付税が大きく減少したことなどによるものである。

また、実質公債費比率は 7.7%（前年度 7.8%）、将来負担比率は 69.5%（前年度 66.1%）で、いずれも早期健全化基準を下回った。

なお、当該指標については速報値である。

(1) 決算規模の推移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	1. 歳入総額	22,998,122	22,877,510	23,398,009	21,050,804	21,413,898
	2. 歳出総額	21,920,003	21,379,650	21,471,833	20,336,939	20,518,995
	3. 歳入歳出差引額	1,078,119	1,497,860	1,926,176	713,865	894,903
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	174,806	44,534	73,757	46,604	70,053
	5. 実質収支額	903,313	1,453,326	1,852,419	667,261	824,850
国民健康保険	1. 歳入総額	4,577,280	4,909,015	4,604,045	4,549,662	4,548,109
	2. 歳出総額	4,407,020	4,748,797	4,534,243	4,533,129	4,513,063
	3. 歳入歳出差引額	170,260	160,218	69,802	16,533	35,046
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	170,260	160,218	69,802	16,533	35,046
後期高齢者医療	1. 歳入総額	494,072	505,071	538,319	568,058	648,787
	2. 歳出総額	491,329	501,804	532,694	565,508	643,526
	3. 歳入歳出差引額	2,743	3,267	5,625	2,550	5,261
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	2,743	3,267	5,625	2,550	5,261
介護保険	1. 歳入総額	3,924,982	4,075,670	4,142,284	4,255,622	4,143,026
	2. 歳出総額	3,776,143	3,908,102	3,853,489	4,074,596	4,043,291
	3. 歳入歳出差引額	148,839	167,568	288,795	181,026	99,735
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	148,839	167,568	288,795	181,026	99,735
介護サービス事業	1. 歳入総額	8,673	9,031	10,733	12,672	16,427
	2. 歳出総額	5,625	5,307	5,940	6,737	10,299
	3. 歳入歳出差引額	3,048	3,724	4,793	5,935	6,128
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	3,048	3,724	4,793	5,935	6,128

(2) 決算の概要

ア 令和6年度実質収支額に関する調

区 分		一般会計		国民健康保険 特別会計	
		予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
1. 歳入総額		21,690,863	21,413,898	4,743,663	4,548,109
2. 歳出総額		21,690,863	20,518,995	4,743,663	4,513,063
3. 歳入歳出差引額		0	894,903	0	35,046
4 翌年度へ繰り越すべき財源	1 継続費 通 次 繰越額				
	2 繰 越 明許費 繰越額		70,053		
	3 事 故 繰 越 繰越額				
	計		70,053		
5. 実質収支額		0	824,850	0	35,046

(単位：千円)

後期高齢者医療 特別会計		介護保険 特別会計		介護サービス事業 特別会計	
予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
656,233	648,787	4,249,099	4,143,026	11,000	16,427
656,233	643,526	4,249,099	4,043,291	11,000	10,299
0	5,261	0	99,735	0	6,128
0	5,261	0	99,735	0	6,128

イ 歳入決算の状況

一般会計の歳入決算額は、21,413,898 千円で前年度に比べ 1.7% (+363,094 千円) の増となった。

歳入の主な内容として、市税は、個人市民税 4.7%減、たばこ税 1.1%減であったが、法人市民税において一部業績好調な法人の影響により 35.7%増 (+239,803 千円)、軽自動車税 4.4%増など、全体では前年度比 2.2% (+138,405 千円) の増となり、市税収入総額は 6,397,787 千円で過去最高となった。

各種交付金は、株式等譲渡所得割交付金が 79.2%増 (+26,166 千円)、配当割交付金が 43.8%増 (+12,966 千円) となった。

地方交付税は、普通交付税において基準財政収入額が伸び、財源不足額が減少したため 14.9%減 (△458,704 千円)、特別交付税 (+768 千円) と震災復興特別交付税 (+7 千円) と合わせて、全体で 13.0% (△457,929 千円) の減となった。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (+472,014 千円) や社会資本整備総合交付金 (+154,948 千円)、子どものための教育・保育給付費負担金 (+142,041 千円) などの増により、19.2% (+570,583 千円) の増となった。

県支出金は、担い手確保・経営強化支援事業補助金 (△28,014 千円) などの減があったが、子どものための教育・保育給付費負担金 (+33,190 千円) や選挙費委託金 (21,101 千円) などの増により 2.6% (+37,386 千円) の増となった。

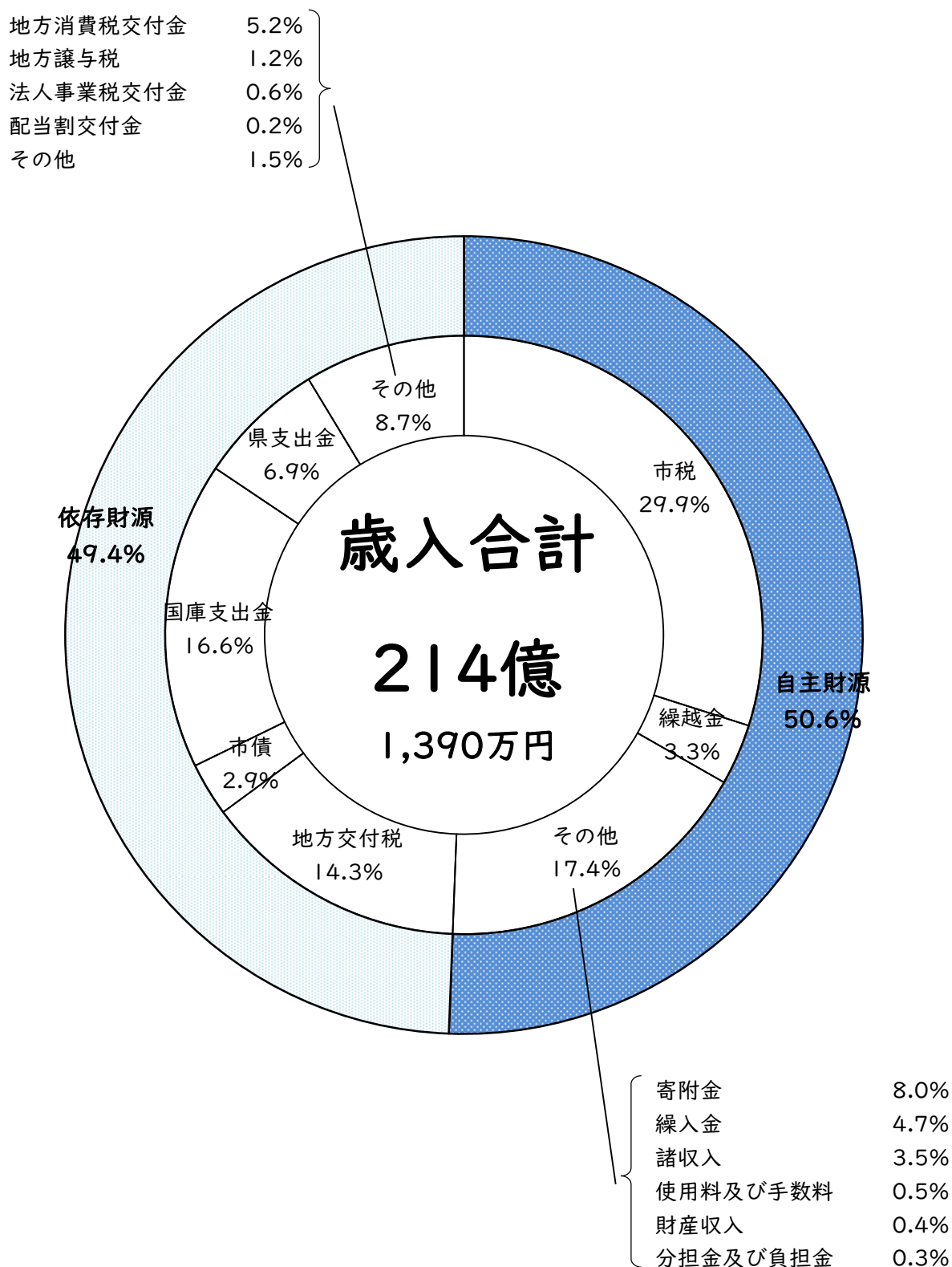
寄附金は、ふるさと下妻寄附金において返礼品の更なる充実や効果的な広告宣伝などを実施したことにより大幅に増加し、全体で 48.5% (+563,231 千円) の増となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金 (559,764 千円) やふるさと下妻基金繰入金 (+140,280 千円) などの増により 61.0% (+380,029 千円) の増となった。

市債は、庁舎等建設事業債 (△237,700 千円) などの減があったが、旧本庁舎解体事業債 (219,400 千円)、雨水調整池整備事業債 (41,900 千円) などの増により、全体で 7.1% (+40,832 千円) の増となった。

歳入総額に占める各款の構成比は、市税(29.9%)が最も高く、次いで国庫支出金(16.6%)、地方交付税(14.3%)と続いている。なお、市税、繰越金などの自主財源は全体の 50.6% で、前年度に比べ 1.3%の減であった。

一般会計歳入決算状況



(ア) 一般会計（予算に対する収入率等）

（単位：千円）

区 分	令和6年度				令和5年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	収入率	決算額	増減率
市 税	6,229,435	6,397,787	29.9 %	102.7 %	6,259,382	2.2 %
地 方 譲 与 税	250,800	255,789	1.2	102.0	255,171	0.2
利 子 割 交 付 金	2,135	2,108	0.0	98.7	1,556	35.5
配 当 割 交 付 金	26,662	42,557	0.2	159.6	29,591	43.8
株式等譲渡所得割交付金	31,303	59,221	0.3	189.2	33,055	79.2
法 人 事 業 税 交 付 金	115,700	129,243	0.6	111.7	126,866	1.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,070,000	1,120,458	5.2	104.7	1,057,694	5.9
環 境 性 能 割 交 付 金	33,000	29,942	0.1	90.7	29,048	3.1
地 方 特 例 交 付 金	224,234	227,119	1.1	101.3	39,124	480.5
地 方 交 付 税	3,028,122	3,067,173	14.3	101.3	3,525,102	△ 13.0
交通安全対策特別交付金	2,977	3,295	0.0	110.7	3,523	△ 6.5
分 担 金 及 び 負 担 金	68,290	60,984	0.3	89.3	78,833	△ 22.6
使 用 料 及 び 手 数 料	110,764	104,955	0.5	94.8	117,358	△ 10.6
国 庫 支 出 金	3,723,740	3,544,544	16.6	95.2	2,973,961	19.2
県 支 出 金	1,483,328	1,470,449	6.9	99.1	1,433,063	2.6
財 産 収 入	86,717	86,889	0.4	100.2	22,795	281.2
寄 附 金	1,809,201	1,724,845	8.0	95.3	1,161,614	48.5
繰 入 金	1,038,617	1,003,177	4.7	96.6	623,148	61.0
繰 越 金	713,864	713,865	3.3	100.0	1,926,176	△ 62.9
諸 収 入	788,042	751,266	3.5	95.3	776,344	△ 3.2
市 債	853,932	618,232	2.9	72.4	577,400	7.1
歳 入 合 計	21,690,863	21,413,898	100.0	98.7	21,050,804	1.7

(イ) 一般会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
市 税	6,229,435	6,557,218	6,397,787	97.6 %
地 方 譲 与 税	250,800	255,789	255,789	100.0
利 子 割 交 付 金	2,135	2,108	2,108	100.0
配 当 割 交 付 金	26,662	42,557	42,557	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,303	59,221	59,221	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	115,700	129,243	129,243	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,070,000	1,120,458	1,120,458	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	33,000	29,942	29,942	100.0
地 方 特 例 交 付 金	224,234	227,119	227,119	100.0
地 方 交 付 税	3,028,122	3,067,173	3,067,173	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,977	3,295	3,295	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	68,290	61,216	60,984	99.6
使 用 料 及 び 手 数 料	110,764	120,058	104,955	87.4
国 庫 支 出 金	3,723,740	3,651,616	3,544,544	97.1
県 支 出 金	1,483,328	1,470,449	1,470,449	100.0
財 産 収 入	86,717	86,889	86,889	100.0
寄 附 金	1,809,201	1,724,845	1,724,845	100.0
繰 入 金	1,038,617	1,003,177	1,003,177	100.0
繰 越 金	713,864	713,865	713,865	100.0
諸 収 入	788,042	886,845	751,266	84.7
市 債	853,932	762,132	618,232	81.1
歳 入 合 計	21,690,863	21,975,215	21,413,898	97.4

(ウ) 国民健康保険特別会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
国 民 健 康 保 険 税	832,336	999,997	842,415	84.2 %
使 用 料 及 び 手 数 料	101	74	74	100.0
県 支 出 金	3,262,452	3,061,440	3,061,440	100.0
財 産 収 入	40	29	29	100.0
繰 入 金	615,184	615,183	615,183	100.0
繰 越 金	16,533	16,532	16,532	100.0
諸 収 入	12,614	9,828	7,999	81.4
国 庫 支 出 金	4,403	4,437	4,437	100.0
歳 入 合 計	4,743,663	4,707,520	4,548,109	96.6

(エ) 後期高齢者医療特別会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	477,498	474,788	469,844	99.0 %
使 用 料 及 び 手 数 料	10	1	1	100.0
繰 入 金	164,038	164,038	164,038	100.0
繰 越 金	2,551	2,550	2,550	100.0
諸 収 入	12,136	12,354	12,354	100.0
歳 入 合 計	656,233	653,731	648,787	99.2

(オ) 介護保険特別会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
保 険 料	845,914	918,083	904,050	98.5 %
分 担 金 及 び 負 担 金	8,261	8,153	8,153	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	30	9	9	100.0
国 庫 支 出 金	927,781	808,111	808,111	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,051,151	1,013,577	1,013,577	100.0
県 支 出 金	572,994	568,391	568,391	100.0
財 産 収 入	50	36	36	100.0
繰 入 金	655,781	652,818	652,818	100.0
繰 越 金	181,026	181,026	181,026	100.0
諸 収 入	6,111	6,855	6,855	100.0
歳 入 合 計	4,249,099	4,157,059	4,143,026	99.7

(カ) 介護サービス事業特別会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
サ ー ビ ス 収 入	8,890	10,455	10,455	100.0 %
繰 越 金	2,108	5,934	5,934	100.0
諸 収 入	2	38	38	100.0
歳 入 合 計	11,000	16,427	16,427	100.0

ウ 市 税

市税の調定額は 6,557,218千円で、収入額は 6,397,787千円、徴収率は 97.6%となった。前年度に対して、調定額は 2.1% (+135,577千円) の増、収入額は 2.2% (+138,405千円) の増となった。

収入額は、市民税のうち個人分は 4.7% (△96,856千円) の減、法人分は 35.7% (+239,803千円) の増となった。固定資産税は 0.2% (△4,904千円) の減、軽自動車税は 4.4% (+7,033千円) の増、たばこ税は 1.1% (△3,984千円) の減、入湯税は 17.9% (△2,687千円) の減であった。

(単位:千円)

税 目		令 和 6 年 度			
		調 定 額	収 入 額	徴 収 率	増 減 率
市 民 税		2,970,319	2,878,315	96.9 %	5.2 %
内 訳	個 人	2,048,524	1,966,573	96.0	△ 4.7
	法 人	921,795	911,742	98.9	35.7
固 定 資 産 税		3,032,282	2,978,802	98.2	△ 0.2
軽 自 動 車 税		181,708	167,761	92.3	4.4
た ば こ 税		360,582	360,582	100.0	△ 1.1
入 湯 税		12,327	12,327	100.0	△ 17.9
計		6,557,218	6,397,787	97.6	2.2

(単位:千円)

税 目		令 和 5 年 度			
		調 定 額	収 入 額	徴 収 率	増 減 率
市 民 税		2,829,958	2,735,368	96.7 %	△ 1.0 %
内 訳	個 人	2,148,996	2,063,429	96.0	0.9
	法 人	680,962	671,939	98.7	△ 6.6
固 定 資 産 税		3,031,190	2,983,706	98.4	1.4
軽 自 動 車 税		180,913	160,728	88.8	1.7
た ば こ 税		364,566	364,566	100.0	△ 0.4
入 湯 税		15,014	15,014	100.0	△ 0.1
計		6,421,641	6,259,382	97.5	0.2

エ 地方交付税

令和6年度の普通交付税は2,627,452千円、特別交付税は439,051千円、震災復興特別交付税は670千円となった。

このうち普通交付税は、基準財政収入額が増加したため、前年度に対し14.9%（△458,704千円）の減となった。地方交付税全体では、前年度に対し13.0%（△457,929千円）の減となった。

（単位：千円）

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
普通 交 付 税	基準財政需要額 a	9,450,164	9,325,221	124,943	1.3%
	基準財政収入額 b	6,822,712	6,239,065	583,647	9.4
	差引交付基準額 (a-b) c	2,627,452	3,086,156	△458,704	△14.9
	調整額 d	-	-	-	-
	交付税額 (c-d) e	2,627,452	3,086,156	△458,704	△14.9
特別交付税 f		439,051	438,283	768	0.2
震災復興特別交付税 g		670	663	7	1.1
計 (e+f+g)		3,067,173	3,525,102	△457,929	△13.0

オ 市債

令和6年度に借り入れた地方債は下表のとおり。

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 的	借 入 額	借 入 先
総 務 債	219,400	
旧本庁舎解体事業債	219,400	常陽銀行
民 生 債	9,000	
民間児童福祉施設整備事業債	9,000	財務省財政融資資金
農 業 債	69,800	
農業農村整備事業債	42,800	財務省財政融資資金
ふるさと農道整備事業債	27,000	地方公共団体金融機構
土 木 債	196,100	
江連都市下水路整備事業債	2,700	財務省財政融資資金
道路舗装維持修繕事業債	35,000	地方公共団体金融機構
//	32,200	常陽銀行
道路整備事業債（南部環状線）	59,900	//
雨水調整池整備事業債	41,900	//
〔R5繰越〕道路整備事業債（南部環状線）	10,400	//
〔R5繰越〕道路整備事業債（市道106号線ほか）	14,000	財務省財政融資資金
教 育 債	87,000	
高道祖幼稚園園舎解体事業債	18,900	常陽銀行
〔R5繰越〕千代川公民館空調設備改修事業債	55,700	//
〔R5繰越〕千代川中学校特別教室空調設備設置事業債	3,200	//
〔R5繰越〕千代川中学校特別教室空調設備設置事業債	9,200	財務省財政融資資金
臨時財政対策債	36,932	
臨時財政対策債	36,932	財務省財政融資資金
	618,232	

カ 歳出決算の状況

一般会計の歳出決算額は、20,518,995 千円で前年度に比べ 0.9% (+182,056 千円) の増となった。

歳出の主な内容として、総務費は、旧本庁舎解体工事 (231,000 千円) や定額減税調整給付金事業 (325,620 千円) を実施したものの、財政調整基金など各種基金への積立て (△869,540 千円) の減などにより前年度に比べ 11.4% (△559,877 千円) の減となった。

民生費は、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業 (82,458 千円)、低所得者子育て世帯加算給付金事業 (39,749 千円)、新たな低所得世帯支援給付金事業 (72,780 千円)、物価高騰支援給付金事業 (99,050 千円) などの実施により、前年度に比べ 4.6% (+307,216 千円) の増となった。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 (△53,410 千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 (△64,723 千円) の減などにより、前年度に比べ 7.2% (△98,058 千円) の減となった。

農業費は、ピアスパークしもつまの指定管理料 (+43,200 千円) の増や温泉貯湯槽更新工事 (20,680 千円) の実施などにより、前年度に比べ 11.2% (+90,451 千円) の増となった。

商工費は、プレミアム付商品券発行事業 (189,444 千円) の実施、下妻まつり実施補助金 (17,700 千円) などにより、前年度に比べ 46.9% (+108,428 千円) の増となった。

土木費は、雨水調整池用地購入 (41,958 千円) の実施、道路改良及び舗装等工事 (+279,952 千円) の増などにより、前年度に比べ 24.1% (+379,416 千円) の増となった。

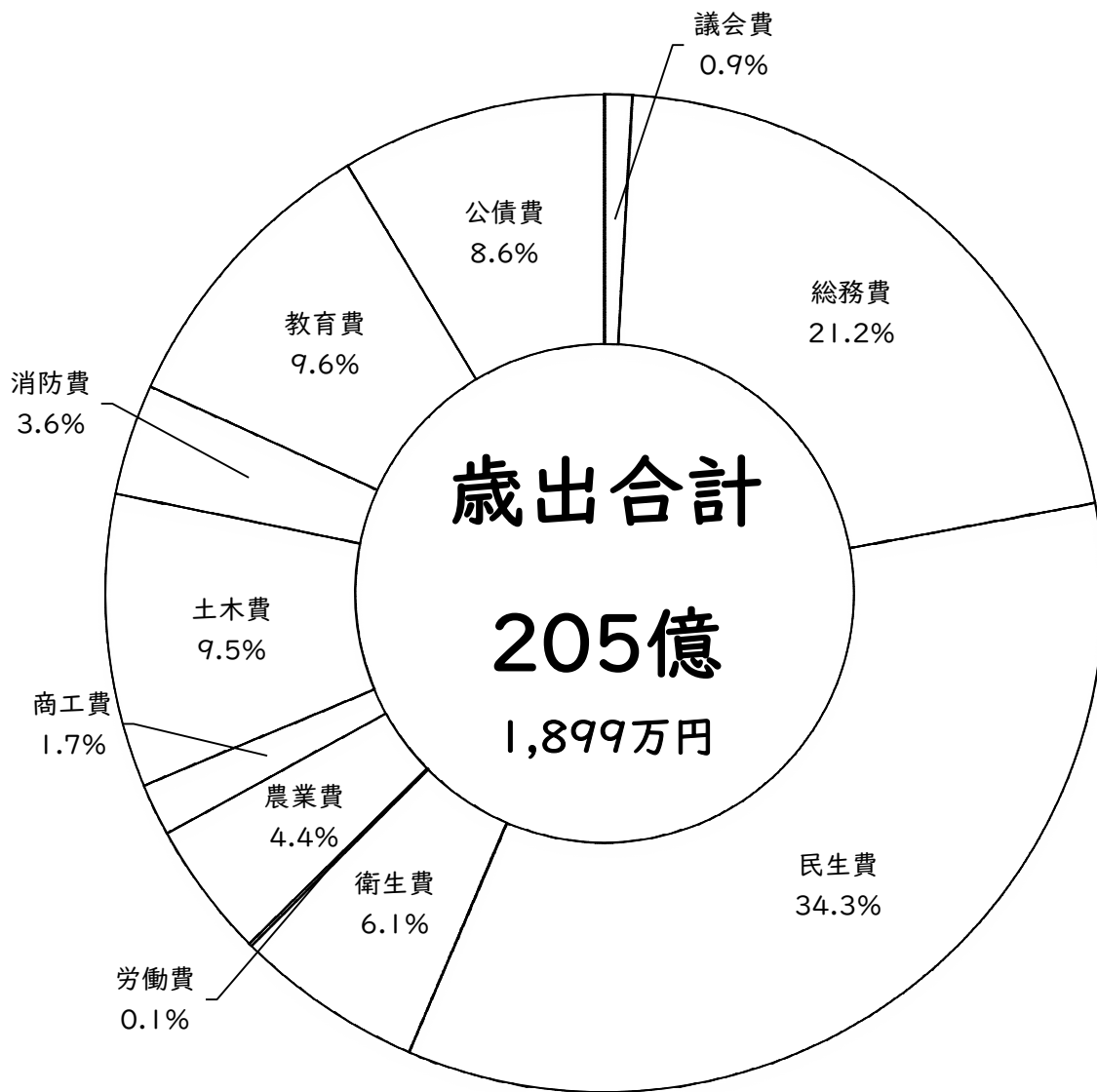
消防費は、防災倉庫設置工事 (23,595 千円) などを実施したものの、消防団詰所新築工事 (29,899 千円)、庁舎建設に伴う県防災情報ネットワークシステム移設工事 (10,500 千円)、防災行政無線親卓及び J アラート移設工事 (27,830 千円) が完了したことにより、前年度に比べ 10.0% (△80,907 千円) の減となった。

教育費は、東部中学校体育館屋根復旧工事 (29,700 千円)、千代川公民館空調設備改修工事 (60,975 千円) などの実施により、前年度に比べ 6.1% (+113,228 千円) の増となった。

公債費は、庁舎建設債償還元金 (+12,735 千円) などの増があったものの、総務債、土木債、教育債において元金償還が前年度を下回ったため、前年度に比べ 4.1% (△74,788 千円) の減となった。

歳出決算構成比は、民生費が最も高く 34.3% を占めた。次いで、総務費 (21.2%)、教育費 (9.6%)、土木費 (9.5%)、公債費 (8.6%)、衛生費 (6.1%) であった。

一般会計歳出決算状況



(ア) 一般会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和6年度				令和5年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
議会費	192,819	190,123	0.9%	98.6%	196,178	△3.1%
総務費	4,654,436	4,357,615	21.2	93.6	4,917,492	△11.4
民生費	7,245,245	7,030,484	34.3	97.0	6,723,268	4.6
衛生費	1,316,609	1,259,095	6.1	95.6	1,357,153	△7.2
労働費	30,311	28,426	0.1	93.8	25,424	11.8
農業費	931,494	898,927	4.4	96.5	808,476	11.2
商工費	342,875	339,438	1.7	99.0	231,010	46.9
土木費	2,202,485	1,953,820	9.5	88.7	1,574,404	24.1
消防費	782,702	728,770	3.6	93.1	809,677	△10.0
教育費	2,216,309	1,976,940	9.6	89.2	1,863,712	6.1
災害復旧費	5	0	0.0	0.0	0	-
公債費	1,755,552	1,755,357	8.6	100.0	1,830,145	△4.1
予備費	20,021	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	21,690,863	20,518,995	100.0	94.6	20,336,939	0.9

(イ) 国民健康保険特別会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和6年度				令和5年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	118,771	110,953	2.4%	93.4%	105,425	5.2%
保険給付費	3,187,446	2,987,461	66.2	93.7	2,963,183	0.8
国民健康保険事業費納付金	1,357,847	1,357,846	30.1	100.0	1,415,332	△4.1
保健事業費	62,015	52,788	1.2	85.1	44,713	18.1
基金積立金	40	29	0.0	72.5	33	△12.1
諸支出金	7,544	3,986	0.1	52.8	4,443	△10.3
予備費	10,000	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	4,743,663	4,513,063	100.0	95.1	4,533,129	△0.4

(ウ) 後期高齢者医療特別会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和6年度				令和5年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	47,065	45,974	7.1%	97.7%	41,469	10.9%
後期高齢者医療広域連合納付金	590,454	581,763	90.4	98.5	509,410	14.2
保健事業費	13,259	12,949	2.0	97.7	7,826	65.5
諸支出金	3,061	2,840	0.5	92.8	6,803	△58.3
予備費	2,394	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	656,233	643,526	100.0	98.1	565,508	13.8

(エ) 介護保険特別会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和6年度				令和5年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	112,393	104,988	2.6%	93.4%	104,648	0.3%
保険給付費	3,798,000	3,609,277	89.3	95.0	3,558,035	1.4
基金積立金	36,534	36,520	0.9	100.0	99,614	△63.3
諸支出金	156,870	156,526	3.9	99.8	191,100	△18.1
地域支援事業費	143,013	135,980	3.3	95.1	121,199	12.2
予備費	2,289	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	4,249,099	4,043,291	100.0	95.2	4,074,596	△0.8

(オ) 介護サービス事業特別会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和6年度				令和5年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
介護サービス事業費	10,756	10,299	100.0%	95.8%	6,737	52.9%
予備費	244	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	11,000	10,299	100.0	93.6	6,737	52.9

(3) 市民の負担状況

令和6年度一般会計歳入決算額 21,413,898千円のうち、市民の直接の負担となる市税は、6,397,787千円で前年度に比べ138,405千円の増となった。
市民一人当たりの負担額は下表のとおり。

税 目 別		決 算 額 (単位：千円)			市民一人当たりの負担額 (単位：円)			増 減 率
		6 年 度	5 年 度	比 較	6 年 度	5 年 度	比 較	
市 民 税		2,878,315	2,735,368	142,947	68,656	64,891	3,765	5.8%
内 訳	個 人	1,966,573	2,063,429	△ 96,856	46,908	48,951	△ 2,043	△ 4.2
	法 人	911,742	671,939	239,803	21,748	15,940	5,808	36.4
固 定 資 産 税		2,978,802	2,983,706	△ 4,904	71,052	70,783	269	0.4
軽 自 動 車 税		167,761	160,728	7,033	4,001	3,813	188	4.9
た ば こ 税		360,582	364,566	△ 3,984	8,601	8,649	△ 48	△ 0.6
入 湯 税		12,327	15,014	△ 2,687	294	356	△ 62	△ 17.4
計		6,397,787	6,259,382	138,405	152,604	148,492	4,112	2.8
算定基礎となった住基人口 (3月31日現在)					41,924	42,153	△ 229	△ 0.5

(4) 市債の現在高（一般会計）

令和5年度末現在高23,600,007千円に対し、令和6年度発行額は618,232千円、償還額は1,627,603千円で令和6年度末は22,590,636千円となり、前年度に比べ4.3%（△1,009,371千円）の減となった。

令和6年度末項目別現在高は、下表のとおり。

（単位：千円）

区 分		5年度末現在高 (A)	6年度中の移動		6年度末現在高 (A) + (B) - (C)
			発行額 (B)	償還額 (C)	
普通建設事業債	(1) 総務債	4,752,233	219,400	46,942	4,924,691
	(2) 民生債	0	9,000	0	9,000
	(3) 農業債	628,370	69,800	60,388	637,782
	(4) 土木債	4,373,520	196,100	393,531	4,176,089
	(5) 消防債	917,672	0	46,232	871,440
	(6) 教育債	5,777,225	87,000	366,928	5,497,297
	小計 a	16,449,020	581,300	914,021	16,116,299
災害復旧債 b		51,513	0	20,238	31,275
その他の	(1) 災害援護資金貸付事業債	9,459	0	3,247	6,212
	(2) 上水道事業出資債	7,158	0	3,521	3,637
	(3) 減税補てん債	17,520	0	9,833	7,687
	(4) 減収補てん債	48,865	0	2,874	45,991
	(5) 臨時財政対策債	7,016,472	36,932	673,869	6,379,535
	小計 c	7,099,474	36,932	693,344	6,443,062
合計 (a+b+c)		23,600,007	618,232	1,627,603	22,590,636

(5) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費
（令和6年度普通会計決算）

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）

605,060千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

6,463,511千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県）支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	総合福祉事業	49,036	0	0	4,591	44,445
	障害者福祉事業	1,378,749	985,659	9,948	129,067	254,075
	高齢者福祉事業	139,356	31,290	17,667	13,045	77,354
	児童福祉事業	2,564,957	1,645,157	89,287	240,110	590,403
	生活保護扶助事業	677,047	499,778	0	63,379	113,890
	小計	4,809,145	3,161,884	116,902	450,192	1,080,167
社会保険	国民健康保険事業	312,954	152,837	0	29,296	130,821
	介護保険事業	477,911	24,921	0	44,738	408,252
	後期高齢者保険事業	604,301	84,679	0	56,570	463,052
	小計	1,395,166	262,437	0	130,604	1,002,125
保健衛生	疾病予防対策事業	189,989	2,124	9,183	17,785	160,897
	母子衛生事業	61,341	25,366	1,846	5,742	28,387
	医療提供体制確保事業	7,870	0	884	737	6,249
	小計	259,200	27,490	11,913	24,264	195,533
合計		6,463,511	3,451,811	128,815	605,060	2,277,825

※この表は、改正地方税法第72条の116第2項（地方消費税の用途）の規定により、増収となる地方消費税交付金の用途については、『消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする』とされているため、その経費を明示したものである。

(6) 資金繰り状況（一般会計）

区 分			令和 6 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
A 前 月 末 残 高			0	359,264	1,373,576	2,394,622	1,790,842	1,307,274
収 入	歳 入	地 方 税	316,415	1,818,812	662,607	290,873	515,526	284,587
		地 方 交 付 税	760,611	0	760,611	0	0	449,895
		国 庫 支 出 金	90,013	158,382	50,909	49,117	51,685	854,691
		県 支 出 金	637	30,605	33,560	11,371	27,957	27,325
		そ の 他	153,767	126,451	1,112,019	205,975	220,757	723,518
		B 計	1,321,443	2,134,250	2,619,706	557,336	815,925	2,340,016
	C 一時借入金等借入額							
	D 合 計（B + C）		1,321,443	2,134,250	2,619,706	557,336	815,925	2,340,016
支 出	E 歳 出		962,179	1,119,938	1,598,660	1,161,116	1,299,493	2,010,526
	F 一時借入金等返済額							
	G 合 計（E + F）		962,179	1,119,938	1,598,660	1,161,116	1,299,493	2,010,526
月末残高（A + D - G）			359,264	1,373,576	2,394,622	1,790,842	1,307,274	1,636,764

(単位：千円)

10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	出納整理期間		合計
						4月	5月	
1,636,764	743,447	1,335,946	1,412,023	1,676,412	891,298	1,781,429	317,459	
225,792	301,088	894,135	438,939	239,666	248,007	153,606	7,734	6,397,787
0	449,676	220,201	0	0	426,179	0	0	3,067,173
89,274	651,167	149,246	139,529	159,630	980,357	103,683	16,861	3,544,544
602	62,183	94,886	40,872	23,236	169,358	394,256	553,601	1,470,449
301,666	669,126	493,792	683,622	77,679	695,446	133,333	1,336,794	6,933,945
617,334	2,133,240	1,852,260	1,302,962	500,211	2,519,347	784,878	1,914,990	21,413,898
					800,000			800,000
617,334	2,133,240	1,852,260	1,302,962	500,211	3,319,347	784,878	1,914,990	22,213,898
1,510,651	1,540,741	1,776,183	1,038,573	1,285,325	2,429,216	1,448,848	1,337,546	20,518,995
						800,000		800,000
1,510,651	1,540,741	1,776,183	1,038,573	1,285,325	2,429,216	2,248,848	1,337,546	21,318,995
743,447	1,335,946	1,412,023	1,676,412	891,298	1,781,429	317,459	894,903	

(7) 基金の現在高

一般会計に属する基金では、令和5年度末現在高6,405,374千円に対し、令和6年度取崩額は991,769千円、積立額は882,327千円で、令和6年度末残高は6,295,932千円となり、前年度に比べ1.7% (△109,442千円) の減となった。

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、令和6年度は、普通交付税が減少したことに対応するため取崩しを行った。また、減債基金は、今後増加する公債費負担に対応するため必要な額を積み立てた。

特定目的基金では、ビASPARKしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金にビASPARKしもつまの入湯税及び道の駅しもつまの売上割戻金を積み立てた。

(単位：千円)

区 分		5年度末現在高 (A)	6年度中増減		6年度末現在高 (A) - (B) + (C)
			取崩額 (B)	積立額 (C)	
一 般 会 計	財政調整基金	2,871,201	559,764	440	2,311,877
	減債基金	1,248,294	0	68,660	1,316,954
	特定目的基金	2,285,879	432,005	813,227	2,667,101
	社会福祉事業基金	43,835	0	4	43,839
	地域福祉基金	127,529	0	0	127,529
	加藤文庫基金	11,000	0	0	11,000
	ビASPARKしもつま及び 道の駅しもつま維持管理基金	65,887	19,096	33,631	80,422
	ふるさと創生基金	21,675	0	0	21,675
	環境整備保全基金	80,330	0	6	80,336
	地域振興基金	962,581	85,577	387	877,391
	ふるさと下妻基金	702,401	321,447	700,013	1,080,967
	森林環境譲与税基金	7,004	5,885	5,578	6,697
	公共施設等マネジメント基金	263,637	0	73,608	337,245
	小 計	6,405,374	991,769	882,327	6,295,932
特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	441,866	258,399	28	183,495
	介護給付費準備基金	397,981	0	36	398,017
	小 計	839,847	258,399	64	581,512
運 用 基 金	高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
	印紙及び証紙購入基金	2,000	0	0	2,000
	小 計	10,000	0	0	10,000
合 計		7,255,221	1,250,168	882,391	6,887,444

3 各部門における重点施策及び決算の概要

(議会部門)

予算科目	款	議会費	項	議会費	決算書	P56～P59
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
190,123 千円		192,819 千円		2,696 千円	98.6%	190,702 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●議会費

決算額：190,123千円

〔事業の目的〕

市議会議員の広報活動及び議会機能の強化を図り、円滑な議会運営を行うため、各種事業等を実施する。

〔成果の内容〕

03 議員活動経費

1 定例会

4回開催

(6月、9月、12月、3月)

2 臨時会

2回開催

(5月、1月)

3 全員協議会

7回開催

(5月、6月、8月、9月、12月、1月、2月)

4 月例会

5回開催

(4月、7月、8月、10月、11月)

5 各委員会の行政視察

(1)議会運営委員会

・北海道東神楽町「複合施設 はなのわ について」

・北海道砂川市「まちなか交流施設について」

・北海道千歳市「道の駅 サーモンパーク千歳 について」

(2)総務委員会

・沖縄県那覇市「中心市街地活性化の取り組みについて」

・沖縄県北谷町「デマンド型コミュニティバスについて」

・沖縄県嘉手納町「ごみ減量化・再資源化の取り組みについて」

(3)文教厚生委員会

・福岡県宗像市「子ども基本条例について」

・福岡県大牟田市「認知症ケアコミュニティ推進事業について」

・福岡県筑後市「図書館事業について」

(4)経済建設委員会

・宮崎県都城市「中心市街地中核施設 Mallmall について」

「道の駅 都城NiQLL について」

・鹿児島県霧島市「シティプロモーションについて」

(5)広報広聴委員会

・新潟県聖籠町「議会だよりの編集、発行等について」

・新潟県燕市「議会の広報広聴活動の取組について」

6 行政視察受入れ

9回

和歌山県田辺市議会、富山県滑川市議会、宮城県大河原町議会、福島県福島市議会、茨城県行方市議会、山口県山陽小野田市議会、岩手県遠野市議会、福島県田村市議会、富山県黒部市議会

7 議会報告会

市立図書館映像ホールにて10月26日（土）に開催した。各常任委員会より活動報告を行い、その後参加者と意見交換を行った。

(議会部門)

8 姉妹都市親善訪問

議員15名参加のもと、姉妹都市である福井県あわら市を訪問した。「学力向上の取組」について話を伺い、道の駅「蓮如の里あわら」などを視察し交流を深めた。

9 各市議会議長会への参加

(1) 全国市議会議長会

- ・ 定期総会 1回開催

(2) 関東市議会議長会

- ・ 定期総会 1回開催

(3) 県市議会議長会 (令和6年度 副会長市)

- ・ 定例会 3回開催
- ・ 事務局長会議 4回開催
- ・ 議員研修 2回開催

(4) 県西市議会議長会 (令和6年度 会長市、事務局として開催)

- ・ 定例会 2回開催
- ・ 臨時会 1回開催
- ・ 事務局長会議 3回開催
- ・ 視察研修 群馬県前橋市「廃校の跡地利活用について」
「道の駅 まえばし赤城 について」

04 議会運営経費

議会の各会議等について円滑な運営とその活動を広く公開するために、タブレット端末を活用した会議運営、「議会だより」の発行業務、会議録作成業務、会議録検索システムの運用業務等、議会運営にかかる経費を支出した。

1 タブレット端末を活用した会議運営

議会資料の閲覧、スケジュール管理や事務連絡など議会活動のデジタル化の推進及びペーパーレス化を図るため、タブレット端末を導入し、運用している。

2 議会だより発行業務

定例会をはじめ議会活動の状況についてお知らせするため、「議会だより」を年4回（5月、8月、11月、2月の10日）発行している。原稿の校正、写真、レイアウトの決定は広報広聴委員会で行っている。なお、より見やすく親しみやすい紙面にするため、令和4年2月10日発行の229号から全ページをフルカラーにし、令和6年5月10日発行の238号からは表紙デザインを一新した。発行部数は1回に12,300部（年間49,200部）で、ホームページ上でも公開している。

3 会議録の作成及び会議録検索システムの運用

定例会及び臨時会等本会議について、会議録を作成している。それを市のホームページ上で市議会会議録検索システムとして掲載・運用し、広く一般に公開している。また、令和2年第3回定例会から、インターネット映像配信サービス「YouTube」を利用し、一般質問の録画配信をしている。

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	総務管理費	決算書	P58～P83
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
3,436,905 千円		3,697,387 千円 うち翌年度繰越 21,952 千円		238,530 千円	93.0%	2,581,972 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●一般管理費				決算額：710,591千円		
〔事業の目的〕						
秘書事務、職員人件費や各種負担金など、一般事務に必要な管理経費を支出する。						
〔成果の内容〕						
03 人事管理経費				担当：総務課		
1 職員健康診断、ストレスチェック等						
(1) 健康診断：職員 173人 会計年度任用職員 172人						
(2) ストレスチェック：職員 310人 会計年度任用職員 209人						
(3) 嘱託産業医：職場巡視 4回 健康相談 5回 健診事後指導 1回 衛生委員会 2回						
2 職員派遣研修						
(1) 自治研修所：12課程 58人						
(2) 市町村アカデミー：5課程 5人						
(3) 監督者第一部課程：11人						
(4) 地域経営部会ベーシックコース：3人						
(5) 市町村海外派遣研修：1人						
05 秘書事務経費				担当：秘書課		
1 市長交際費				557千円		
市長交際費は、市長のトップセールスを含め、市長が市政の円滑な運営を図るために市を代表して行う外部の個人や団体との交際に要する経費であり、支出内容については市ホームページで公開した。						
06 市制70周年記念事業				担当：秘書課		
1 下妻市制施行70周年記念式典（令和6年6月1日開催）						
令和6年6月1日に市制施行70周年の節目を迎え、市の盛年を祝うとともに、市のさらなる発展と飛躍を祈念し、市政運営に協力をいただいている関係者を招待し記念式典を開催した。						
2 下妻市制施行70周年記念 横断幕・懸垂幕製作						
07 財務事務経費				担当：財政課		
1 財務書類作成支援業務				3,190千円		
本市では、総務省からの要請を受けて統一的な基準による財務書類を作成している。令和6年度は、令和5年度決算に基づく固定資産台帳の更新、財務書類の作成及び分析に係る支援等の業務を委託し、作成した財務書類及び概要版を市ホームページ上に公表した。						
08 会計事務経費				担当：会計課		
公金の収入支出、資金管理、決算の調製など、会計事務について関係法令に基づき適正に事務を行った。						
令和6年10月から有料化となった公金支出の振込手数料については、振込エラーを防ぐための口座確認サービスの利用や同一口座への振込集約を実施し、手数料の削減を図った。						

(総務部門)

●広報費

決算額：19,949千円

〔事業の目的〕

担当：秘書課

市民が必要とする情報、市が市民に伝えたい情報を、分かりやすく正確・確実に伝えるとともに、本市のまちづくりに寄与することを目的とした情報の発信を行う。

〔成果の内容〕

01 広報活動経費

1 広報しもつま印刷製本業務

6,306千円

広報しもつまは、毎月10日に発行されており、発行部数は月間13,700部、年間では164,400部に達している。原稿の作成や校正作業は市が行い、印刷は業者に委託している。記事の内容は、特集記事、各種行政情報、まちの話題など多岐にわたっている。記事は時期に応じて構成され、見やすさや読みやすさに特に配慮して編集している。

また、広報紙を通じた情報発信は、インターネット環境の有無にかかわらず、市民が市政情報にアクセスできる重要な手段となっている。

2 文書配布業務等

5,940千円

自治区長等329か所、市施設・店舗等32か所に広報印刷物を月2回配送した。

配布物区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
広報しもつま（冊）	12	12	12
おしらせ版（枚）	68	62	58
その他の広報印刷物（冊・枚）	79	69	68
計（冊・枚）	159	143	138

●財産管理費

決算額：362,751千円

〔事業の目的〕

担当：資産経営課

庁舎並びに土地等の普通財産を適正に維持管理し、公共施設全体の適正管理を推進する。

また、公有財産利活用に向けた調査を行う。

〔成果の内容〕

01 財産管理経費

1 公有財産管理

8,291千円

市有地等（普通財産）の除草・剪定を年2回程度実施し、生活環境の維持や安全対策を行った。

2 庁舎周辺エリア整備基本計画調査支援業務委託

743千円

基本計画策定のための専門家会議設置準備支援業務委託や、社会実験イベントの運営支援業務委託等を行った。

3 PCB運搬処分委託

825千円

旧本庁舎に保管されていた低濃度PCB廃棄物をPCB特別措置法に基づき、期限内に収集運搬・処分した。

4 旧千代川庁舎解体設計委託

7,810千円

5 その他委託

2,015千円

旧第二庁舎の活用に向けた改修設計業務や、市有地売却のための用地測量業務を行った。

6 旧本庁舎解体工事

231,000千円

(総務部門)

02 庁舎管理経費

- 1 庁舎の適正管理 44,710千円
令和5年度から庁舎等総合管理業務を導入し、庁舎の清掃や夜間警備等の業務、並びに消防設備やエレベーター等の法定点検業務を委託し、庁舎の適切な維持管理に努めた。

●企画費

決算額：1,225,497千円

〔事業の目的〕

担当：企画課

市政の総合的な企画及び調整を図るため、効率的・効果的な行政運営を推進する。

〔成果の内容〕

01 企画調整費

- 1 デジタル田園都市国家構想総合戦略策定支援業務委託料 7,040千円

令和5～6年度継続事業 総額11,011千円

地方を中心に、人口減少・少子高齢化、過疎化・東京圏への一極集中、地域産業の空洞化といった課題に直面するなか、地方においても国の総合戦略を踏まえ、地方創生の取組を総合計画と一体的に進めていくこととし、地方版の総合戦略を2カ年の継続事業として作成する。

<令和6年度実施内容>

人口ビジョン・総合戦略の検討・立案

各種会議の運営支援、計画書の印刷製本

- 2 常総北線設備整備支援補助金 3,371千円

常総北線（関東鉄道常総線・水海道駅以北の常総市、下妻市、筑西市の区間）において、老朽化した鉄道施設の改修・更新を行うことにより輸送の安全を向上させるための取組に対して補助金を交付するもの。国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業費補助制度を活用し、安全度の向上と安全設備の機能維持のための修繕費を圧縮することによる収支良化を図った。

踏切遮断機の更新、ATS（自動列車停止装置）地上子の更新、継目枕木大判化、道床交換事業費（総額） 66,610千円

負担率 関東鉄道株式会社 3分の1

国（国土交通省） 3分の1

茨城県 6分の1

常総市 5.77703683639696%

下妻市 5.06032313625113%

筑西市 5.82930669401858%

6分の1

（均等40%、軌道20%、人口20%、駅数20%）

（R6担当：企画課）

R7担当：農業政策課

- 3 地域活性化起業人派遣負担金 5,600千円

地域活性化起業人制度は、3大都市圏に所在する企業から地方圏の自治体へ、協定書に基づき、社員を一定期間（6カ月から3年）派遣し、地方自治体が取り組む地域課題に対し、社員の専門的なノウハウや知見を生かしながら即戦力人材として業務に従事することで、地域活性化を図る取組。

・タスキー株式会社（東京都中央区）から1人派遣

・協定書締結：令和6年4月1日（2年度目）

・年額：5,600,000円

・株式会社ふれあい下妻の地域商社機能（ふるさと納税中間業務及び新たな地場産品の発掘や体験型の返礼品開発）の立ち上げ及び運営業務に従事することで、地域独自の魅力や価値の向上及び地域経済の活性化を図った。

02 ふるさと納税推進経費

- 1 ふるさと下妻寄附謝礼 460,729千円
ふるさと納税を通じて下妻市を一層応援してもらい、自主財源の増加及び本市特産品等のPR・販路開拓を図った。

返礼品数：784点（参考：令和5年度 638点）

寄附額が多い品目：

- ①茨城県産ミルキークイーン12kg/12kg×3ヶ月・6ヶ月連続お届け
寄附額：16,000～99,000円/件 寄附額小計：259,673千円 (15,007件)
- ②美容液 30mL 1個 / 50mL 1～4個セット
寄附額：50,000～274,000円/件 寄附額小計：202,860千円 (2,214件)
- ③国産豚肉こま切れ 1.5kg/3kg/4.5kg/6kg/1.5kg×3ヶ月・6ヶ月連続お届け
寄附額：6,000～36,000円/件 寄附額小計：141,397千円 (11,745件)
- ④国産豚バラスライス 2kg
寄附額：11,000～13,000円/件 寄附額小計：112,598千円 (9,070件)
- ⑤下妻名物豚肉のみそ漬け 1kg/1.4kg/1.4kg×3ヶ月・6ヶ月連続お届け
寄附額：7,000～60,000円/件 寄附額小計：92,175千円 (9,248件)

《参考》

【ふるさと納税 寄附総額及び寄附件数（過去5年）】

令和6年度	1,710,674千円	87,888件	（前年度比：1.5倍）
令和5年度	1,138,514千円	57,718件	（前年度比：2.0倍）
令和4年度	558,129千円	39,877件	（前年度比：1.5倍）
令和3年度	369,645千円	31,012件	（前年度比：1.9倍）
令和2年度	199,610千円	17,366件	（前年度比：3.2倍）

【ふるさと納税(事業指定)】寄附額：841千円（令和6年度寄附額1,710,674千円に含む）

・クラウドファンディング型ふるさと納税により寄附を募集（返礼品なし）

事業名 人と猫が共存できるまちづくりプロジェクト！

事業目的 野良猫の不妊・去勢手術支援で不幸な猫を減らす目的（環境課事業）

- 2 ふるさと納税返礼品開発支援補助金 917千円

補助金の交付決定：2社

・既存の商品を改良し、ふるさと納税返礼品とする事業：補助額917千円（2社）

- ① 真空パック及びシール・化粧箱の作成（茨城ブランド豚 3部位 食べ比べセット 1kg用）
- ② ロゴ入り真空パックの作成（下妻ブランド豚を使用した加工肉用）

03 地域おこし協力隊事業費

担当：企画課

- 1 隊員謝礼 10,108千円

3年間で限度に3大都市圏等から意欲ある人材を受け入れ、定住・定着と地域力の維持・強化を図った。

謝礼：月額26.6万円（着任日より日割計算）

- (1) R3.8.1～R6.7.31 宮澤優輝《都市整備課》交流人口の増加や市の魅力発信につながる企画やイベントを実施
- (2) R6.4.11～R7.1.31 高橋秀明《都市整備課》交流人口の増加や市の魅力発信につながる企画やイベントを実施
- (3) R5.4.1～船津優也《農業政策課》下妻市果樹組合連合会の生産者のもとで梨栽培の研修を受け、梨農家として独立就農を目指す
- (4) R5.7.1～島本達人《農業政策課》下妻市果樹組合連合会の生産者のもとで梨栽培の研修を受け、梨農家として独立就農を目指す

(総務部門)

2 地域おこし協力隊募集委託料 1,344千円

地域おこし協力隊の人材確保のため、募集に係るホームページ記事（取材を含む）や、就農相談会で使用する装飾品（テーブルクロス等）の作成等を行った。

04 公共交通対策経費

1 市コミュニティバス運行業務委託料

実証運行開始：平成29年1月23日～ 本格運行開始：令和6年4月1日～

運行ルート：ピアスパークしもつま～下妻駅～小貝川ふれあい公園
(約10km、7往復・14便/日)

(1) 下妻市コミュニティバス「シモンちゃんバス」運行実績 14,976千円

	利用者 (人)	運行経費 (千円)	運賃収入 (千円)	国庫補助 (千円)	市負担額 (千円)
令和6年度	16,725	14,976	2,453	1,259	11,264
令和5年度	16,379	14,395	2,352	1,122	10,921
令和4年度	14,951	13,910	1,678	1,854	10,378
令和3年度	13,034	17,360	1,898	3,657	11,805
令和2年度	13,121	20,886	1,889	6,363	12,634
令和元年度	18,869	22,643	2,646	6,402	13,595

(2) 広域連携バス運行業務委託料 28,853千円

実証運行開始：令和2年10月1日～ 本格運行開始：令和6年4月1日～

運行ルート：下妻駅～川島駅（約24km、6往復・12便/日）

筑西・下妻広域連携バス「ペアリン号」運行実績

	利用者 (人)	運行経費 (千円)	運賃収入 (千円)	国庫補助 (千円)	下妻市負担額 (千円)	筑西市負担額 (千円)
令和6年度	29,395	28,853	5,725	4,065	9,163	9,899
令和5年度	25,006	27,439	4,979	3,903	8,921	9,636
令和4年度	19,218	26,641	2,987	5,005	9,585	9,064
令和3年度	12,379	26,734	2,388	6,452	8,799	9,095
令和2年度	5,167	17,012	988	-	8,240	7,784

(3) 下妻・つくば連携バス短期実証運行業務委託料 12,445千円

実証運行開始：令和6年10月1日～

運行ルート：下妻駅～やすらぎの里しもつま（約6km、8往復・16便/日）

実証期間については運賃無料

下妻・つくば連携バス運行実績

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数 (人)	117	126	122	87	115	154	721

2 地域公共交通実証実験タクシー利用補助金 2,205千円

長距離専用タクシー助成券による公共交通実証実験。

高齢者福祉タクシー券併用分 500円/枚×3,385枚=1,692,500円

障害者福祉タクシー券併用分 500円/枚×1,024枚=512,000円

3 地域公共交通実証事業負担金（地域連携公共ライドシェア事業） 57,678千円

交通空白地における住民や来訪者の移動手段の確保を目的に、4市（つくば市、土浦市、下妻市、牛久市）が連携し、自家用有償旅客運送サービスを実施した。令和7年1月27日本格運行開始。

(1) エリアオンデマンド運行・・・予約に応じてエリア内の停留所間を移動

運賃：事前予約700円、直前予約1,000円（小学生半額、幼児無料）

運転手：4市で募集し、応募のあったドライバー76人

利用実績：83人

(総務部門)

- (2) 定時定路線運行・・・決められた時刻に決められた路線を移動
運賃：200円（小学生半額、幼児無料）
運転手：委託先が手配した派遣社員
利用実績：21人

05 企業立地推進事業経費

企業誘致活動や誘致企業のフォローアップに関連する事業を実施した。

1 下妻市工業団地立地企業連絡協議会連携事業

地元雇用の拡大、立地企業の雇用確保支援を目的に合同企業説明会や工場見学バスツアーを実施した。

- | | | |
|--------------------|---------------------|-------|
| (1) 合同企業説明会会場設営委託料 | 出展企業数：15社 参加者数：115人 | 839千円 |
| (2) 使用料及び賃借料 | バス借上料（工場見学バスツアー） | 130千円 |
| | 参加企業数：9社 参加者数：33人 | |

06 市民協働推進経費

市民協働のまちづくりを行う市民団体やNPO法人等の活動を支援し、まちの活性化を図るとともに、市民一人ひとりが活躍できる男女共同参画のまちづくりを目指し、各種事業を展開する。

1 チャレンジいばらき県民運動及び下妻市ネットワーカー等連絡協議会の活動支援

「新しい茨城づくり」と「魅力あふれる下妻づくり」を目指し、チャレンジいばらき県民運動の推進並びに下妻市ネットワーカー等連絡協議会の活動を支援し、県や市のイメージアップを図った。

- | | |
|----------------------|-------|
| (1) チャレンジいばらき県民運動負担金 | 10千円 |
| (2) 市ネットワーカー事業等補助金 | 178千円 |

2 市民協働のまちづくり推進交付金 50千円

市民活動団体が主体的かつ自主的に実施する地域づくり事業に「下妻市市民協働のまちづくり推進交付金」を交付した。

団体名	事業内容	交付額（円）
黒駒ふるさとクラブ	黒駒地区の環境整備	50,000

07 広域行政経費

単独の自治体のみでは対応しきれない行政サービスについて、広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進した。

1 下妻地方広域事務組合負担金 125,118千円

構成：4市町（下妻市、常総市、筑西市、八千代町）

組合運営費 68,174千円×42.52%÷ 28,988千円（下妻市分）

フィットネスパークきぬ 226,081千円×42.52%÷ 96,130千円（下妻市分）

2 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 4,163千円

構成7市町（古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町）

事務費負担金（総額） 27,683千円

均等割（30%） 1,510千円（下妻市分）

人口割（70%） 2,653千円（下妻市分：令和2年度国勢調査から算出）

●基金費

決算額：882,327千円

〔事業の目的〕

担当：財政課

特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するため、各基金条例に基づき、一般会計歳入歳出予算で定める基金及び運用収益（利子）を積み立てる。

(総務部門)

〔成果の内容〕

01 基金積立金

Ⅰ 主な積立は以下のとおり

- | | |
|--|-----------|
| (1) ふるさと下妻基金 | 700,013千円 |
| ふるさと下妻寄附金を積み立てたもの | |
| (2) 公共施設等マネジメント基金 | 73,608千円 |
| 公共施設等マネジメント基本方針に基づく公共施設等の計画的な整備に要する経費の財源に充てるため、公有財産の売払収入を積み立てたもの | |
| (3) ビアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金 | 33,631千円 |
| 良好な状態において管理するため、ビアスパークしもつまの入湯税及び道の駅しもつまの売上割戻金を積み立てたもの | |

●情報管理費

決算額：125,198千円

担当：DX推進課

〔事業の目的〕

下妻市DX推進計画に位置付けした重点取組事項及び独自取組事項を推進する。
情報化に係る共用システムの運用及び維持管理を行う。

〔成果の内容〕

01 DX推進経費

DX推進計画に位置付けした行政手続きのオンライン化とデジタルデバйд対策を推進し、デジタル技術を活用した市民サービスの向上と業務効率化を図った。

- | | |
|--|---------|
| Ⅰ 電算使用料（情報システム使用料） | 9,388千円 |
| 市公式LINE上で申請・予約・通報などの行政手続きをオンラインで行うことができるサービス（スマホ市役所）を活用し、市民サービスの向上を図った。
また、ノーコード開発ツール、ビジネスチャットツール及び生成AIサービスを活用し、業務の効率化を図った。 | |
| 2 スマートフォン購入補助金 | 640千円 |
| シニア世代がマイナンバーカード等の読み取り機能の付いたスマートフォンを新規購入した際、一人あたり2万円を限度に補助金を交付し、デジタルデバйд（情報格差）の解消を図った。（33件分） | |

02 電算管理経費

住民情報を取り扱うシステム及び庁内における内部情報システムの管理・運営を実施し、安定稼働を図る。

- | | |
|--|----------|
| Ⅰ 総合行政システム電算使用料 | 23,362千円 |
| 住民基本台帳、税、国保・年金、福祉等の業務に係るソフトウェアとハードウェアの使用料 | |
| 2 財務会計システム使用料 | 4,712千円 |
| 予算の編成や執行等を行う財務会計システムの使用料 | |
| 3 グループウェア関連使用料 | 59,756千円 |
| 職員が情報を共有し、業務の効率化を図るためのシステムに係るソフトウェアとハードウェアの使用料 | |
| 4 光回線使用料 | 6,785千円 |
| 市の出先機関や小中学校など公共施設22か所を結ぶ光ファイバーケーブルの使用料 | |

(総務部門)

- 5 いばらきブロードバンドネットワーク負担金 3,764千円
茨城県及び県内市町村がシステムを共同利用するための専用回線利用に係る負担金

- 6 社会保障・税番号制度中間サーバ負担金 6,977千円
番号制度における情報連携において、中間サーバを運営する地方公共団体情報システム機構に係る負担金

●公平委員会費 決算額：106千円

〔事業の目的〕

担当：企画課

下妻市及び下妻地方広域事務組合職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分の不服申立て等について、公平な審査、裁決等を行い、職員の権利・利益の保護、公平な人事行政を確保する。

〔成果の内容〕

01 公平委員会事務経費

- 1 公平委員報酬支払 32千円
・職員団体の登録に関する委員会1回開催（公平委員3人）

●自治区振興費 決算額：23,218千円

〔事業の目的〕

担当：総務課

自治区長・代表区長を通じて、行政情報を市民に伝達するとともに、地域の要望を集約する。また、自治区の円滑な運営を支援する。

〔成果の内容〕

01 自治区長活動経費

- 1 区長報酬支払 16,178千円
自治区長308人及び代表区長76人に対し、報酬を支払った。
- 2 下妻市自治区長連合会事業 2,000千円
自治区連会報の発行（年2回）、市長との対話集会（各中学校区ごとに計3回）を実施。

02 自治区支援経費

- 1 自治総合センターコミュニティ助成事業 2,500千円
地域のコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感や自治意識を向上するため、（一財）自治総合センターが助成を行った。

団体名	事業内容	助成額（円）
筑波島自治会	集会所空調、備品等の整備	2,500,000

- 2 地域集会施設整備費補助事業 1,189千円
地域集会施設の新築、増築、改築、大規模改修等を対象とするもので、次のものを対象に補助を行った。

団体名	事業内容	助成額（円）
田町逆川自治会	逆川公民館の屋根、外壁等の改修	529,000
大町町内会	大町コミュニティセンターの浄化槽設置工事	660,000

(総務部門)

●交通安全対策費		決算額：8,588千円
〔事業の目的〕		担当：消防防災課
警察・交通関係団体と連携し、各種事業を展開することにより、交通事故の撲滅を図る。 また、カーブミラーや路面標示等の交通安全施設を整備し、交通事故防止に努める。		
〔成果の内容〕		
01交通安全対策経費		
各種キャンペーンを行うとともに夜間の事故防止対策として、中学生や市民に反射タスキの無料配布や交通団体に対して活動の補助を実施した。		
Ⅰ交通安全対策費		
(1)交通安全対策事業		
ア 反射タスキ購入（中学生・市民配布分）		1,200本
イ 交通白書の作成		170部
ウ キャンペーン（交通安全協会・母の会・安全運転管理者協議会・推進委員協議会協力）		3回
エ 交通安全教室（交通安全協会・母の会協力）		18回
オ 自転車乗車用ヘルメット購入補助金		申請者74人
(2)交通安全対策工事		
ア カーブミラー		54か所
イ 路面標示		63か所
ウ 反射板		1か所
エ 速度抑制		2か所
●防犯対策費		決算額：16,187千円
〔事業の目的〕		担当：消防防災課
警察や防犯関係団体と連携し、各種事業を展開して防犯意識の高揚を図る。 また、防犯灯のLED化や街頭防犯カメラの適切な維持管理を行い、犯罪防止に努める。		
〔成果の内容〕		
01防犯対策経費		
防犯チラシの各戸配布やお知らせ版への掲載、警察等と連携した防犯キャンペーンを実施。 また、防犯ボランティアパトロールや防犯灯のLED化の推進、防犯カメラの設置等を行った。		
Ⅰ防犯対策費		
(1)防犯対策事業		
ア 防犯ボランティア傷害保険料		442人分
イ 防犯キャンペーン等		19回
ウ 防犯チラシ配布		6回
(2)防犯灯		
ア 新規設置工事等	新設42か所、移設5か所、撤去4か所	
イ LED防犯灯借上料		3,138灯
(3)防犯カメラ		
ア 街頭防犯カメラ設置工事		1か所1台設置
イ 防犯カメラ設置事業補助金		6団体11台設置

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	徴税費	決算書	P82～P89
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
659,928 千円		677,337 千円		17,409 千円	97.4%	333,269 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●賦課費					決算額：400,829千円	
〔事業の目的〕					担当：税務課	
公平かつ適正な課税により、市税に対して市民の理解を得て、市財政の安定を図る。						
〔成果の内容〕						
01 賦課事務経費						
※課税状況等の成果は資料編P120～P123に記載						
02 定額減税調整給付金事業					325,620千円	
デフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰による負担増の軽減のため実施された定額減税において、納税者本人と扶養親族(配偶者を含む)の数から算定される減税額(定額減税可能額)が、定額減税を行う前の所得税額・個人住民税所得割額を上回っており、定額減税しきれないと見込まれる場合、その差額を給付した。						
I 扶助費					309,640千円	
給付者数		7,691人				
●徴収費					決算額：35,552千円	
〔事業の目的〕					担当：収納課	
新規滞納の抑制と徴収力の強化により、滞納額を減少させ市財政の安定を図る。						
〔成果の内容〕						
01 徴収事務経費						
徴収率向上のため、口座振替のほかコンビニ収納や電子決済収納など、納税環境の整備を図っている。滞納者に対しては、督促、催告を行い、納め忘れた税目の納付受入や納税相談、その結果に基づく分割納付の受入により滞納額削減に取り組んでいる。何の反応もない方や分納が守られない時は財産調査を行い、納税資力があつた場合には財産差押による滞納処分を、納税資力がなかった場合は執行停止を行い、滞納整理を進めている。						
※徴収率等の成果は資料編P123～P124に記載						

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	決算書	P90～P95
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
185,337 千円		198,446 千円		13,109 千円	93.4%	195,933 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●戸籍住民基本台帳費

決算額：149,816千円

担当：市民課

〔事業の目的〕

住民基本台帳法及び戸籍法に基づき、住民に関する正確な記録管理を行い、戸籍届出、住民異動手続き、証明書交付などの事務を正確かつ迅速に行う。

〔成果の内容〕

02 戸籍住民基本台帳事務経費

令和7年3月末現在、下妻市の住基人口は41,924人、世帯数は18,648世帯である。
住民基本台帳は、住民の居住関係や身分関係を公証するだけでなく、各種行政機関への本人確認、選挙、国民健康保険、予防接種、義務教育など、各種行政サービスの基礎として利用されている。

1 届出等の状況

(単位：件)

	出生	死亡	転入	転出	転居	婚姻	離婚	印鑑登録	出入国在留 管理庁通知	その他の 住民 異動届	計
5年度	227	551	2,091	1,697	619	123	57	1,321	1,817	799	9,302
6年度	193	575	2,076	1,832	760	155	66	1,401	2,022	1,035	10,115

※ 「出入国在留管理庁通知」は、平成24年7月の法改正により、外国人住民も住民基本台帳法の対象となったことから、出入国在留管理庁から送付される通知に基づき住民異動届の処理を実施した件数

※ 「その他の住民異動届」は転籍、世帯主変更、世帯合併・分離等

2 証明書交付状況

(1) 戸籍関係

(単位：件・円)

	戸籍謄・抄本	除原謄・抄本	届出記載 事項証明	不在籍証明	受理証明	身分証明	戸籍謄本等 (広域交付)	計
5年度	件数	7,007	6,161	35	21	132	350	13,706
	金額	3,179,100	4,620,750	12,250	6,300	46,200	105,000	7,969,600
6年度	件数	5,227	4,278	49	12	194	381	11,558
	金額	2,331,150	3,208,500	17,150	3,600	68,950	114,300	6,627,000

※ 5年度(R6.3～)より戸籍の広域交付開始(1件450円/750円)

※ 6年度(R7.2～)より戸籍謄・抄本の件数・金額にはコンビニ交付発行分を含む(1件350円)

コンビニ交付 戸籍謄本 210件 73,500円

(2) 住民基本台帳関係

(単位：件・円)

		住民票の写し	戸籍附票	閲 覧	印鑑登録証明	臨時運行許可	印鑑登録証再交付	その他	税証明	計
5年度	件数	17,842	952	25	12,167	651	341	173	10,998	43,149
	金額	4,813,400	285,600	7,500	3,189,700	488,250	341,000	51,900	3,237,100	12,414,450
6年度	件数	18,725	953	156	12,416	585	317	174		33,326
	金額	4,984,300	284,200	46,800	3,182,800	438,750	317,000	52,200		9,306,050

(総務部門)

※ 「その他」は、独身証明書、廃棄済証明書等

※ 住民票の写し、戸籍附票(R7.2～)及び印鑑登録証明の件数・金額にはコンビニ交付発行分を含む(1件200円)

コンビニ交付 住民票の写し 6,332件 1,266,400円 戸籍附票 17件 3,400円 印鑑登録証明書 5,420件 1,084,000円

3 外国人住民登録の状況

(1) 国籍別登録者数

(単位：人)

	ベトナム	フィリピン	ペルー	スリランカ	中国	ブラジル	インドネシア	タイ	バングラデシュ	パキスタン	その他	計
5年度	630	402	335	227	168	154	255	109	116	102	340	2,838
6年度	799	422	316	314	156	147	323	116	167	111	444	3,315

※ 「その他」は、インド、ミャンマー、台湾、カンボジア、韓国等

※ 令和6年度の全住民登録に対する外国人の割合は7.9%

03 マイナンバーカード普及促進事業費

マイナンバーカードの交付状況については、令和7年3月末現在で交付件数37,554件、人口に占める交付割合88.8%となっている。

1 マイナンバーカード交付実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付数	4,804	5,727	11,299	5,401	4,949

※ マイナンバー法施行により、住基カードについては平成27年12月末日をもって発行を終了し、平成28年1月下旬よりマイナンバーカードの交付を開始。マイナンバーカードについては、初回無料交付。

2 マイナンバーカード交付事務支援システム使用料

1,045千円

04 証明書コンビニ交付事業費

マイナンバーカードを利用してコンビニのマルチコピー機で住民票や印鑑登録証明書などの証明書が取得できる「コンビニ交付」サービスが令和3年3月1日から開始。また、令和7年2月3日から、本籍地が下妻市である方は、戸籍証明書も取得できるようになり利便性向上が図られている。

コンビニ交付委託料	1,483千円
コンビニ交付システム改修委託料	2,453千円
戸籍コンビニ交付システム導入委託料	11,000千円
コンビニ交付システム使用料	3,951千円
コンビニ交付運営負担金	2,219千円

●戸籍住民基本台帳電算費

決算額：35,521千円

〔事業の目的〕

担当：市民課

住民基本台帳及び戸籍総合システム等を運用し、窓口事務を正確かつ迅速に行う。

〔成果の内容〕

01 戸籍住民基本台帳電算経費

住民記録システム(住基システム)により、住民登録や戸籍作成から証明書発行までの処理時間を大幅に短縮し、市民のサービス向上と事務処理の効率化を図ることができている。また、戸籍システムのクラウド化により、データ管理の安定運用を確保している。さらに、戸籍法やマイナンバー制度の一部改正に対応するため、各種システムの改修を行った。

(総務部門)

1 委託料	15,118千円
戸籍システム改修委託料	
住基システム改修委託料	
戸籍附票システム改修委託料	
2 使用料及び賃借料	19,927千円
住基システムソフト使用料	
住基システムハード賃借料(住基システム:本庁舎6台,千代川窓口センター1台 ほか)	
住基ネットシステムハード賃借料(コミュニケーションサーバー1台,統合端末4台 ほか)	
戸籍クラウド使用料	
戸籍クラウドネットワーク使用料	
戸籍クラウドハード賃借料(戸籍システム:本庁舎5台,千代川窓口センター1台 ほか)	
窓口支援システム使用料	

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	選挙費	決算書	P94～P99
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
30,666 千円		34,727 千円		4,061 千円	88.3%	9,682 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●諸選挙費					決算額：21,416千円	
〔事業の目的〕					担当：総務課	
各種選挙について公職選挙法に基づき適正かつ円滑に管理執行する。						
〔成果の内容〕						
01 衆議院議員総選挙費					21,416千円	
I 第50回衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査（令和6年10月27日執行）						
小選挙区選出議員選挙						
当日有権者数		33,764人 ※				
投票者数		17,369人				
投票率		51.44%				
比例代表選出議員選挙						
当日有権者数		33,764人 ※				
投票者数		17,369人				
投票率		51.44%				
最高裁判所裁判官国民審査						
当日有権者数		33,764人 ※				
投票者数		17,354人				
投票率		51.40% ※ 在外選挙人含む				

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	統計調査費	決算書	P98～P101
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
18,839 千円		20,306 千円		1,467 千円	92.8%	19,756 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●統計調査総務費					決算額：13,976千円	
〔事業の目的〕					担当：企画課	
統計調査の円滑な実施と統計思想の普及向上を図るため、下妻市統計事務協議会及び下妻市統計図表展実行委員会への支援を行う。						
〔成果の内容〕						
02 統計調査総務事務経費						
I 下妻市統計事務協議会補助金					100千円	
(1) 会員数 154人						
統計調査員の登録・確保及び行政施策等に対し必要な統計調査への協力を行い、統計思想の普及向上を図った。						
●諸統計費					決算額：4,862千円	
〔事業の目的〕					担当：企画課	
国や地方公共団体において、各種行政施策の企画・立案や将来の動向を把握するために客観的な数字で示した統計が必要であることから、県から委託を受けて本市域に関し、統計調査を実施する。						
〔成果の内容〕						
01 国勢調査費					72千円	
I 令和7年国勢調査を実施するための準備として、調査区設定を行った。						
(1) 消耗品費					68千円	
住宅地図（冊子及びデジタル地図）						
02 全国家計構造調査費					886千円	
I 家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにするため、指定された調査区の中から選出した世帯を対象に調査を実施した。						
(1) 報酬						
全国家計構造調査調査員：4人 報酬額：586千円						
03 農林業センサス費					3,871千円	
I 日本の農林業について農林産物の生産状況や、就業者の人数や年齢構成などの実態を明らかにするため、一定規模以上の農林業を行っているすべての世帯や会社等を対象に調査を実施した。						
(1) 報酬						
ア 農林業センサス指導員：11人 報酬額：252千円						
イ 農林業センサス調査員：132人 報酬額：3,222千円						

(総務部門)

04 その他統計事業費

33千円

(1) 消耗品費

19千円

ア 学校基本調査：市立小中学校、幼稚園、認定こども園の計18施設対象

イ 統計調査員確保対策事業：令和6年度新規調査員18人登録

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	決算書	P102～P123
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
3,957,096 千円		4,016,515 千円 うち翌年度繰越 18,240 千円		41,179 千円	98.5%	3,563,793 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●社会福祉総務費					決算額：855,739千円	
〔事業の目的〕					担当：福祉課	
全ての市民が住み慣れた地域で健やかに生活することができるよう、地域福祉活動や男女共同参画事業並びに生活困窮者支援を推進する。						
〔成果の内容〕						
02 社会福祉総務事務経費						
1 社会福祉団体の補助育成事業						
地域福祉を推進する上で中核組織としての役割を担う社会福祉協議会、常に住民の立場に立ち相談・援助活動を行い社会福祉の増進に努めている民生委員児童委員協議会等を支援した。						
(1) 社会福祉協議会補助金						
事務局長(嘱託)1人 専任職員8人 パート1人 計10人					44,953千円	
(2) ボランティアセンター運営補助金						
ボランティアサークル16団体 ボランティア総数347人					1,950千円	
(3) 民生委員児童委員協議会補助金						
地区民生委員・児童委員78人 主任児童委員4人 計82人					6,372千円	
2 男女共同参画推進事業						
第4次下妻市男女共同参画推進プランに基づくまちづくりを推進するため、小中学生による男女共同参画川柳標語の募集・展示やファミリークッキング等を実施した。						
(1) 男女共同参画推進委員会委員報酬 75千円						
(2) 男女共同参画推進事業報償費 100千円						
03 生活困窮者自立支援事業費						
経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方（世帯）に対し、個々の生活状況に応じて支援した。						
1 生活困窮者自立支援制度						
生活困窮者自立相談支援事業		支援実績	82件	延べ461件	6,645千円	
子どもの学習支援事業		支援実績	35人	延べ260人	560千円	
就労準備支援事業		支援実績	0人	相談者3人	2,994千円	
家計改善支援事業		支援実績	15件	延べ97件	1,792千円	
一時生活支援事業等広域実施負担金		支援実績	8件	延べ70件	1,014千円	
生活困窮者住居確保給付金		支援実績	3件	延べ3件	89千円	
05 住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業					82,458千円	
デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環で、物価高騰の影響を受ける低所得世帯への臨時的な支援として、R5年度住民税均等割のみ課税世帯に1世帯当たり10万円を給付した。						

(民生部門)

Ⅰ 扶助費	80,000千円
支給世帯数	800世帯
(実施期間 令和6年4月8日～令和6年6月14日)	

06 低所得者子育て世帯加算給付金事業 39,749千円

「R5低所得世帯支援給付金（追加分）」「住民税均等割のみ課税世帯支援給付金」及び「新たな低所得世帯支援給付金」対象世帯のうち、18歳以下の子どもを扶養する世帯主に1人当たり5万円を給付した。

Ⅰ 扶助費	37,250千円
R5住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯	340世帯 608人
(実施期間 令和6年4月5日～令和6年6月14日)	
R6新たな住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯	79世帯 137人
(実施期間 令和6年7月11日～令和6年11月13日)	

07 新たな低所得世帯支援給付金事業 72,780千円

デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環で、物価高騰の影響を受ける低所得世帯への臨時的な支援として、新たなR6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯を対象に1世帯当たり10万円を給付した。（※R5年度住民税非課税及びR5年度住民税均等割のみ課税世帯は除く）

Ⅰ 扶助費	69,900千円
支給世帯数	699世帯
(実施期間 令和6年7月11日～令和6年10月31日)	

08 物価高騰支援給付金事業 99,050千円

国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環で、物価高騰の影響を受ける低所得世帯への臨時的な支援として、R6年度住民税非課税世帯を対象に1世帯当たり3万円、さらに18歳以下の子どもを扶養する世帯主に子ども1人当たり2万円を加算給付した。

Ⅰ 扶助費	96,010千円
物価高騰支援給付金	2,955世帯
子育て加算給付金	211世帯 子ども 368人
(実施期間 令和7年2月末～令和7年3月31日受付まで)	

●高齡福祉費 決算額：739,072千円

[事業の目的] 担当：長寿支援課

高齡者の健康保持と生活支援のための事業に取り組むとともに、高齡者に対し、就労や生きがい活動、社会参加の活動に関する支援を行い、もって高齡者の福祉の増進に資する。

[成果の内容]

高齡福祉に関する各種事業を展開し、高齡者及びその家族に対し、健康保持、生活、就労、社会参加の活動などに関する支援を行った。

02 高齡福祉事務経費

Ⅰ 委託事業		
(1) 緊急通報システム端末機器保守点検	71台分	817千円
(2) 福祉センター管理	2施設（シルピア、砂沼荘）	18,975千円
(3) 戦没者追悼式委託料	式典開催 参加者155人	623千円

(民生部門)

(4) 在宅福祉サービスセンター運営事業	利用者数49人	1,430千円
(5) ひとりぐらし愛の定期便事業	1回当たり平均配布者数419人	8,378千円
(6) 買物支援事業	移動スーパー運行 市内47か所停留	990千円
(7) 敬老福祉大会委託料	式典、芸能発表 参加者216人	462千円

2 補助事業

(1) 老人クラブ育成補助	市連合会および単位クラブ9クラブ(151人)	311千円
(2) 下妻地方広域シルバー人材センター補助(八千代町分担拠出金含む)	会員数210人 受注件数2,914件 就業延べ人数26,977人	12,000千円
(3) 遺族会補助(市遺族連合会活動費)		200千円

03 高齢福祉扶助経費

1 扶助事業

(1) 老人保護措置扶助	令和7年3月末入所者数6人(1施設:利根老人ホーム)	12,016千円
(2) はり・灸・マッサージ施術扶助	利用者数390人 使用枚数2,274枚	2,729千円
(3) 高齢者祝金(80歳到達者)	1人当たり5,000円 贈呈者数360人	1,800千円
(4) ねたきり老人等福祉手当	1人当たり月額3,000円 受給者数201人	5,109千円
(5) 緊急通報体制等整備扶助		1,035千円
	新規設置13台 令和7年3月末現在設置台数162台	
(6) 介護保険利用料金助成	在宅サービス利用者数26人	1,085千円
(7) 高齢者福祉タクシー利用助成事業	利用者数940人 使用枚数19,846枚	9,923千円
(8) ねたきり高齢者等介護慰労金	1人当たり月額3,000円 受給者数191人	4,911千円

05 広域行政経費

(1) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金	12,611千円
(利根老人ホーム及び緊急通報システム分)	

06 介護保険特別会計繰出

(1) 繰出金(介護保険特別会計へ)	616,334千円
--------------------	-----------

●国民年金費

決算額: 14,945千円

[事業の目的]

担当: 保険年金課

年金受給権確保のため各種年金相談業務及び関連事務を行うと共に、日本年金機構と連携し各種届出の促進や納付勧奨を実施し、国民年金事業の推進を図る。

[成果の内容]

窓口での資格取得時の納付督促や年金保険料の免除・納付猶予や学生納付特例制度などの年金制度の案内や相談等を行った。また年金制度を広く周知するため、市広報紙やホームページへの掲載を行った。

02 国民年金事務経費

1 被保険者の推移

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年比
第1号被保険者	4,911	4,844	4,824	99.6%
第3号被保険者	1,844	1,748	1,658	94.9%
合 計	6,755	6,592	6,482	98.3%

(民生部門)

2 納付率と免除率の推移

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年比
納付率 _(1号被保険者)	69.8%	71.6%	72.1%	100.7%
免除率	41.9%	42.4%	44.2%	104.2%
免除の内訳(人)				
法定免除	337	351	341	97.2%
申請免除	全額	929	915	112.0%
	3/4	82	68	105.9%
	半額	44	52	125.0%
	1/4	26	26	126.9%
納付猶予	254	247	238	96.4%
学生納付特例	386	397	360	90.7%
合計	2,058	2,056	2,134	103.8%

3 国民年金受給状況の推移

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年比	
	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	人数	金額
老齢年金	11,967	8,078,103	11,984	8,345,286	100.1%	103.3%
障害年金	671	588,730	662	595,352	98.7%	101.1%
寡婦年金	12	4,695	12	4,819	100.0%	102.6%
遺族年金	55	42,831	51	40,232	92.7%	93.9%
合計	12,705	8,714,359	12,709	8,985,689	100.0%	103.1%

●障害福祉費

決算額：1,342,070千円

担当：福祉課

〔事業の目的〕

「障がいのある人もない人も 共に支えあうまち」を目指し、利用者本位の障害福祉サービスの充実、インクルージョンの理念に基づく共生社会の実現を図る。

〔成果の内容〕

障害福祉施策として、居宅介護や施設入所支援、訓練等給付などの自立支援給付をはじめ、放課後等デイサービスなど障害児通所等給付、日常生活用具給付や日中一時支援事業などの地域生活支援事業等を行った。また、障害者及び介護者の負担軽減の一助として各種手当等を支給した。

1 障害者手帳所持者数の推移

(単位:人)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
身体障害者手帳	1,201	1,222	1,242
療育手帳(知的障害者)	464	452	429
精神障害者保健福祉手帳	350	323	298
計	2,015	1,997	1,969

※各年度の3月末現在

01 障害福祉事務経費

(1) 難病患者福祉手当	受給者 303人	9,090千円
(2) 障害者福祉タクシー利用助成	利用者 128人	2,533千円
(3) 障害者おむつ代助成	受給者 33人	1,140千円

(民生部門)

(4) 特別障害者手当・障害児福祉手当・経過福祉手当	13,029千円
特別障害者手当 受給者 33人	
障害児福祉手当 受給者 16人	
経過福祉手当 受給者 1人	
(5) 心身障害者扶養共済年金 受給者 9人	2,580千円
(6) 在宅心身障害児福祉手当 受給者 98人	2,415千円

02 障害者自立支援給付事業費

(1) 障害者介護給付費	378,552千円
居宅介護（利用者28人）、重度訪問介護（利用者3人）、療養介護（利用者8人）、生活介護（利用者118人）、短期入所（利用者24人）、計画相談支援（336人）	
(2) 障害者施設介護給付費	99,967千円
施設入所支援（利用者56人）	
(3) 障害者訓練等給付費	482,503千円
共同生活援助（利用者106人）、自立（機能）訓練（利用者3人）、自立（生活）訓練（利用者2人）、就労移行支援（利用者14人）、就労継続支援（A型23人、B型154人）、就労定着支援（利用者1人）	
(4) 障害者補装具費	10,081千円
車いすや補聴器等の補装具（購入35件、修理33件）	
(5) 障害者自立支援医療費	28,574千円
更生医療（9人）、療養介護医療（8人） 精神通院（583人） ※精神通院の公費負担分は国と県が1/2ずつ	
(6) 障害児通所等給付費	257,373千円
放課後等デイサービス（利用者107人）、児童発達支援（利用者41人）、障害児相談支援（利用者146人）、保育所等訪問支援（利用者2人）	

03 障害者地域生活支援事業費

(1) 地域活動支援センターⅠ型事業委託料	1,292千円
委託事業所：地域活動支援センター「煌」	利用者4人
(2) 地域活動支援センターⅢ型事業委託料	2,041千円
委託事業所：地域活動支援センター「菜の花」	利用者5人
(3) 成年後見制度法人後見制度支援事業委託料	5,724千円
委託事業所：下妻市社会福祉協議会	延相談件数54件
(4) 扶助費	
ア 日常生活用具給付事業費（1,008件）	8,896千円
電動式たん吸引器(1件)、特殊マット(1件)、視覚障害者用拡大読書器（1件）、盲人用時計(音声時計)(1件)、頭部保護帽(2件)、居宅生活動作補助用具（2件）、紙おむつ(142件)、ストーマ用装具(858件)	
イ 移動支援事業費	911千円
下妻市障害者移動支援事業実施要綱に基づき、障害者の移動支援事業を実施した。 （利用者11人）	

(民生部門)

ウ 訪問入浴サービス事業費	1,530千円
下妻市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱に基づき、障害者の訪問入浴事業を実施した。(利用者4人)	
エ 日中一時支援事業費	9,238千円
下妻市障害者日中一時支援事業実施要綱に基づき、障害者の日中一時支援事業を実施した。(利用者50人)	

●医療福祉費

決算額：333,034千円

[事業の目的]

担当：保険年金課

妊産婦・小児・ひとり親家庭の母子及び父子・重度心身障害者及び65歳以上の高齢重度心身障害者を対象に、保険適用の医療費の一部を助成し、受給者の生活の安定と福祉の向上を図る。

[成果の内容]

妊産婦・小児について、上記に加え次に掲げる市単独事業による医療費の助成を行い、子育て支援の充実に努めた。

02 医療福祉費支給経費

- (1) 妊産婦・未就学児の外来・入院自己負担金及び入院時食事療養費の助成による医療費の無償化
- (2) 中学生及び高校生の外来分医療費の一部負担金の助成
- (3) 小児・妊産婦の所得制限を撤廃

※受給者数・医療費助成の状況等は資料編P126に掲載

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	決算書	P122~P131
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
2,305,026 千円		2,432,299 千円		127,273 千円	94.8%	2,388,186 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●児童福祉総務費

決算額：2,168,548千円

〔事業の目的〕

担当：子育て支援課

次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、子育てにかかる経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備のための施策など、総合的な子ども・子育て支援を推進する。

〔成果の内容〕

01 児童福祉総務事務経費

- 利用者支援事業（利用者支援員1人配置） 受付件数 1,663件
- 家庭児童相談室（家庭相談員2人、子ども家庭支援員1人配置）
相談件数 1,395件（実321件）
- 子どもの遊び場運営費補助 46か所 690千円
- 出産祝金 9,350千円
受給者 184人 対象児童数 187人

02 子ども・子育て支援事業費

1 保育委託（私立保育園、市外保育園等）

842,213千円

区 分	入所児童数（3月1日実数）				実数計	入所児童数（年間延数）				延数計
	0歳児	1~2歳児	3歳児	4歳以上児		0歳児	1~2歳児	3歳児	4歳以上児	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
法泉寺保育園	13	71	39	89	212	127	860	479	1,077	2,543
大宝保育園	8	35	24	44	111	70	420	277	533	1,300
西原保育園	6	25	15	29	75	55	309	180	348	892
もみの木保育園	7	29	18	32	86	84	337	216	386	1,023
大和保育園	9	20	14	25	68	54	227	168	300	749
下妻保育園	6	24	13	27	70	65	285	167	328	845
市外保育園（16園）	6	19	5	6	36	35	248	56	64	403
計	55	223	128	252	658	490	2,686	1,543	3,036	7,755

区 分	保育委託料 千円	一時預かり （保育所） 千円	延長保育 千円	障害児 保育 千円	乳児等 保育 千円
法泉寺保育園	219,718	12	600	773	1,650
大宝保育園	124,937	73	600	773	960
西原保育園	103,678	0	600	773	835
もみの木保育園	118,151	1	0	1,546	820

(民生部門)

大和保育園	95,973	148	0	0	390
下妻保育園	105,285	21	0	708	710
市外保育園 (16園)	62,213				265
計	829,955	255	1,800	4,573	5,630

2 地域型保育事業（小規模保育、家庭的保育）

51,205千円

区 分	入所児童数 (3月1日実数)		実数計	入所児童数 (年間延数)		延数計
	0歳児	1-2歳児		0歳児	1-2歳児	
	人	人	人	人	人	人
もみの木フレンズ	6	11	17	59	119	178
小友家庭保育ルーム	0	5	5	0	60	60
計	6	16	22	59	179	238

区 分	保育 委託料 千円	乳児等 保育 千円
もみの木フレンズ	36,167	265
小友家庭保育ルーム	14,603	170
計	50,770	435

3 ファミリー・サポート・センター事業委託（下妻市社会福祉協議会）

2,700千円

会員数 利用会員 252人 協力会員 30人
延活動累計 805件

4 子育て支援拠点事業委託（2施設、出張型1か所）

14,347千円

区 分	延利用者数		委託料 千円
	児童	保護者	
	人	人	
もみの木ふれあい広場	2,410	2,373	6,220
あうるくらぶ	1,093	1,010	6,220
出張型あうるくらぶ	262	244	1,907

※出張型は、Waiwaiドームしもつま「わいわいハウス」で開催

5 病児保育事業委託

214千円

茨城県西部メディカルセンター 病児保育室「ひまわり」
利用世帯数 5世帯 実利用児童数 7人 延利用児童数 32人

6 多子世帯保育料軽減事業費補助金

15,562千円

対象児童実数 88人（内訳：第2子 17人 第3子以降71人）
延児童数 801人

7 民間保育所等副食費補助金

4,749千円

対象児童数 延5,361人
（内訳：市内 4,566人/9施設 市外 795人/19施設）

(民生部門)

8 施設型給付（私立幼稚園、認定こども園）

331,832千円

区 分	入所児童数（3月1日実数）				実数計	入所児童数（年間延数）				延数計
	0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児		0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児	
	人	人	人	人		人	人	人	人	
下妻小友幼稚園			8	11	19			74	140	214
認定こども園下妻いずみ幼稚園		9	25	50	84		113	291	605	1,009
認定こども園ふたば文化		0	47	62	109		0	480	738	1,218
市外幼稚園、認定こども園（25園）	3	9	27	60	99	24	210	292	734	1,260
計	3	18	107	183	311	24	323	1,137	2,217	3,701

区 分	施設型給付費	一時預かり （幼稚園型）	乳児等 保育
	千円	千円	千円
下妻小友幼稚園	23,500		
認定こども園下妻いずみ幼稚園	93,553	1,077	
認定こども園ふたば文化	106,545		
市外幼稚園、認定こども園（25園）	106,687	0	470
計	330,285	1,077	470

9 施設等利用給付費（幼児教育無償化）

3,975千円

区 分	延利用児童数 人	対象施設数 か所	給付額 千円
幼稚園（新制度未移行）	12	1	308
認可外保育施設	31	3	801
預かり保育事業	601	7	2,541
一時預かり事業	5	1	33
子育て援助活動支援事業	19	1	292
計	668	13	3,975

03 児童手当支給経費

1 児童手当（令和6年4月分～令和7年3月分支給 延児童数）

646,020千円

区 分	被用者 人	非被用者 人	特例給付 人
0～3歳未満	5,538	1,277	818
3歳～中学生	34,387	7,927	
高校生年代	3,506	830	

【令和6年10月児童手当制度改正】

※特例給付：令和6年9月分まで

※高校生年代：令和6年10月分から

04 ひとり親家庭支援給付経費

1 児童扶養手当（令和7年3月末現在）

160,089千円

受給資格対象者 400人

（内訳：全部支給164人 一部支給148人 全部停止88人）

2 ひとり親家庭等高等職業訓練促進費（令和7年3月末現在）

4,082千円

促進給付金受給者 3人（非課税世帯）

(民生部門)

●児童福祉施設費

決算額：136,477千円

〔事業の目的〕

担当：子育て支援課

核家族化や共働き世帯の増加、並びに就労形態の変化から、多様な保育ニーズに対応するため、「子ども・子育て支援法」に基づき、保育環境の整備に努め、適切な保育所運営を図る。

〔成果の内容〕

02 きぬ保育園運営経費

55,758千円

区 分	入所児童数(3月1日実数)				実数計	入所児童数(年間延数)				延数計
	0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児		0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
きぬ保育園	3	36	15	31	85	36	422	180	368	1,006

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	生活保護費	決算書	PI30~PI35
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
768,313 千円		788,991 千円		20,678 千円	97.4%	763,563 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●生活保護総務費

決算額：106,406千円

〔事業の目的〕

担当：福祉課

生活保護制度の適正かつ効率的な運用を行う。

〔成果の内容〕

02 生活保護総務事務経費

生活に困窮する市民に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するセーフティネット機能として、適正な保護を実施するため、面接相談員を配置し、生活改善に向けた助言を行った。

相談件数：492件（うち生活相談：423件 その他の相談：69件）

生活保護申請ケース：66件

生活保護開始ケース：55件

●扶助費

決算額：661,907千円

〔事業の目的〕

担当：福祉課

生活に困窮する方々に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

〔成果の内容〕

01 生活保護扶助費

生活に困窮する世帯の状況を確認し、国が定める基準（最低生活費）と比べて、世帯の収入額が不足する場合に保護を適用し、その不足分を保護費として支給した。

1 生活保護事業

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保護世帯（3月現在）	285世帯	298世帯	300世帯
被保護人員（3月現在）	324人	336人	331人
被保護世帯（年間平均）	284世帯	290世帯	300世帯
被保護人員（年間平均）	323人	327人	333人

令和7年3月末現在の下妻市の保護率 8.00%

※‰(パーミル)とは1,000分の1を表す単位

(1) 生活扶助費	275人分（年間平均）	163,451千円
(2) 教育扶助費	2人分（年間平均）	189千円
(3) 住宅扶助費	265世帯（年間平均）	87,738千円
(4) 介護扶助費	108人分（年間平均）	30,433千円
(5) 医療扶助費	295人分（年間平均）	371,840千円
(6) 生業扶助費	4人分（実人数）	67千円
(7) 葬祭扶助費	12人分（実人数）	1,085千円
(8) 就労自立給付金	2人分（実人数）	104千円
(9) 施設事務費	3人分（実人数）	6,016千円
(10) 日常生活支援委託事務費	7人分（実人数）	984千円

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	災害救助費	決算書	P134～P135
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
50 千円		7,440 千円		7,390 千円	0.7%	7,440 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●災害救助費					決算額：50千円	
〔事業の目的〕					担当：福祉課	
火災や自然災害などの災害に対して応急的に必要な救助等を行うことで、被災者の保護と社会秩序の保全を図る。						
〔成果の内容〕						
01 災害救助経費						
Ⅰ 下妻市災害見舞金事業					50千円	
住宅全焼					50千円×1件	

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	決算書	P134~P143
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
390,105 千円		437,744 千円		47,639 千円	89.1%	429,240 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●保健衛生総務費

決算額：131,921千円

担当：健康づくり課

〔事業の目的〕

市民の健康づくりの推進を図り、総合的な保健サービスの提供ができるよう体制を整えと共に、市民に対する救急医療体制の確保を図る。

〔成果の内容〕

02 保健衛生総務事務経費

1 献血推進事業

実施回数 35回 200ml採血者 72人 400ml採血者 1,094人

03 地域医療対策経費

1 休日在宅当番医委託料

休日における救急患者の医療を確保するため、医師会の協力を得て、市内16医療機関の当番制により診療を実施した。

月別受診状況

(単位：人)

区分(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
受診者数	68	116	29	79	54	127	49	73	221	293	108	48	1,265
市内受診者数	50	64	22	61	33	91	43	38	167	213	88	33	903

年間診療日数 71日

1日あたり受診者数 17.8人

2 小児救急医療輪番制負担金

茨城西南地方広域市町村圏事務組合内の4病院が、輪番制により休日及び夜間における小児重症救急患者の医療を確保する事業に対し、圏内7市町で事務組合へ負担金を支出した。

病院名	受診者数	市内受診者数	(単位：人)
茨城西南医療センター病院	1,975	57	
古河赤十字病院	574	12	
友愛記念病院	433	8	
古河総合病院	328	4	

3 病院群輪番制負担金

茨城西南地方広域市町村圏事務組合内の8病院が、輪番制により休日及び夜間における重症救急患者の医療を確保する事業に対し、圏内7市町で事務組合へ負担金を支出した。

病院名	搬送者数	市内搬送者数	(単位：人)
平間病院	342	219	
古河赤十字病院	1,474	3	
友愛記念病院	1,624	14	
ホスピタル坂東	453	11	
木根淵外科胃腸科病院	299	1	

(衛生部門)

茨城西南医療センター病院	3,142	79
古河総合病院	1,814	3
つるみ脳神経病院	366	22

●予防費

決算額：131,389千円

〔事業の目的〕

担当：健康づくり課

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上に寄与するとともに、予防接種法による健康被害の迅速な救済を図る。

〔成果の内容〕

01 予防接種事務経費

予防接種法に基づき、乳幼児・児童などを対象とした予防接種・相談等の事業や65歳以上を対象としたインフルエンザ及び新型コロナワクチンの予防接種事業並びに65歳の者を対象とした高齢者肺炎球菌予防接種事業を実施した。また小児の希望者を対象としたおたふくかぜ及びインフルエンザ予防接種事業を実施した。

1 予防事業の実績

		接種回数	延接種者数
ロタウイルス（1価）	生後6週～24週	2回	307人
ロタウイルス（5価）	生後6週～32週	3回	111人
小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満	4回	790人
ヒブワクチン	2か月～5歳未満	4回	262人
B型肝炎ワクチン	2か月～1歳未満	3回	594人
四種混合（ジフテリア・破傷風・百日ぜき・不活化ポリオ）	2か月～7歳6か月未満	4回	263人
五種混合（ジフテリア・破傷風・百日ぜき・不活化ポリオ・ヒブ）	2か月～7歳6か月未満	4回	533人
BCG	1歳未満	1回	197人
ツベルクリン反応	1歳以上のBCG接種前確認		
麻しん風しん混合	1歳～2歳未満	1回	194人
	年長児	1回	221人
水痘	12か月～36か月	2回	394人
日本脳炎	6か月～20歳未満	4回	977人
二種混合（ジフテリア・破傷風）	11歳～13歳未満	1回	260人
子宮頸がん	小学6年生～高校1年生相当女子	2回又は3回	249人
	キャッチアップ（17歳～27歳）	3回	796人
予診のみ			26人
インフルエンザ	任意接種（6か月～中学3年生）	6か月～12歳 2回 13歳以上 1回	2,052人
おたふくかぜ	満1歳～就学前	1回	301人
先天性風しん症候群	妊娠を希望する女性や妊婦の夫	1回	4人
高齢者	高齢者肺炎球菌	定期接種（65歳）	92人
	インフルエンザ	定期接種（65歳以上）	6,705人
	新型コロナウイルス	定期接種（65歳以上）	2,397人

(衛生部門)

2 風しん追加的対策予防接種事業（令和元年度からの継続事業）

対象者 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性

実施期間 令和7年3月31日まで

実績 対象者 3,388人 抗体検査受検者 100人 予防接種者 21人

02 新型コロナウイルスワクチン接種事業

1 医療機関個別接種委託

(1) 市外医療機関 接種 94件

03 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

1 支払い代行手数料

(1) 市外医療機関 接種 94件

●母子衛生費

決算額：64,101千円

〔事業の目的〕

担当：健康づくり課

安心して妊娠・出産・子育てができる環境を作り、全ての子どもが健やかに育つことができる環境づくりを目指す。

〔成果の内容〕

01 母子衛生事務経費

母子保健法に基づき妊産婦、乳幼児とその保護者への健診及び相談、健康教育を行った。
また、発達に心配のある乳幼児への専門的な相談・指導を実施した。

1 健診事業の実績

区 分	延対象者数	受診者数	受診率
5か月児健診	196人	194人	99.0%
1歳6か月児健診	214人	209人	97.7%
2歳児歯科健診	212人	196人	92.5%
3歳児健診	242人	229人	94.6%

2 妊産婦・新生児健診等の実績

(R7担当：子育て支援課)

区 分	延対象者数	受診者数	受診率
妊婦医療機関健康診査（14回実施）	2,823人	2,326人	82.4%
妊婦医療機関健康診査（15・16回実施）		35人	
乳児医療機関健康診査（2回実施）	419人	349人	83.3%
産婦医療機関健康診査（2回実施）	364人	342人	94.0%
新生児聴覚検査	161人	161人	100.0%

3 相談事業の実績

(※については、R7担当：子育て支援課)

事業名	開催数	参加数
パパママクラス ※	6回	44人
母子訪問指導 ※	妊産婦247人・乳幼児269人	
ママサロン ※	12回	144人

4 母子保健推進員協議会活動

会員数 55人

乳幼児健診協力 44日 延人数 71人

親子遊びの広場 3回 延人数 46人

5 未熟児養育医療費助成事業

実人数 9人 延件数 26件

(衛生部門)

1歳児相談 ※	12回	106人
チャイルドケア（発育発達相談） ※	6回	46人
多胎児交流会 ※	2回	45人
離乳食教室(前期・後期)	12回	281人
小児リハビリ	6回	14人
すくすく相談	29回	66人
5歳児発達相談	15回	265人
5歳児キッズ	24回	256人
ことばの教室	24回	134人
就学時健康教室	9校	246人
ペアレントトレーニング	11回	40人

- 6 産後ケア事業（R7担当：子育て支援課）
 ショートステイ：実人数5人、延18日、
 デイサービス：実人数3人、延3日
 居宅訪問：実人数11人、延32日
- 7 ママサポしもつまアプリ（R7担当：子育て支援課）
 登録者 1021人
- 8 フッ化物洗口推進事業
 保育園・幼稚園 9園 4・5歳児 259人
- 9 健康教育事業 食育 他 42人

02 下妻うえるかむベビー応援事業

（R7担当：子育て支援課）

すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、保健師等の専門職による「伴走型相談支援」と「経済支援」を一体的に行う「下妻うえるかむベビー応援事業」を実施した。

受給者延人数 426人 （内訳）出産応援ギフト 217人、子育て応援ギフト 209人

●保健対策推進費

決算額：62,694千円

〔事業の目的〕

担当：健康づくり課

各住民健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、住民の健康づくり・健康維持につなげる。

〔成果の内容〕

01 保健対策推進事務経費

1 健康教育・指導等

(1) 健康相談事業 42回開催 参加者 352人

保健師・管理栄養士が、健診当日又は健診終了後に保健指導、健康相談、健康測定(体組成・血圧・骨健康度・尿検査など)を実施した。

事業名	開催数	延参加数
健診会場での相談	29回	199人
健診結果説明会	6回	47人
採血会	7回	106人

(2) 健康教育 86回開催 参加者 1,788人

健康診査の結果から保健指導が必要な方や一般市民に、専門職による健康講座や健康教室を実施した。

事業名	開催数	延参加数
筋力アップ運動教室	10回	194人
大腸がん予防講演会	1回	85人
高コレステロール血症講演会	1回	74人
筋力アップ栄養講座	1回	34人

事業名	開催数	延参加数
骨健康度測定	12回	127人
子宮がん検診時健康啓発	21回	524人
乳がん検診時健康啓発	40回	750人

(3) 訪問及び電話指導 53人

健診結果で早急な医療機関受診が必要と連絡が入った方、異常値で医療機関受診が必要と判断した方に指導した。

(衛生部門)

2 脳検診

検診に際し検査料の1/2(上限15,000円)を補助
受診者数 73人

3 禁煙外来治療

治療を終了後に自己負担額の1/2(上限10,000円)を補助
申請者数 1人

4 食生活改善推進協議会活動

会員数 41人 主な活動:食育普及、食文化伝承等

02 元気ポイント事業費

事業開始からのポイントカード発行枚数 1,225枚(平成30年10月開始)
令和6年度ポイントカード発行枚数 103枚

03 各種検診事業費

1 健康診査・検診の実績

(単位:人)

健(検)診別	受診者数
生活習慣病予防健診(39歳以下など)	298
肝炎ウイルス検診	117
胃がんバリウム集団検診	757
胃リスク検査	51
大腸がん検診	3,316
肺がん検診(胸部レントゲン)	3,485
肺がん喀痰細胞診	150
前立腺がん検診	941

健(検)診別		受診者数
子宮がん検診	集 団	524
	医療機関	1,605
骨粗しょう症検診		182
乳がん検診	集 団	超音波 534
	マンモ	443
	医療機関	1,418
口腔がん検診		73

04 保健事業・介護予防等一体的事業

後期高齢者の健康診査の結果などから保健指導が必要な方に、健康教室、健康教育、健康相談を実施した。

事業名	開催数	延参加数
健診結果説明会	6回	38人
低栄養防止事業	4回	12人

事業名	開催数	延参加数
糖尿病性腎症重症化予防事業	4回	14人
健康相談教室	12回	522人

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	環境保全費	決算書	P144～P149
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
163,099 千円		167,070 千円		3,971 千円	97.6%	188,353 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●環境保全総務費					決算額：54,397千円	
〔事業の目的〕					担当：環境課	
下妻市環境基本計画及び、市民・事業者・行政が協働して重点事業に取り組むための具体的な行動計画「下妻市環境アクションプラン」を推進する。						
〔成果の内容〕						
03 環境アクションプラン推進事業費						
Ⅰ 「下妻市環境アクションプラン」における重点事業のうち、砂沼の水質向上と自然環境の保全に資するため、環境学習会を開催した。						
環境学習会業務委託					611千円	
●環境衛生費					決算額：87,060千円	
〔事業の目的〕					担当：環境課	
自然を守り、住み良い生活環境を確保する。						
〔成果の内容〕						
01 環境衛生事務経費						
Ⅰ 浄化槽設置事業費補助金						
合併処理浄化槽設置に要する経費等の一部補助を行い、公共水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図った。						
(1) 浄化槽設置事業費補助金					19,576千円	
通常処理型 5人槽 332千円×44基 =					14,608千円	
通常処理型 7人槽 414千円×12基 =					4,968千円	
計 56基					19,576千円	
(2) 単独処理浄化槽撤去事業費補助金					1,920千円	
単独処理浄化槽撤去120千円/基×16基 =					1,920千円	
(3) 宅内配管工事費補助金					4,800千円	
宅内配管工事300千円 × 16件						
2 畜犬登録・狂犬病予防注射済票交付事業						
狂犬病予防法に基づき、犬の登録申請をした飼い主に鑑札を交付し、予防注射を受ける義務を果たした場合には、注射済票を交付することで狂犬病発生の予防に努めた。						
(1) 207頭の畜犬登録鑑札交付を行った。						
新規登録鑑札交付			192頭	注射済票交付 1,631頭		
鑑札再交付			15頭	注射済票再交付 1頭		
計			207頭	計 1,632頭		
(2) 1,632頭の狂犬病予防注射済票交付を行った。						

(衛生部門)

●公害対策費

決算額：8,893千円

担当：環境課

〔事業の目的〕

工場、事業所等の排水施設等の立入検査、河川水、井水等の水質検査等を実施し公害防止を図る。監視体制を強化し不法投棄の防止を図る。

〔成果の内容〕

01 公害対策事務経費

1 水質検査等調査委託事業

2,399千円

河川等の水質汚濁を未然に防止するため、工場排水、大規模アパートを含む事業所排水等の水質検査等を実施した。

検査区分	検査件数（件）	左記のうち 基準不適合（件）
河川水	32	9
池沼	10	0
排水路・農業用水	31	0
事業所合併浄化槽	15	1
工場排水	33	6
井水（観測井戸含む）	10	3
その他の検査（放射性物質、臭気測定、ばい煙等）	7	2
合 計	138	21

※工場排水の基準不適合6件中4件は、同一事業所の継続事案によるもの。

2 公害苦情処理

各種公害苦情については、関係機関と連携を図りながら行為者等への指導を行った。

種類	苦情処理件数
大気汚染（野焼き等）	50
水質汚濁	5
騒音	18
振動	3
悪臭	21
その他	18
合 計	115

3 土砂等による土地の埋立て等

土砂等による土地の埋立て等については、条例に基づき指導を行い、環境悪化及び災害発生の防止に努めた。

<埋立等事業許可件数> 4件

埋立て等の面積ごとの許可件数

面積	1,000㎡未満	1,000㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 4,000㎡未満	4,000㎡以上 5,000㎡未満	合計
件数	2	1	0	0	1	4

(衛生部門)

●地球温暖化対策費		決算額：12,748千円
〔事業の目的〕		担当：環境課
温室効果ガス排出量の削減を目指す。		
〔成果の内容〕		
01 地球温暖化対策経費		
1 災害時にボランティアセンターとなる福祉センター「砂沼荘」について、太陽光発電設備と蓄電池の導入により施設の強靱化を図るため、再生可能エネルギー設備設置工事を実施した。		
下妻市公共施設再生可能エネルギー設備等設置工事「砂沼荘」		10,395千円
2 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入に要する経費の一部補助を行い、家庭における温室効果ガスの排出削減を図った。		
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入支援補助金 200千円 × 5件 = 1,000千円		1,000千円

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	清掃費	決算書	P148~P155
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
705,891 千円		711,795 千円		5,904 千円	99.2%	706,645 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●ごみ処理費

決算額：590,679千円

〔事業の目的〕

担当：環境課

家庭から排出される一般廃棄物の収集及び運搬が適正に実施されるよう管理運営を行う。
循環型社会の構築を図るために資源物の分別排出に取り組む。

〔成果の内容〕

01 ごみ処理事務経費

- 指定ごみ袋制による年間当たり1～2人世帯100枚、3～4人世帯120枚、5～6人世帯140枚、7～8人世帯160枚、9～10人世帯180枚、11人以上の世帯200枚のごみ袋無料引換券を配布した。
- 「スマートフォン用ごみ分別アプリ」や「家庭ごみ分別辞典」などを活用し、分別の徹底、リサイクルの促進によるごみ減量化を推進した。

02 ごみ収集経費

- ごみ収集カレンダーに基づき、一般ごみ及び資源物等の収集を委託し、可燃ごみを週2回、かん・びん・古紙を月2回、不燃ごみ・古布を月1回、有害ごみを隔月1回の割合で収集した。収集した資源物については、専門業者に売却した。
- ペットボトルは、直営の市リサイクルセンターにより月2回の割合で収集した。収集した資源物については、専門業者に売却した。

ごみ及び資源物の委託収集量は以下のとおり。

(単位：ト)

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資 源 物				
			かん	びん	古紙	ペットボトル	古布
7,332.47	180.43	38.01	113.45	204.36	175.80	166.62	29.13

03 資源循環対策経費

- 機械式生ごみ処理機・生ごみコンポスト購入者に対し、補助を実施し、ごみの減量化と堆肥化を推進した。
機械式生ごみ処理機 14基 生ごみコンポスト 10基

●し尿処理費

決算額：89,008千円

〔事業の目的〕

担当：環境課

下妻地方広域事務組合の許可業者による、し尿の汲み取り及び浄化槽の清掃を実施し、衛生的な処理を行う。

〔成果の内容〕

01 広域行政経費

城山公苑（下妻地方広域事務組合）において、し尿等を衛生的に処理した。

(労働部門)

予算科目	款	労働費	項	労働諸費	決算書	P154～P157	
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算	
28,426 千円		30,311 千円		1,885 千円	93.8%	29,611 千円	
主要な事務・事業及び成果の概要							
●勤労青少年ホーム管理費					決算額：15,471千円		
〔事業の目的〕					担当：商工観光課		
勤労青少年等の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。							
〔成果の内容〕							
01 勤労青少年ホーム管理運営経費							
主に各種講座の開催や施設の貸し出し事務を行った。会計年度任用職員3人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。							
令和4年度		令和5年度		令和6年度			
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数		
504回	5,241人	509回	5,318人	517回	5,268人		
●働く婦人の家管理費					決算額：12,955千円		
〔事業の目的〕					担当：商工観光課		
女性労働者等の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。							
〔成果の内容〕							
01 働く婦人の家管理運営経費							
主に各種講座の開催や施設の貸し出し事務を行った。会計年度任用職員2人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。							
令和4年度		令和5年度		令和6年度			
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数		
685回	5,594人	621回	5,205人	556回	5,631人		

(農業部門)

予算科目	款	農業費	項	農業費	決算書	P156～P175
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
898,927 千円		931,494 千円		23,172 千円	96.5%	883,061 千円
		うち翌年度繰越 9,395 千円				

主要な事務・事業及び成果の概要

●農業委員会費

決算額：73,207千円

担当：農業委員会事務局

〔事業の目的〕

農業者の代表機関として、農業生産の基盤となる優良農地を守り、農地の有効利用を図るため、農地法などの法令に基づき、農地の売買や貸借、転用などについての審査や、遊休農地の調査・指導を行う。また、関係行政機関等に対する農業委員会の意見提出などを通して、農業者の地位向上に寄与する。

〔成果の内容〕

優良農地の確保と農地の効率的な利用のための法令事務及び遊休農地対策を行った。また、農業者に対しての情報提供などを通して地域農業の振興を図った。

1 農業委員会総会の開催

毎月定例総会を開催し、農地法第3条、第4条及び第5条の許可申請の処分決定などを行った。また、関係行政機関に対して意見の提出を行った。

総会審議実績

(1) 耕作目的の権利移動（農地法第3条）	110 件	195 筆	22.6 ha
(2) 転用目的・権利移動なし（農地法第4条）	7 件	9 筆	0.3 ha
(3) 転用目的の権利移動（農地法第5条）	76 件	111 筆	8.1 ha

2 農地利用の最適化の推進

農地利用の最適化（担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進活動を行った。また、令和3年4月から貸付希望農地のマッチング制度の運用を開始し、遊休農地の解消、担い手への集積、新規参入希望者への情報提供を図った。

(1) 農地の集積・集約化

農業経営基盤強化促進法による権利設定	新規	14.5 ha
	更新	26.6 ha
(令和7年3月31日現在設定面積)		1,622.6 ha

(2) 遊休農地対策

地図システムを活用し、6月から8月にかけて効率的に農地利用状況調査を実施した。遊休農地の土地所有者に対しては、自ら耕作するか、貸し付けを希望するかなどの意向調査を実施し、遊休農地の解消を推進した。

【遊休農地及び荒廃農地の調査結果】

調 査 項 目	令和5年度	令和6年度
農地利用状況調査		
遊休農地 (農地利用意向調査を実施し、意向を確認)	37.1ha	34.5ha
荒廃農地に関する調査		
再生利用が困難な荒廃農地 (農業委員会総会において非農地判断)	5.9ha	0.8ha

(農業部門)

● 農業振興費

決算額：222,877千円

担当：農業政策課

〔事業の目的〕

農業経営の基盤強化を促進し、下妻市の農業振興を図る。

〔成果の内容〕

01 農業振興事務経費

1 認定農業者

【令和6年度認定状況】

時期	6月期	11月期
認定数	19経営体	40経営体
内 新規	3経営体	1経営体
内 更新	16経営体	39経営体

【令和7年3月現在 地区別・部門別認定農業者数】

地区 部門	下妻	大宝	騰波 ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	宗道	大形	蚕飼	その他	広域認定	計
水稻	5	17	7	22 (1)	11 (1)	26 (2)	14	21 (2)	10	7 (2)	2 (1)	4	146 (9)
果樹	0	7	10	25	0	1	0	0	0	0	0	0	43
施設園芸	0	1	0	9 (2)	2	1	0	3	18	0	1	7 (5)	42 (7)
畜産	2	1 (1)	6 (2)	6 (3)	1 (1)	2 (1)	0	2	1 (1)	0	0	0	21 (9)
合計	7	26 (1)	23 (2)	62 (6)	14 (2)	30 (3)	14	26 (2)	29 (1)	7 (2)	3 (1)	11 (5)	252 (25)

<単位：経営体 ()は内法人数>

※令和2年度から広域認定を開始（申請エリアによって国、県が認定する）

2 市特産品の普及・都市と農村の交流による農業の活性化

(1) 都市農村交流事業委託料

700千円

ア 下妻市及び下妻市産農産物等のPR活動

イ 農村・農業体験事業

02 ビアスパークしもつま管理経費

ビアスパークしもつまについては、下妻賑わいづくり共同事業体（代表企業：リバリューマネジメント株式会社）を指定管理者として運営を行った。指定期間は、令和6年4月1日から令和11年3月31日までである。また、ビアスパークしもつまの施設・設備に係る老朽箇所等の改修工事を行った。さらに、農業体験を実施し交流人口の増加を図った。

1 委託事業

(1) ビアスパークしもつまの維持管理業務に係る指定管理料

53,200千円

【ビアスパークしもつま利用人数推移】

(単位：人)

区分	温泉部門	ホテル部門	合計
令和4年度	117,721	6,715	124,436
令和5年度	118,341	6,475	124,816
令和6年度	108,347	6,220	114,567

(農業部門)

(2) 委託費

浴室天井等清掃委託料	924千円
草刈委託料	9,515千円
厨房備品整備点検業務委託料	1,083千円
(その他委託料) 脱衣室ロッカーキー交換業務	369千円

2 工事請負費

(1) ビアスパークしもつま改修工事	7,988千円
総合ターミナル施設加圧給湯ポンプ更新工事 他7件	
(2) 循環ポンプ等交換工事	7,667千円
老朽化した「ろ過循環ポンプ」の更新工事をしたもの	
(3) 舗装・区画線復旧工事	2,519千円
駐車場区画線復旧工事・屋外搬出入路舗装修繕工事	
(4) 温泉貯湯槽更新工事	20,680千円
経年劣化による一部損傷のため更新工事をしたもの	
(5) 防火シャッター修繕工事	1,297千円
ロビーの防火シャッターを修繕工事したもの	
(6) 非常放送設備更新工事	3,948千円
設備の故障により更新工事をしたもの	
(7) 井戸水中ポンプ等更新工事	2,904千円
水中ポンプの故障により機器の更新をしたもの	
(8) ボイラー更新工事	5,030千円
ボイラーの故障により、更新工事を行ったもの	
(9) 排煙窓修繕工事	1,793千円
不具合により動作不良な状態の排煙窓を修繕したもの	

3 備品購入費

レストラン厨房備品購入 他2件	923千円
-----------------	-------

03 鳥獣対策経費

野生鳥獣による農作物等の被害防止対策を図るため、有害鳥獣捕獲を行う鳥獣被害対策協議会に補助を行った。

04 農業団体等育成支援経費

1 新規就農者育成総合対策事業	7,350千円
新たに農業経営を開始した者に対して資金を交付した。	
経営開始型 1,500千円、1,350千円 各1経営体	
経営開始資金 2,250千円、1,500千円、750千円 各1経営体	
2 担い手確保・経営強化支援事業補助金	7,504千円
農産物の輸出に向けた取組など意欲的な取組により農業経営の発展を図ろうとする担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援した。	
1地区(上妻) 1経営体	

(農業部門)

- 3 農林航空防除事業 14,048千円
病害虫の大規模発生を未然に防止し、農作物生産の安定化を図った。
1,954.3ha×3,000円=5,862,900円
1,306.1ha×3,000円=3,918,300円(イネ縞葉枯病対策・市助成)
1,306.1ha×1,500円=1,959,150円(イネ縞葉枯病対策・県助成)
512.8ha×3,000円=1,538,400円(育苗箱施用・市助成)
512.8ha×1,500円=769,200円(育苗箱施用・県助成)

- 4 果樹園地継承事業補助金 1,759千円
圃場面積：76a
半谷地区1圃場、大木地区2圃場

05 生産調整推進対策経費

- 1 経営所得安定対策直接支払推進事業 5,943千円
下妻市農業再生協議会が実施する生産調整、経営所得安定対策に係る事務
経営所得安定対策に係る必要経費 事務等経費
- 2 産地づくり対策事業 29,784千円
経営所得安定対策制度と併せた市単独助成金の交付事務
ブロックローテーション助成(飼料用米) $547,478\text{m}^2 \times 5,000\text{円}/10\text{a} = 2,737,390\text{円}$
ブロックローテーション助成(麦) $1,859,255\text{m}^2 \times 7,000\text{円}/10\text{a} = 13,014,785\text{円}$
土地利用・集積助成 $1,091,212\text{m}^2 \times 8,000\text{円}/10\text{a} = 8,729,696\text{円}$
麦・大豆高能率防除(空中散布)(麦) $3,907,905\text{m}^2 \times 1,000\text{円}/10\text{a} = 3,907,905\text{円}$
(大豆) $1,393,758\text{m}^2 \times 1,000\text{円}/10\text{a} = 1,393,758\text{円}$
- 3 農業経営収入保険制度加入促進支援金 30千円
農業者の経営安定及び地域農業の振興に資するため、収入保険に加入する者に支援を行った。
対象者数 1人
支援金の額 支援対象経費の1/2(上限30,000円)

06 銘柄産地推進経費

- 1 銘柄産地推進指導事業 297千円
茨城県青果物銘柄産地指定を受けている「梨」及び「きゅうり」について、ブランド確立を推進した。
- 2 儲かる産地支援事業 13,532千円
儲かる農業を実現するため、高品質な農産物を安定的に供給することを目的に、必要な機械・施設等の設備を支援した。
下妻市果樹組合連合会(多目的防災網の新設・高度化)

07 やすらぎの里直売所・加工施設管理費

やすらぎの里しもつま農産物千代川直売所及び加工施設の維持・管理を目的とする。
直売所については、常総ひかり農業協同組合を指定管理者として運営を行った。指定期間は、令和4年4月1日から令和9年3月31日までである。加工施設については、直接、維持・管理を行った。

(農業部門)

【やすらぎの里しもつま農産物直売所利用人数推移】

区分	利用者数（人）
令和4年度	100,615
令和5年度	100,179
令和6年度	100,658

1 需用費

(1) 修繕費

車止破損補修工事	156千円
農産物直売所売場エアコン修繕工事	330千円
農産物直売所自動火災報知設備受信機交換工事	258千円

2 備品購入費

474千円

テント購入費

●畜産業費

決算額：9,512千円

〔事業の目的〕

担当：農業政策課

下妻市の主要産業の一つである畜産業の経営安定を図る。

〔成果の内容〕

01 畜産振興経費

1 家畜防疫・衛生指導対策

家畜の生産性向上のための各種ワクチン接種手数料及び畜産経営に起因する悪臭・ハエ等の発生防止のための薬剤購入費に対して、市単独補助を実施した。

市家畜畜産物衛生指導協会補助金 3,685千円

豚熱ワクチン接種手数料補助金 5,000千円

豚熱感染拡大防止のためのワクチン接種手数料について、1頭あたり50円を市で助成した。

●農地費

決算額：433,311千円

〔事業の目的〕

担当：農地整備課

農業基盤である農地や農業用施設の整備及び維持管理等のため、県営ほ場整備事業等の推進、土地改良区等地元への支援を行う。又、高道祖地区においては生活排水等を排水処理施設で浄化し、農業用水として再利用することで、地区の住環境及び農村環境の保全を図る。

〔成果の内容〕

02 農地事務経費

多面的機能支払交付金事業では、広域協定により、全活動組織で取組みが出来る体制を図った。

1 多面的機能支払交付金事業

40,215千円

地域資源の基礎的な保全活動に対する支援

地域資源の質的向上を図る共同活動に対する支援

施設の長寿命化のための活動に対する支援

活動組織 N=21組織 田：A=720.22ha 畑：A=110.22ha

(農業部門)

03 土地改良事業費

- 1 総上・豊加美地区県営ほ場整備事業の推進
- (1) 基盤整備事業費 245,000千円 (市負担10%) 24,500千円
区画整理工、排水路護岸工
計画区域 A=118.3ha
- (2) 道路整備事業費 100,000千円 (市負担30%) 30,000千円
上層路盤工・表層工 L=253.7m
- 2 今泉・中居指地区県営畑地帯整備事業の推進 539千円
県単調査計画費 1,078千円 (市負担50%)
計画区域 A= 48.3ha
- 3 二本紀地区県営ほ場整備事業の推進 1,144千円
県単調査計画費 2,288千円 (市負担50%)
計画区域 A= 64.0ha
- 4 経営体育成関連流動化促進事業 1,600千円
関係農家の意向調査活動、関係機関との調整等の土地利用調整活動の推進
事業費 1,600千円
負担割 (国50% 県25% 市25%)
地 区 総上・豊加美地区
- 5 経営体育成関連流動化促進事業(農地整備事業型) 16,454千円
高度経営体、中心経営体への農地集積をより一層促進するため、高度経営体への一定の農地利用集積の増加、中心経営体への一定の利用集積等を達成した地区に対して、総事業費の一定割合を助成する事業。
事業費 17,010千円
負担割 {国3/6 県2/6 市1/6 (下妻市80.4%)}
地 区 大宝沼地区(下妻市、筑西市)
- 6 土地改良事業補助金 2,140千円
農振農用地内の土地改良事業に対し予算の範囲内において補助金を交付したもの
千代川地区 皆葉地内

04 かんがい排水事業費

- 1 横断暗渠改修工事 上妻地区 赤須地内 715千円

05 水利施設管理事業費

- 1 鬼怒川南部地区内の基幹水利施設等の維持管理における支援 2,723千円
- 2 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業の推進 25,038千円
新堀排水機場地区事業費 178,840千円 (市負担14%)

06 霞ヶ浦用水事業費

水資源機構、国営及び県営並びに団体営事業における負担金

(農業部門)

07 農業振興地域整備促進費

農業振興地域整備促進協議会（2回）を開催し、優良農地の保全に努めた。

令和6年度	農用地除外	11件	28,710.58㎡
	用途変更	4件	5,317.39㎡

08 高道祖排水処理施設管理経費

処理施設の維持管理等の委託を行い、適切な管理をすることで環境の保全に資した。

1 施設管理委託料	8,597千円
2 工事請負費	721千円
高道祖南部地区排水処理施設中継ポンプ修繕工事	

09 基幹水利施設管理事業費

市町、地元負担金及び国県の助成を受け霞ヶ浦用水土地改良区に管理を委託をすることで、施設の効率的な維持管理を行った。

1 基幹水利施設管理事業業務委託	174,170千円
------------------	-----------

10 水利施設管理強化事業費

県市町が連携し、土地改良区に対し国営造成施設及び附帯県営造成施設の役割に応じた支援を行い、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮に努めた。

1 水利施設管理強化事業補助金	58,210千円
-----------------	----------

11 地籍調査経費

地籍調査成果物閲覧希望者への対応及び成果物等の管理業務を行った。また、成果物原本の保全と閲覧業務の効率化を図るため成果物のデジタル化に取り組み、市民サービスの向上に努めた。

1 地籍調査成果物デジタル化業務委託	8,481千円
--------------------	---------

(商工部門)

予算科目	款	商工費	項	商工費	決算書	P174~P181
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
339,438 千円		342,875 千円		3,437 千円	99.0%	143,687 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●商工総務費

決算額：64,568千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

消費生活センターを運営し、多様化・複雑化する消費者問題に対応できるよう情報の提供を行い、消費生活相談を通じて、適切な救済や消費者トラブルの未然防止を図る。また、権利と責任を理解し、正しい判断ができる消費者の育成に努める。

〔成果の内容〕

03 消費生活センター運営経費

消費生活センターを週4日開設し、消費生活相談を実施した。また、市内小中学校を対象に4回消費者教育出前講座を実施した。

1 消費生活相談の推移

(単位：件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比
苦 情	142	176	247	140.3%
問い合わせ	32	15	11	73.3%
合 計	174	191	258	135.1%

2 消費者教育出前講座の推移

(単位：校)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比
小 学 校	3	2	4	200.0%
中 学 校	0	1	0	皆 減
合 計	3	3	4	133.3%

●商工振興費

決算額：236,140千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

市内商工業の振興を図るため、下妻市商工会と連携し市内事業者への支援等を実施する。また、商工業者の資金円滑化のため、制度金融利用者における利子及び保証料を補助する。

〔成果の内容〕

市民から好評である住宅リフォーム資金補助金を今年度も実施した。
また、原油価格や物価の高騰が続くことから、市民の生活を支援するとともに地域経済の活性化と地元事業者の支援を行った。

01 商工振興事務経費

1 住宅リフォーム資金補助金の推移

(単位：件・円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比
補助金交付件数	63	31	33	106.5%
補助金交付決定額	5,758,000	2,745,000	2,831,000	103.1%
補助金交付対象工事費総額	106,731,883	53,674,016	48,377,584	90.1%

(商工部門)

2 商工会会員の推移

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比
当初会員	1,149	1,148	1,142	99.5%
加入者	24	30	24	80.0%
脱会者	25	36	53	147.2%
年度末会員数	1,148	1,142	1,113	97.5%

02 融資対策経費

1 制度金融利用の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年比	
	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
自治金融	17	120,600	9	62,500	32	186,200	355.6%	297.9%
振興金融	1	10,000	1	10,000	1	1,000	100.0%	10.0%
合 計	18	130,600	10	72,500	33	187,200	330.0%	258.2%

2 制度金融保証料補助の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年比	
	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額
自治金融	52	2,384,292	40	1,835,154	58	2,928,249	145.0%	159.6%
振興金融	1	142,065	2	188,459	3	113,561	150.0%	60.3%
合 計	53	2,526,357	42	2,023,613	61	3,041,810	145.2%	150.3%
返戻額		503,677		331,446		89,870		27.1%

※ 返戻額は、自治金融と振興金融を早期完済した際に発生する信用保証料の返戻分。

3 制度金融利子補給の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年比	
	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額
自治金融	44	1,238,737	38	1,082,257	55	1,579,393	144.7%	145.9%
振興金融	1	50,000	1	33,333	3	76,666	300.0%	230.0%
合 計	45	1,288,737	39	1,115,590	58	1,656,059	148.7%	148.4%

03 プレミアム付商品券発行事業費

- 1 原油価格や物価の高騰の影響を受けている市民の生活を支援するとともに市民の消費を喚起し地域経済を活性化することにより経済的に深刻な打撃を受けている地元事業者を応援することを目的として実施した。

【配布対象者】

令和6年4月1日現在、下妻市に住民登録がある世帯。

【配布対象者数】

対象者数	18,317 世帯
------	-----------

【利用実績】

販売実績		商品券購入率	商品券販売額	商品券利用率
イオン	12,037 冊			
郵便局	10,119 冊	60.48 %	110,780,000 円	99.53 %
合計	22,156 冊			

※ 取扱店舗数286店舗（一般店263店舗 大型店23店舗）

(商工部門)

●観光費

決算額：38,729千円

〔事業の目的〕

担当：商工観光課

観光事業の推進及び、観光施設の管理や観光資源のPR業務を行う。

〔成果の内容〕

01 観光振興経費

各種イベント等の開催及び後援、また、観光協会との協働により、観光事業の振興を行った。
また、オープン8年目となる下妻市観光交流センターの指定管理業務を行った。

1 下妻市観光交流センターレジ通過者数

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1階 下妻マルシェ	43,345	43,577	40,416	34,885	32,764
2階 8代葵カフェ	37,437	35,618	36,584	34,254	33,786
合 計	80,782	79,195	77,000	69,139	66,550

2 イベント入込観光客数

(単位：人)

イベント名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
しもつま砂沼桜まつり	新型コロナウイルス感染症のため中止	330	4,000	5,000
多賀谷時代まつり		新型コロナウイルス感染症のため中止	4,000	5,500
花とふれあいまつり	500	600	12,000	13,000
鬼怒川流域交流Eポート大会	新型コロナウイルス感染症のため中止	200	700	900
小貝川フラワーフェスティバル		新型コロナウイルス感染症のため中止	10,000	10,000
ふるさとまつり連合渡御			2,000	2,000
千人おどり			諸般の事情により、開催が困難なため中止	市制70周年下妻まつり2024として開催 18,000
しもつま砂沼花火大会				

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	道路橋梁費	決算書	P182～P187
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
959,077 千円		1,172,681 千円 うち翌年度繰越 156,400 千円		57,204 千円	81.8%	666,453 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●道路橋梁総務費					決算額：39,487千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
市道管理の基礎資料となる道路台帳の補正など市道管理全般の事務を行う。						
〔成果の内容〕						
01 道路橋梁総務事務経費						
道路台帳補正委託として、市道の認定・廃止・改良等25路線4,631mについて、データ更新等を実施した。また、道路台帳デジタル化業務委託料として、道路管理業務の効率化及び、市民サービスの向上を図るため、道路台帳のデジタル化を実施した。						
●道路維持費					決算額：289,852千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
市道の維持管理として、修繕、除草、側溝改修工事、道路改修工事、路面再生工事等を行う。						
〔成果の内容〕						
02 道路維持経費						
1 修繕料					28,502千円	
市道等の補修を別府地内外153か所実施した。						
2 委託料					34,207千円	
測量、設計積算、草刈、清掃、境界復元等を実施した。						
3 工事請負費					205,429千円	
(1) 側溝改修工事 高道祖地内外1件						
(2) 道路改修等工事 小島地内外3件						
(3) 路面再生工事 比毛地内外9件						
(4) 道の駅しもつま施設機能改善工事 3件						
4 原材料費					3,080千円	
道路修繕用の砕石及びU字溝蓋等を購入した。						
●道路新設改良費					決算額：609,707千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
災害に強い安全・快適な幹線道路網の整備及び生活道路の整備を行う。						
〔成果の内容〕						

(土木部門)

02 道路新設改良経費

南部環状線及び1級、2級市道の幹線道路、生活道路の整備事業等を推進した。

1 幹線道路の整備

(1) 南部環状線（大園木～二本紀地内）の整備 121,217千円

（合併特例債事業、社会資本整備総合交付金事業）

道路改良工事2件を実施した。

用地買収(5件19筆 2775.73㎡)を実施した。

2 その他道路整備等

372,009千円

(1) 市道5303号線（袋畑地内） 道路改良工事

(2) 市道5315号線（加養地内） 道路改良工事

(3) 市道5303・5315号線（袋畑・加養地内） 道路舗装工事

(4) 市道5294号線（古沢地内） 道路改良工事

(5) 市道5006号線外（中居指地内） 排水整備工事

(6) 市道1290号線（前河原地内） 道路改良工事

(7) 市道104号線（前河原地内） 道路改良工事

(8) 市道1534号線（砂沼新田地内） 排水整備工事

(9) 市道121号線（五箇地内） 排水整備工事

3 直営等舗装事業

50,500千円

市道の破損・欠損等に対する舗装修繕を加熱合材・常温合材にて実施した。

4 雨水調整池整備事業（砂沼新田地内）

41,958千円

用地買収（1件4筆 2835㎡）を実施した。

●橋梁維持費

決算額：20,030千円

〔事業の目的〕

担当：建設課

橋梁の維持管理として、点検、修繕、補修工事等を行う。

〔成果の内容〕

01 橋梁維持経費

1 委託料

19,899千円

道路法で定められた5年に1回の橋梁定期点検について、管理橋梁307橋のうち64橋実施した。

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	河川費	決算書	P188～P189
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
33,885 千円		41,093 千円		7,208 千円	82.5%	41,093 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●河川総務費					決算額：12,794千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
鬼怒川・小貝川等の占用部分の堤防除草及び鬼怒川・小貝川の排水樋管管理を行う。						
〔成果の内容〕						
01 河川総務事務経費						
鬼怒川・小貝川の占用部分18,000m及び木田川2,100mの堤防除草を実施した。また、鬼怒川8か所・小貝川10か所の排水樋管について、定期点検及び大雨による増水時の樋管開閉作業を実施した。						
●用排水路費					決算額：21,092千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
用排水路の適切な管理と整備工事を行う。						
〔成果の内容〕						
01 用排水路管理経費						
1 委託料					9,637千円	
排水路清掃委託として前河原、高道祖地内外14か所の排水路清掃作業及び南原地内外11か所の排水路除草を実施した。また、陣屋排水路の設計業務及び大木地区排水路の測量業務を委託した。						
2 工事請負費					9,225千円	
鯨排水路外1か所の排水路整備工事を実施した。						
3 負担金補助及び交付金					917千円	
黒子幹線排水路維持管理負担金として、大井口土地改良区へ下妻市分（延長L=5,600m／9,260m）を負担した。						

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	都市計画費	決算書	P188～P205
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
848,974 千円		866,905 千円 うち翌年度繰越 4,657 千円		13,274 千円	97.9%	858,153 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●都市計画総務費					決算額：604,994千円	
〔事業の目的〕					担当：都市整備課	
都市計画法及び都市計画マスタープランに基づく土地利用の誘導や都市施設の計画・整備・管理の実施、法令に則した景観形成を行い地域特性を活かした魅力あるまちづくりを推進する。						
〔成果の内容〕						
02 都市計画総務事務経費						
1 都市計画に関する業務						
長期未着手であった都市計画道路の見直しに係る都市計画変更手続きを行った。						
(1) 都市計画用途地域図データ作成業務委託					330千円	
(2) 都市計画変更支援業務委託					781千円	
2 屋外広告物に関する業務						
茨城県屋外広告物条例に基づき、良好な景観形成・風致維持・公衆に対する危害防止を図るため、屋外広告物に関する啓発、規制、誘導を行った。						
屋外広告物許可申請 61件						
03 下水道事業会計繰出						
1 下水道事業会計への繰出金					530,000千円	
●都市下水路費					決算額：16,122千円	
〔事業の目的〕					担当：上下水道課	
都市下水路の適正な管理を行い、大雨時の道路冠水等の被害を緩和させる。また、都市下水路の景観保全や防災等を目的とする。						
〔成果の内容〕						
01 都市下水路管理経費						
1 委託料						
(1) 都市下水路の除草、清掃を行い、施設の適切な維持管理に努めた。					都市下水路草刈等委託（面積A=21,900㎡）	
					4,466千円	
(2) 江連都市下水路のモデル事業区間において、植栽管理・除草・清掃等を行い、モデル地区の適切な維持管理に努めた。						
江連都市下水路植栽等維持管理委託					L=900m	
					1,625千円	

(土木部門)

2 工事請負費

江連都市下水路脇の街路灯が老朽化したため、LED化工事を行い、歩行者の安全管理に努めた。

江連都市下水路街路灯LED化工事（19基） 1,353千円

3 負担金補助及び交付金

常総市と広域で進めている旧江連用水敷を利用した江連都市下水路整備事業の事業費負担を行い事業促進を図った。

(1)江連都市下水路事業費負担金 4,919千円

(2)江連都市下水路整備促進協議会負担金 2,688千円

●街路事業費

決算額：1,683千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

下妻市の玄関口である関東鉄道常総線下妻駅西口広場及び宗道駅前広場において草花の植栽（花壇、立体花壇）や清掃作業を行い、環境美化に努める。

〔成果の内容〕

01 街路事業経費

下妻駅西口広場は業者委託、宗道駅前広場については地元の団体等に委託し、年2回花植え及び適正な維持管理を行った。また、下妻駅西口広場の立体花壇についても、年3回花の植替えを行った。

●都市公園費

決算額：189,756千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

砂沼広域公園、小貝川ふれあい公園等の12か所の都市公園について、公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

〔成果の内容〕

公園利用者が安心安全に利用できるよう、市内12か所の都市公園（小貝川ふれあい公園花畑を含む）の維持管理や、各施設（ネイチャーセンター、リフレこかい、砂沼庵等）の運営を行った。また、都市公園遊具点検（専門業者年1回、直営毎月1回）を行い、点検結果に基づき遊具の撤去や修繕を実施した。

01 都市公園総務事務経費

1 花のまちづくり推進委託 国県道沿い等の各花壇の維持管理（地元自治体や団体等に委託） 3,168千円

02 小貝川ふれあい公園維持管理経費

1 公園管理委託 ネイチャーセンター、有料公園施設（バーベキュー場、パークゴルフ場）、上流コア、中・下流コア、スポーツの各ゾーンの維持管理 27,478千円

2 ネイチャーセンター建物点検業務委託料 1,100千円

03 やすらぎの里公園維持管理経費

1 公園管理委託 公園エリア（芝生広場、ふじの回廊、花壇等）の維持管理 6,473千円

(土木部門)

04 砂沼広域公園維持管理経費

1 公園管理委託 観桜苑、遊歩道、砂沼庵庭園等の維持管理 25,348千円

05 その他公園維持管理経費

1 街区公園管理委託 街区公園9か所の維持管理 12,371千円

都市公園一覧表

No.	種 別	名 称	所 在 地	面 積 (㎡)	遊 具 (基)
1	広域公園	砂沼広域公園	長塚乙4番地1	255,600	18
2	総合公園	小貝川ふれあい公園	堀籠1650番地1	282,260	16
3	近隣公園	やすらぎの里公園	大園木251番地1	28,990	8
4	街区公園	多賀谷城跡公園	本城町二丁目50番地	12,316	7
5	街区公園	上町公園	下妻丁232番地	4,115	4
6	街区公園	三道地公園	下妻丁124番地4	918	2
7	街区公園	陣屋公園	下妻甲1番地4	672	5
8	街区公園	本宿公園	本宿町一丁目22番地	1,363	4
9	街区公園	つくば下妻工業団地公園	大木1000番地5	10,178	-
10	街区公園	つくば下妻第二工業団地公園	半谷1100番地18	6,515	-
11	街区公園	千代川緑地公園	鬼怒250番地	12,909	5
12	街区公園	東部中央公園	本城町三丁目50番地	5,500	3

●Waiwaiドームしもつま管理費

決算額：30,411千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

中心市街地において、市民の交流を促進し、にぎわいと活力のあるまちづくりを推進するため、Waiwaiドームしもつまの施設利用者が安全で快適に利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

〔成果の内容〕

01 Waiwaiドームしもつま施設管理運営経費

27,865千円

令和4年度	令和5年度	令和6年度
来場者数(うちスケートボードパーク)	来場者数(うちスケートボードパーク)	来場者数(うちスケートボードパーク)
56,204人 (3,766人)	59,681人 (4,237人)	65,073人 (1,432人)

02 コミュニティサイクル管理運営経費

- 1 コミュニティサイクル運営委託(しもんチャリの簡易点検・運搬等運営補助業務) 1,328千円
2 コミュニティサイクル運行管理システム使用料(しもんチャリの運行管理) 409千円

●砂沼戦略推進費

決算額：6,008千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

市の地域資源である「砂沼」や周辺の公共空間等を活用し、民間主導の公民連携による新しい下妻ライフの創造や地域経済循環を促進するまちづくりを推進する。

〔成果の内容〕

(土木部門)

01砂沼戦略推進事業

(1) 地域活性化起業人

地域活性化起業人派遣負担金

5,600千円

(2) 公民連携事業（講演会・イベント等の開催）

講師謝礼（公民連携まちづくり講演会等）

136千円

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	住宅費	決算書	P204～P207
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
24,250 千円		31,249 千円		6,999 千円	77.6%	29,589 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●住宅管理費

決算額：24,250千円

〔事業の目的〕

担当：建設課

市営住宅施設を適切に管理し、入居者の住みやすい環境を整備し円滑な運営を行う。

〔成果の内容〕

02 市営住宅等管理経費

1 市営住宅入居者数の推移

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数
150戸	133戸	17戸	150戸	129戸	21戸	150戸	125戸	25戸

※年度末日の入居状況

2 市営住宅の修繕状況

3,814千円

退去時の各種修繕、給排水設備修繕等、合計59件の市営住宅施設修繕を実施した。

3 市営住宅に係る委託状況

6,492千円

市営住宅に設置されている受水槽の保守点検や浄化槽の維持管理及び立木の剪定等を実施した。市営石堂住宅、市営新石堂住宅の下水道切り替えに伴い、既存浄化槽の清掃業務委託を実施した。

(消防・防災部門)

予算科目	款	消防費	項	消防費	決算書	P206～P215
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
728,770 千円		782,702 千円 うち翌年度繰越 36,786 千円		17,146 千円	93.1%	745,907 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●常備消防費				決算額：583,671千円		
〔事業の目的〕				担当：消防防災課		
広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進できるため、常備消防については、茨城西南地方広域市町村圏事務組合において共同で処理を行う。						
〔成果の内容〕						
01広域行政経費						
Ⅰ 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金				583,671千円		
構成7市町（古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町）						
常備消防費（総額） 3,997,932千円						
均等割（20%） 145,380千円（下妻市分）						
人口割（80%） 437,853千円（下妻市分：令和2年国勢調査から算出）						
坂東消防署整備事業費負担金（総額） 3,005千円						
均等割（20%） 109千円（下妻市分）						
人口割（80%） 329千円（下妻市分：令和2年国勢調査から算出）						
●非常備消防費				決算額：44,772千円		
〔事業の目的〕				担当：消防防災課		
地域防災の中核となる下妻市消防団をサポートし、消防・地域防火活動の活性化と意識向上を図る。						
〔成果の内容〕						
01非常備消防経費						
地域防災の中核となる消防団の処遇改善や、火災消火活動、予防活動などを補助し、地域の防災・防火に努めた。						
Ⅰ 消防団運営事業						
(1) 団員報酬（年額報酬） 378人分						
(出動報酬) 災害25件、警戒・訓練35件、啓発・研修310件 21,888千円						
(2) 退職報償金 勤続5年以上 対象者23人 5,815千円						
(3) 燃料費 消防ポンプ車20台、発電機、他 461千円						
(4) 被服費 活動服、救助用安全靴、雨衣、ヘルメット、他 1,537千円						
(5) 消防用備品 ハンズフリーマイク5台 79千円						
(6) 消防団運営費 分団運営補助（2,000円×359団員分）、幹部会議補助 分団訓練補助、消防団共済会補助 1,604千円						
●消防施設費				決算額：35,528千円		
〔事業の目的〕				担当：消防防災課		
火災の際に有効な消防施設として、防火水槽、消火栓、消防団詰所、消防ポンプ自動車などを整備することで、発災時の活動を支援する。						

(消防・防災部門)

[成果の内容]

01 消防施設経費

老朽化した消防団施設の修繕及び撤去工事を実施し、消防施設の適正な管理を実施した。消防水利の撤去、新設、改良を行い、消防水利の充実を図った。

1 消防施設費

(1) 消防団運営事業

ア 消防ポンプ自動車購入	1台	19,745千円
--------------	----	----------

(2) 消防水利事業

ア 消火栓維持管理負担金	867基	8,670千円
イ 防火水槽撤去工事	1基	2,552千円

●水防費

決算額：547千円

[事業の目的]

担当：消防防災課

洪水や浸水などの風水害から、市民の生命財産を守るために、予防や対策を進める。

[成果の内容]

01 水防対策経費

第63回鬼怒・小貝水防連合体水防訓練（つくばみらい市）に参加し、水防技術の習得や水防意識の向上に努めた。

1 水防費

(1) 第63回鬼怒・小貝水防連合体水防訓練

ア 訓練負担金	400千円
---------	-------

●防災費

決算額：49,512千円

[事業の目的]

担当：消防防災課

今後起こりうる地震や台風などの自然災害や国外からの攻撃などに備え、市民の生命財産を守るための予防や対策を進める。

[成果の内容]

01 防災対策経費

1 防災関連システム等維持管理事業

国や県の防災情報システムを、迅速かつ適切に機能できるように維持管理すると共に、操作習得のため訓練に参加するなど災害に備えた。さらに、庁舎内でJアラート情報が聞こえるように、庁舎放送設備とJアラート自動起動機の連携工事を行った。

(1) 県防災情報ネットワークシステム

訓練等	(研修会2回	操作訓練2回	Jアラート訓練1回)
-----	--------	--------	------------

(2) 全国瞬時警報システム

訓練等	(全国一斉情報伝達訓練3回	緊急地震速報訓練2回)
-----	---------------	-------------

ア Jアラート庁内放送関連工事	743千円
-----------------	-------

2 防災対応力強化事業

水害対応避難訓練及び総合防災訓練を実施し、市民・地域の自助及び共助力の向上を図った。また、災害対策本部図上訓練及び避難所開設訓練を実施し、公助力の向上を図った。

(消防・防災部門)

(1) 水害対応避難訓練消耗品費	142千円
(2) 防災訓練用消耗品費	226千円
(3) 防災訓練会場設営業務委託	658千円
(4) 防災訓練用仮設トイレ使用料	106千円
(5) 防災訓練会場放送設備借上料	121千円
(6) 災害対策本部図上訓練指導業務委託料	1,080千円

3 避難所関連備蓄品整備事業

避難所用備蓄食料・水を更新し、市民配布用資機材を追加整備した。さらに、基幹避難所の防災倉庫が全て2棟となるよう、これまで1棟しかなかった6か所の避難所に防災倉庫を追加整備した。また、市職員用備蓄食料を購入し、市の災害対応力を強化した。

(1) 備蓄食料、水	6,234千円
(2) 市民配布用資機材（備蓄トイレテントセット、ブルーシート）	4,943千円
(3) 避難所用消耗品（乳児用ミルク、高齢者用おむつ、網戸の網等）	752千円
(4) 防災倉庫設置（東部・千代中、豊加美・高道祖・宗道小、やすらぎの里）	23,595千円
(5) 市職員用備蓄食料	332千円

4 防災ガイドブック増刷事業

市民配布用防災ガイドブック（ハザードマップ）の不足に備え、防災ガイドブックを増刷し、あわせて記載内容も更新した。

(1) 「下妻市防災ガイドブック」印刷業務	2,475千円
-----------------------	---------

02空家等対策経費

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策協議会を2回開催し、3件の特定空家等の認定と法に基づく措置を延べ5回実施した。

1 空家等対策事業

(1) 空家等対策協議会委員報酬（委嘱者10名分）	68千円
(2) 相続財産清算人選任申立予納金（大串地区特定空家等1件分）	1,000千円
(3) 特定空家等判定基礎調査委託料（一級建築士による調査実施件数3件分）	220千円
(4) 空き家管理システム使用料	140千円

●防災行政無線管理費

決算額：14,739千円

〔事業の目的〕

担当：消防防災課

防災行政無線等の市行政情報配信システムを適正に管理することで、災害関連情報を迅速かつ正確に、あわせて市行政情報を市民に確実に伝える。

〔成果の内容〕

01防災行政無線管理経費

1 防災行政管理事業

防災行政無線システム及び280MHz防災ラジオの配信設備を適切に管理した。

(1) 防災行政無線システム保守点検委託料	6,296千円
(2) 屋内受信機（280MHz防災ラジオ）保守点検委託料	4,409千円
(3) 防災行政無線システム送信局維持費負担金	2,176千円

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	教育総務費	決算書	P214～P223
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
323,637 千円		340,371 千円		16,734 千円	95.1%	336,215 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●教育委員会費					決算額：2,134千円	
〔事業の目的〕					担当：教育総務課	
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員及び教育委員会評価委員を任命し、教育行政の施策決定及び検証を行う体制を構築する。						
〔成果の内容〕						
01 教育委員会運営経費						
1 教育委員会が所管する市立幼稚園・小学校・中学校の学校教育、社会教育、スポーツ振興、文化財保護等に関する事項について、定期的に会議を開催し、審議決定することにより、市の教育行政の推進を図った。						
2 教育委員会が行う事務事業の執行状況について、教育委員会評価委員による点検及び評価を受け、事務事業の効率的執行に努めた。						
●事務局費					決算額：201,776千円	
〔事業の目的〕					担当：教育総務課	
市立小学校・中学校の児童・生徒及び教職員が快適で安全・安心な教育施設において活動できるよう環境整備を行う。						
〔成果の内容〕						
03 事務局運営経費						
1 学校事務の共同実施を推進し、事務の適正化や事務職員の能力向上に努めた。						
2 定期的に健康診断やストレスチェックを実施し、教職員の健康保持の増進を図った。						
3 校務を支援するシステムや教育委員会と学校が情報を共有できるシステムを整備し、事務の効率化を図った。						
4 教職員や児童・生徒に1人1台端末の利活用に係る研修動画コンテンツを提供し、さらに動画コンテンツに関連する研修を実施することにより、ICT教育を推進する体制の充実を図った。						
5 児童・生徒の急速な減少に伴い、学校の小規模化が進む中で、児童・生徒の教育条件の維持向上を図るため、市立小中学校の適正な学級編制及び学級数並びにそれらに応じた適正な配置について検討を行う「下妻市立小中学校適正規模適正配置検討委員会」を設置し、検討を行った。						
●教育指導費					決算額：119,727千円	
〔事業の目的〕					担当：学校支援課	
人が生き活きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して、学校教育を充実させ、豊かな人間性をもつ子どもの育成を図る。						

(教育部門)

[成果の内容]

01教育指導事務経費

指導主事3人と学校教育指導員1人が市立幼・小・中学校教職員の教育指導にあたり、教育内容の充実・職員の資質の向上を図った。

02教育指導充実経費

Ⅰ 教育指導充実経費

(1) 英語指導助手派遣

外国人英語指導助手（職員）1人と、派遣外国人英語指導助手を中学校に3人、小学校に4人派遣した。また、日本人の英語教育コーディネーター2人も派遣し、英語指導の充実に努めた。

(2) 英語検定料補助事業

公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定（英検）の受験者（小学生及び中学生）に年1回、検定料の全額（1級～3級）または半額（4、5級）を補助した。

実用英語技能検定	受験者数		補助額
	小学生	中学生	
1回目	52人	160人	811,700円
2回目	77人	162人	773,850円
3回目	30人	87人	339,550円

中学3年生英検3級以上取得率

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
下妻市	30.1%	33.9%	31.9%	43.1%	35.2%	44.6%	41.1%

03スクールサポートセンター運営経費

学校だけでは解決しにくい教育上の諸問題について、学校、家庭、関係諸機関と連携しながら、問題の解決と児童生徒の社会的自立を目指し、学校教育に関する総合支援機関としての活動を実施した。

スクールソーシャルワーカー（職員）1人
常勤公認心理師（会計年度職員）1人
常勤教育相談員1人
教育相談員4人
特別支援教育相談員2人
計9人

来室件数（通室を含む）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	1,030	1,873	2,216	3,396	3,631

04地域クラブ活動運営経費

令和6年1月に市立3中学校剣道部の休日の活動を、地域クラブ活動として運営を始めた。
指導者2人、生徒47人

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	小学校費	決算書	P222～P229
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
360,585 千円		462,864 千円 うち翌年度繰越 70,895 千円		31,384 千円	77.9%	401,683 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●学校管理費（小学校）					決算額：349,708千円	
〔事業の目的〕					担当：教育総務課	
市立小学校において心身の発達に応じた基礎的な義務教育を行うため、学校の管理運営や施設管理を適切に行う。						
〔成果の内容〕						
01 学校管理運営経費						
1 小学校に学習指導員や学校生活支援員を配置することにより、児童一人一人の能力や特性に応じたきめ細かな指導に努めた。						
2 小学校に1人1台端末を整備することにより、全ての児童にとって分かりやすい授業を行い、効果的に目標を達成できる学習環境の充実を図った。						
(1) 1人1台端末使用料（小学校9校）					22,703千円	
(2) ICTサポート委託料（小学校9校）					23,760千円	
3 小学校の学習環境を整えるため、各種備品を整備し、児童の学力向上を図った。						
(1) 机・椅子購入（机3台、椅子28脚）					487千円	
(2) 教材備品購入（授業に必要な備品）					2,078千円	
(3) 理科教育設備購入（理科授業に必要な備品）					3,242千円	
(4) 一般備品購入（学校運営上必要な備品）					2,592千円	
02 学校施設管理経費						
1 小学校施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。						
2 小学校施設の工事をを行い、環境改善を図った。						
3 令和7年度以降の水泳授業を安全に実施するため、大宝小学校のプール水槽内側の改修を行った。						
大宝小学校プール水槽改修工事					10,670千円	
●教育振興費（小学校）					決算額：10,877千円	
〔事業の目的〕					担当：教育総務課	
経済的理由により就学が困難と認められる児童や特別支援学級で学ぶ児童に関し、保護者が負担する教育関係経費の援助を行う。						
〔成果の内容〕						
01 教育振興事務経費						
1 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。						
2 障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じて教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。						

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	中学校費	決算書	P228～P233
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
232,461 千円		279,539 千円		47,078 千円	83.2%	205,312 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●学校管理費（中学校）					決算額：215,821千円	
〔事業の目的〕					担当：教育総務課	
市立中学校において心身の発達に応じた義務教育を行うため、学校の管理運営や施設管理を適切に行う。						
〔成果の内容〕						
01 学校管理運営経費						
1 中学校に学習指導員を配置することにより、生徒一人一人の能力や特性に応じたきめ細かな指導に努めた。						
2 令和7年度の中学校全教科の教科書の改訂等に伴い、教科指導に必要な教師用指導書等を購入し、指導の充実に努めた。						
教師用の指導書及び教科用図書					12,521千円	
3 中学校に1人1台端末を整備することにより、全ての生徒にとって分かりやすい授業を行い、効果的に目標を達成できる学習環境の充実に努めた。						
(1) 1人1台端末使用料（中学校3校）					20,044千円	
(2) ICTサポート委託料（中学校3校）					7,920千円	
4 中学校の学習環境を整えるため、各種備品を整備し、生徒の学力向上を図った。						
(1) 机・椅子購入（机3台）					78千円	
(2) 教材備品購入（授業に必要な備品）					1,647千円	
(3) 理科教育設備購入（理科授業に必要な備品）					1,835千円	
(4) 一般備品購入（学校運営上必要な備品）					1,688千円	
02 学校施設管理経費						
1 中学校施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。						
2 中学校施設の工事をを行い、環境改善を図った。						
3 千代川中学校の特別教室にエアコンを整備し、学習環境の改善を図った。						
千代川中学校特別教室空調設備設置工事					14,190千円	
4 令和6年3月に発生した強風により被災した東部中学校体育館屋根の復旧を行った。						
東部中学校体育館屋根復旧工事					29,700千円	
●教育振興費（中学校）					決算額：16,639千円	
〔事業の目的〕					担当：教育総務課	
経済的理由により就学が困難と認められる生徒や特別支援学級で学ぶ生徒に関し、保護者が負担する教育関係経費の援助を行う。						

(教育部門)

〔成果の内容〕

01 教育振興事務経費

- 1 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。
- 2 障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じて教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	幼稚園費	決算書	P234～P239
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
115,063 千円		123,418 千円		8,355 千円	93.2%	119,878 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●幼稚園費					決算額：115,063千円	
〔事業の目的〕					担当：子育て支援課	
市立幼稚園において幼児を保育し、その健やかな成長を促すとともに、心身の発達を助長するため、幼稚園の管理運営や施設管理を適切に行う。						
〔成果の内容〕						
02 上妻幼稚園運営経費					22,743千円	
1 幼稚園施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。						
2 遠距離通園となる園児の送迎バスを運行することにより、通園時の安全を確保するとともに、送迎に係る保護者の負担軽減を図った。（送迎区域：上妻地区）						
3 幼稚園施設の工事を行い、環境改善を図った。						
工事請負費（園庭遊具修繕工事、汚水ポンプ交換工事ほか）					2,035千円	
03 ちよかわ幼稚園運営経費					41,620千円	
1 幼稚園施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。						
2 遠距離通園となる園児の送迎バスを運行することにより、通園時の安全を確保するとともに、送迎に係る保護者の負担軽減を図った。（送迎区域：千代川、豊加美、高道祖地区）						
3 幼稚園施設の工事を行い、環境改善を図った。						
工事請負費（給食室空調設備設置工事、給食室LED照明交換工事ほか）					1,353千円	

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	社会教育費	決算書	P238～P265
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
544,077 千円		581,876 千円 うち翌年度繰越 2,700 千円		35,099 千円	93.5%	506,632 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●社会教育総務費					決算額：176,451千円	
〔事業の目的〕					担当：生涯学習課	
社会構造の変化や価値観の多様化の中で、多くの市民は時代に対応した知識や技術の習得など、自己実現に大きな意欲を持っている。そこで、「いつでも」「どこでも」「だれでも」参加できる生涯学習を進めるために、豊かな地域づくりを目指して生涯学習を推進する。						
〔成果の内容〕						
03 生涯学習事務経費						
1 はたちのつどい-YELL-						
(1) 令和7年1月12日（日）千代川公民館において開催 参加者329人						
(2) 恩師からのメッセージ動画（令和6年度は16人の先生から）						
2 文化祭						
期間：令和6年10月27日（日）～11月24日（日）						
参加団体・参加者数：43団体・801人						
3 芸術文化鑑賞事業						
（事業の概要）						
千代川公民館ホールを会場に自主文化事業を開催した。						
(1) フルートアンサンブルLYNXファミリーコンサート						
・令和6年4月27日（土）の開催						
・入場者数140人						
(2) 中山圭以子コンサート～元NHKうたのお姉さんと一緒に歌おう～						
・令和6年5月25日（土）の開催						
・入場者数71人						
(3) 東京室内管弦楽団オータムコンサート						
・令和6年9月28日（土）の開催						
・入場者数221人						
(4) フルート＆ピアノ デュオコンサート						
・令和6年12月15日（日）の開催						
・入場者数143人						
(5) トリオカルディアコンサート						
・令和7年3月8日（土）の開催						
・入場者数145人						
4 生き生き出前講座						
平成20年度より実施。令和6年度は、70講座を開設し、以下の実績を数えた。						
手引きは生涯学習課、千代川窓口センター、公民館、市民センターに配置。						
市のホームページからも申込用紙等ダウンロード可能。						

(教育部門)

年度	開設講座数	申込講座数	申込回数	申込団体数	受講者数
令和4年度	70講座	11講座	22回	17団体	524人
令和5年度	72講座	13講座	24回	19団体	725人
令和6年度	70講座	12講座	29回	19団体	809人

04 放課後児童健全育成経費

1 学童保育事業委託（19クラブ）

100,629千円

区 分	利用児童数 (月平均) 人	開催日数 日	委託料 千円	賃料・送迎加算等 千円	処遇改善加算 千円	環境整備加算 千円
下妻小学校児童保育クラブ第1	29	251	2,728		106	
下妻小学校児童保育クラブ第2	27	251	2,067		71	
ひまわり学童クラブ	24	263	5,084	780	156	
ひまわり第2学童クラブ	24	263	5,110	780	127	
いずみ学童クラブ	36	262	5,311		258	
やはた学童クラブ	49	256	5,305		104	
第二やはた学童クラブ	46	251	5,237		165	891
騰波ノ江小学校学童クラブ	33	256	4,893		193	
もみの木学童クラブ	23	288	5,027		116	
もみの木第2学童クラブ	23	288	4,853		119	
総上小学校児童保育クラブ	29	250	4,977	660	163	
下妻総上児童保育クラブ	25	250	5,094	1,178	189	
豊加美学童クラブとよっこ園	22	253	4,930		165	
豊加美学童クラブ第2とよっこ園	24	253	5,008		124	
プレールアフタースクールクラブ	39	289	5,907		105	
プレール第2アフタースクールクラブ	24	289	5,148		179	
宗道小学校児童保育クラブ	30	251	4,918	1,752	165	
宗道小学校第二児童保育クラブ	39	251	4,901		235	
大形小学校児童保育クラブ	40	269	5,165		185	
計	586		91,663	5,150	2,925	891

●公民館費

決算額：168,532千円

〔事業の目的〕

担当：公民館

身近な学習機会の場として、多彩な教室の開催、公民館の貸し出し業務、維持管理を行うことを目的とする。

〔成果の内容〕

市民誰もが自由に参加できる各種教室を下妻・大宝・千代川の3公民館及び5地区館で開講し、市民の学習意欲の向上を図った。

02 千代川公民館管理運営経費

1 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
千代川公民館	1,344	29,714	1,380	29,261	1,208	28,945

※ 利用団体数は延べ利用団体数。

※ 利用者数のうち下妻公民館・大宝公民館は実人数、千代川公民館は申請人数。

(教育部門)

2 管理運営委託等

- (1) 夜間管理委託料 1,066千円
シルバー人材センターから派遣(週3日×2人)
- (2) 非常用自家発電設備保守点検委託料 300千円
- (3) 空調設備改修工事監理業務委託料 979千円

3 主な改修工事

- (1) 無線通信回線設置工事 28千円
- (2) 空調設備改修工事 60,975千円
ア 機械設備 44,275千円
イ 電気設備 16,700千円
- (3) トイレ改修工事 879千円

03 大宝公民館管理運営経費

1 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
大宝公民館	1,106	15,499	1,204	15,003	1,199	14,851

2 管理運営委託等

- (1) 夜間管理委託料 734千円
シルバー人材センターから派遣(週6日×1人)
- (2) 管理業務委託料 2,678千円
シルバー人材センターから派遣(週3日×2人)
- (3) 照明設備改修工事設計委託料 825千円

3 主な改修工事

- (1) 空調設備更新工事 1,133千円
- (2) 無線通信回線設置工事 28千円
- (3) 給湯機更新工事 682千円

04 下妻公民館管理運営経費

1 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
下妻公民館	1,552	16,962	1,525	17,638	1,437	17,028

2 管理運営委託等

- (1) 夜間管理委託料 1,110千円
シルバー人材センターから派遣(週3日×2人)
- (2) 空調設備薬品洗浄委託料 299千円
- (3) ばい煙測定委託料 116千円

3 主な改修工事

- (1) 暖房用オイルバーナー整備工事 1,232千円
- (2) ブラインド交換工事 371千円
- (3) 玄関照明器具更新工事 135千円

(教育部門)

05 公民館教室事業費

教室及び受講者数 (単位：教室、人)

区 分	教 室 数	受 講 者 数
下妻公民館	10	142
大宝公民館	4	60
千代川公民館	8	143
騰波ノ江地区館	3	38
上妻地区館	2	47
総上地区館	3	61
豊加美地区館	3	50
高道祖地区館	3	47
合計	36	588

※総上地区館は「働く婦人の家」内

●ふるさと博物館費

決算額：33,021千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

市内にある貴重な資料を収集・展示していくことで、下妻市の歴史や文化を学び教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する。

〔成果の内容〕

01 ふるさと博物館管理運営経費

Ⅰ 展示活動

(1) ふるさと博物館 所蔵品展

期間 令和6年4月16日（火）～5月6日（月・祝）（開館日数19日間）

入館者数239人

印刷物 ポスター

概要 市内出身の彫刻家・市村緑郎氏（日本芸術院会員）の作品と氏の功績を展示・紹介した。また、「写真でみる昭和29年のしもつま」と題して、6月の下妻市誕生前に撮影されたと思われる下妻町の写真を展示した。

(2) 夏休み★わくわくふしぎ発見!!これなーんだ! ちょっと昔の…くらしとどうぐ展

期間 令和6年7月20日（土）～9月1日（日）（開館日数38日間）

入館者数1,053人

印刷物 ポスター、チラシ、クイズ

概要 博物館所蔵の民具の中から、昭和40年代頃までの「衣・食・住」の道具を中心に展示した。昔と今の道具を比較展示し、また「でんきのないくらし」と「でんきのあるくらし」を再現し、移り変わりを学べるようにした。

(3) 日本芸術院会員 市村緑郎彫刻展 =語りかけるまなざし=

期間 令和6年10月16日（水）～11月17日（日）（開館日数29日間）

入館者数632人

印刷物 ポスター、チラシ

概要 当館所蔵の彫刻家・市村緑郎氏（下妻市出身・日本芸術院会員・下妻市市民栄誉賞）の作品を展示・紹介した。作品の表情や佇まいから、語りかける思いを感じとれるような作品を選び31点を展示した。

(4) 第13回 ひなに魅せられて～博物館のひなまつり～

期間 令和7年2月1日（土）～3月3日（月）（開館日数26日間）

入館者数1,950人

印刷物 ポスター、チラシ、おひなさまクイズ

(教育部門)

概要 日本古来の「ひなまつり」の歴史を紹介しながら、博物館所蔵および市内各家で受け継がれてきたおひなさま（江戸～令和）を借用し展示した。昔懐かしい民具・古い帯・障子をもちいておひなさまの雰囲気に合わせて展示した。

2 教育普及活動

(1) 夏休みワークショップ◆宿題おたすけマン!◆

令和6年8月1日（木）「ポスターの日」 参加者 市内小学生59人

(2) 博物館のひなまつり【ひなまつりコンサート】

令和7年3月2日（日）バイオリン/フルート/ピアノ/歌唱 鑑賞者194人

(3) 博物館見学の受け入れ

認定こども園見学 1園

小学校社会科見学 14校 ※博物館職員・民俗資料調査会委員による解説を実施

団体見学 43団体

3 調査研究活動

民俗資料調査・整理・修復作業・拓本目録作成 民俗資料調査会に委託（12回実施）

4 資料収集・保存活動

寄贈資料の受け入れ 3人の方より寄贈、1園より移管

※入館者数については資料編P130に記載

●図書館費

決算額：127,528千円

〔事業の目的〕

担当：図書館

市民の教養、調査研究等に資するため、図書館のスムーズな貸出及び相談等に応じ、利用者の教育と文化の向上を図る。また、市民の教養、調査研究に資するため資料を選定購入し、利用に供することにより、教育文化の向上を図る。

〔成果の内容〕

02 図書館運営経費

1 利用者（入館者）数と貸出人数及び冊数の状況

「読書推進キャンペーン」や「おはなし会」等の自主事業を実施することによって、図書館利用の促進を図った。

年間開館 日数	利用者数 (入館者数) (人)	貸出人数(人)			貸出冊数 (点)
		児童	一般	合計	
284日	112,436	7,134	31,575	38,709	181,543
1日平均	396	25	111	136	639
1ヶ月平均	9,370	595	2,631	3,226	15,129

2 図書館資料の所蔵冊数の状況

令和6年度中に購入した資料総数は3,901点（雑誌除く）で、年度末所蔵資料は226,118点（雑誌除く）。

(教育部門)

分野		開館時冊数	令和6年度末冊数
一般	一般図書	53,000冊	134,907冊
	参考図書	2,500冊	4,725冊
	郷土資料	1,500冊	7,382冊
	文庫	2,500冊	7,388冊
	ヤングアダルト	1,200冊	6,714冊
児童	児童図書	6,500冊	32,659冊
	絵本	3,500冊	19,271冊
	紙芝居	500冊	1,339冊
A V	ビデオ	1,900点	168点
	D V D	100点	1,909点
	C D	3,000点	3,984点

※その他の書籍等

コミック 5,672冊

雑誌 143誌

新聞 19紙

地図、電話帳等 約700点

(令和6年度末冊数)

03 図書館維持管理経費

1 図書館施設の各種法定検査や保守管理などを実施することにより、安全・安心な施設の維持管理を図った。

2 改修工事等

(1) 図書館高電圧設備修繕工事

1,100千円

(2) 図書館トイレ修繕工事

1,089千円

●青少年対策費

決算額：6,103千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

青少年センターを中心として非行防止の啓発運動、青少年のための環境浄化活動を展開。青少年相談員による青少年健全育成に協力する店運動や社会を明るくする運動に協力。市民の会や子ども会育成連合会などとともに地域での活動を展開し、青少年の健全育成に寄与する。

〔成果の内容〕

01 青少年対策経費

1 青少年相談員による街頭巡回指導

(1) 定期巡回指導 年間89回、延べ298人による街頭巡回指導

(2) 特別巡回指導 夏祭り、花火大会、学校の長期休業中等の巡回指導

2 青少年を育てる下妻市民の会の活動

(1) 年2回の会報発行

(2) 青少年健全育成市民大会の開催

(3) 少年の主張文の募集・発表

●家庭教育学級費

決算額：1,553千円

〔事業の目的〕

(R6担当：生涯学習課)

R7担当：学校支援課

家庭での教育はすべての教育の出発点であると言われるように、重要なものである。そこで、子どもの教育や人格形成に家庭が果たす役割を見つめ直し、次代を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために家庭教育学級を開設する。

〔成果の内容〕

(教育部門)

01 家庭教育学級経費

1 家庭教育学級の開設

市立幼稚園・小学校・中学校（いずれも保護者が対象）

幼稚園は年3回程度、小・中学校は年4回程度開催

保護者同士が家庭教育に関する悩みや問題について意見交換し、解決の方策を探るなど、自分の考えを出し合い討論して家庭教育のあり方を考える。その中で、自分の教育観や子ども観、人生観を確立し、自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造していくことを目的とする。

2 家庭教育講演会の開催

家庭教育の充実・振興を図るため、講師を招いて講演会を開催。子どもの発達・成長に合わせた自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造する機会とする。

3 愛の記録発行

330部発行（市内4歳児の保護者へ配布）

子育て中の保護者が記した子育てに関する事例集。日々の子育ての中で、子どもと共に親として成長し、見守る中で感じたことなどが綴られており、子育てに対する親の真剣な姿勢、謙虚な反省などが記録されている。子育ての過程を振り返ることができるうえに、今後のより良い家庭づくりの指針となる実践事例集である。

●文化財保護費

決算額：9,011千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

市内にある貴重な文化財を保護・保存していくことで、文化財の重要性と保護意識の向上を図る。

〔成果の内容〕

01 文化財保護経費

1 指定・登録文化財管理・活用事業

(1) 文化財案内板・説明板工事 1か所

2 埋蔵文化財の調査・保存・活用事業

(1) 埋蔵文化財包蔵地照会回答業務 429件 ※市内216遺跡

(2) 市内遺跡確認調査 3遺跡（4件）

ア 皆葉東山遺跡

イ 白鳥南遺跡第2次

ウ 白鳥南遺跡第3次

エ 多賀谷城跡第14次

3 郷土芸能振興事業

(1) 伝統芸能保存団体への活動費助成事業 20団体加盟

4 下妻市の指定文化財件数

区分	建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	典籍	古文書	考古資料	歴史資料	無形文化財	有形民俗	無形民俗	史跡	名勝	天然記念物	合計
国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
県	0	0	5	2	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	10
市	2	3	3	0	0	0	5	3	1	0	0	4	6	0	4	31
合計	3	3	8	2	0	0	6	4	1	0	0	4	8	0	4	43

(教育部門)

5 下妻市の国登録文化財

名称	所在地
江連用水旧溝宮裏両樋 (H27.3.26登録)	本宗道 (宗任神社北側)

●地域改善対策指導費

決算額：1,447千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

各種研修会・学習会に参加するとともに、人権教育講演会を開催し、人権問題についての理解を深め、人権教育における資質の向上を図る。また、地域改善対策集会所を活用し、健康体操などの教室を通じて、地域のコミュニケーションづくりに努める。

[成果の内容]

01 集会所施設等管理運営経費

1 人権教育

(1) 人権講演会の開催

(2) 人権書道展の開催

ア 市立小中学生の作品を市役所本庁舎1階交流スペースに展示

イ 人権週間（毎年12月）に実施

2 地域改善対策

(1) 集会所運営・事業

ア 各種教室の開催（ヨガ教室、編み物教室）

イ 多目的トイレの改修

●市民センター管理費

決算額：20,431千円

[事業の目的]

担当：公民館

農業及び生涯学習の施設として、教育・文化の振興を図るため、維持管理及び施設の貸し出し業務を行う。

[成果の内容]

騰波ノ江・上妻・豊加美・高道祖の4市民センターの、管理委託は各市民センターごとに組織されている運営委員会に業務委託した。施設の利用状況の推移及び主な委託については、以下のとおり。

01 市民センター管理運営経費

1 市民センター利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
騰波ノ江市民センター	350	4,390	346	4,261	363	3,574
上妻市民センター	353	4,532	318	4,623	367	5,732
豊加美市民センター	144	2,353	162	2,684	171	1,779
高道祖市民センター	380	6,021	380	6,237	497	8,261
合 計	1,227	17,296	1,206	17,805	1,398	19,346

※ 利用団体数は延べ利用団体数、利用者数は申請人数。

2 主な委託等

(1) 施設管理委託料

3,120千円

1 市民センター当たり780千円

(教育部門)

3 主な改修工事

(1)無線通信回線設置工事(騰波ノ江・上妻・豊加美・高道祖市民センター)	114千円
(2)上妻市民センターソーラーライト用バッテリー及びセンサー交換工事	413千円
(3)上妻市民センター空調設備更新工事	127千円
(4)豊加美市民センターグリストラップ更新工事	429千円
(5)豊加美市民センター空調設備更新工事	121千円
(6)豊加美市民センター非常放送設備更新工事	759千円

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	保健体育費	決算書	P264～P273
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
401,117 千円		428,241 千円		27,124 千円	93.7%	424,835 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●保健体育総務費					決算額：40,356千円	
〔事業の目的〕					担当：生涯学習課	
スポーツの普及とスポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上を目的として、指導者の委嘱、学校施設開放事業、団体への支援、スポーツイベント等の開催、全国大会等出場選手への助成を実施する。						
〔成果の内容〕						
02 保健体育総務事務経費						
1 学校施設開放事業						
(1) 小中学校 12校 利用回数（延べ）1,968回 利用者（延べ）40,913人						
(2) 県立高等学校 1校 利用回数（延べ）0回 利用者（延べ）0人						
(3) 学校開放管理指導員 12人 報奨金 1,378千円						
03 スポーツ団体・指導者育成経費						
1 スポーツ指導者の育成（任命委嘱）						
(1) スポーツ推進委員 15人（スポーツ推進委員報酬 387千円）						
(2) スポーツサポーター 180人（スポーツサポーター保険料 317千円）						
2 各種大会等の開催						
(1) 新春歩け歩け大会 389人参加						
(2) 砂沼親子マラソン大会 699人参加						
(3) 為桜野球大会（中学校）35校（26チーム）参加						
(4) 県西地区中学校陸上競技大会 20校参加						
(5) 防犯柔剣道大会 218人参加						
3 団体育成事業						
(1) スポーツ協会 21団体 3,098人 補助金 2,890千円						
(2) スポーツ少年団 24団体 指導者 124人 団員 535人 補助金 300千円						
4 競技者支援（全国大会等への出場補助）						
関東大会以上の大会に出場した団体及び個人に対し全国大会等上位大会出場補助金を助成（ソフトテニス、バドミントン、ソフトボール、軟式野球、硬式野球、卓球）						
●体育施設費					決算額：25,979千円	
〔事業の目的〕					担当：生涯学習課	
総合体育館・柳原球場・千代川体育館・千代川運動場の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。						

(教育部門)

〔成果の内容〕

01 体育施設管理運営経費

1 利用状況

施設名	利用回数(延べ)	利用人数(延べ)
下妻総合体育館(主競技場)	819回	34,370人
下妻総合体育館(卓球場)	593回	6,115人
下妻総合体育館(柔剣道場)	306回	6,477人
柳原球場(野球場)	140回	6,630人
柳原球場(テニスコート)	279回	7,463人
千代川体育館	867回	21,571人
千代川体育館(テニスコート)	433回	4,985人
合 計	3,437回	87,611人

2 主な工事請負

(1) 柳原球場整地工事

1,210千円

●地方スポーツ振興事業費

決算額：508千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

市民がスポーツを楽しめる環境の創設や生涯スポーツの振興を目的として、スポーツ教室の開催や各地区のスポーツ大会への補助を行い、市民が健康で活力に満ちたまちづくりを推進する。

〔成果の内容〕

01 スポーツ教室等開催経費

(1) はつらつエクササイズ(ヨガ 24回 延べ 445人参加)

(2) スポーツ大会補助(大宝、騰波ノ江、上妻、総上、豊加美のスポーツ大会)

●砂沼球場費

決算額：10,717千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

砂沼球場の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、野球等の活動を行えるようにする。

〔成果の内容〕

01 砂沼球場管理運営経費

1 利用状況

利用回数(延べ) 153回 利用人数(延べ) 5,092人

2 主な工事請負

(1) 野球場整地工事

605千円

●運動公園管理費

決算額：15,364千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

千代川運動公園の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。

(教育部門)

〔成果の内容〕

01 運動公園管理運営経費

1 利用状況

施設名	利用回数(延べ)	利用人数(延べ)
野球場	128回	6,999人
多目的広場	200回	11,368人
ふれあいハウス (うち宿泊での利用)	134回 (18回)	2,589人 (474人)
合 計	462回	20,956人

2 主な工事請負

(1) 野球場整地工事

693千円

●学校給食費

決算額：308,193千円

担当：教育総務課

〔事業の目的〕

児童・生徒に栄養バランスのとれた食事を提供し、健康の保持増進を図るとともに、食についての正しい理解を深め、望ましい食習慣を身に着けることができるよう食育の推進を図る。

〔成果の内容〕

01 学校給食経費

- 1 安全・安心な学校給食を運営するため、衛生管理の維持や給食の安定提供に努めた。
- 2 地元食材を活用するとともに、特色あるメニューを提供することで食に対する学びを深め、食育の推進を図った。

(公債費部門)

予算科目	款	公債費	項	公債費	決算書	P274～P275
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,755,357 千円		1,755,552 千円		195 千円	100.0%	1,760,315 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●公債費

決算額：1,755,357千円

担当：財政課

〔事業の目的〕

公共施設、道路等の整備の際に発行した地方債（借入金）や臨時財政対策債の返済。借入先は、主に財務省などの公的資金や銀行等の金融機関。

〔成果の内容〕

1 借入先ごとの償還額

(単位：千円)

借入先	元金	利子	計	令和6年度末残高
財政融資資金	601,597	18,984	620,581	6,787,954
簡保資金	81,157	179	81,336	38,377
地方公共団体金融機構	542,299	79,893	622,192	10,216,562
常陽銀行	219,364	10,433	229,797	2,917,546
筑波銀行	63,182	9,492	72,674	1,479,857
常総ひかり農業協同組合	78,977	8,534	87,511	966,650
茨城県（市町村）振興協会	14,990	205	15,195	170,050
茨城県（市町村）振興資金	22,791	34	22,825	7,428
茨城県（災害援護資金貸付事業債）	3,246	-	3,246	6,212
合計	1,627,603	127,754	1,755,357	22,590,636

2 償還額の推移

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
元 金	1,632,488	1,761,554	1,743,167	1,701,141	1,627,603
利 子	139,233	119,789	117,567	129,004	127,754
計	1,771,721	1,881,343	1,860,734	1,830,145	1,755,357

(国民健康保険特別会計)

会計名	国民健康保険特別会計			決算書	P294～P305
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
4,513,063 千円	4,743,663 千円	230,600 千円	95.1%	4,736,000 千円	

主要な事務・事業及び成果の概要

●国民健康保険加入状況

[事業の目的]

担当：保険年金課

国民健康保険の歳入確保のため国民健康保険税の賦課及び徴収を行い、国保財政の安定と費用負担の公平性を図る。

[成果の内容]

国民健康保険税の収入未済額を縮減させ、収納率の向上を図り歳入の確保に努めた。また、低所得などの方に対し国民健康保険税の軽減及び減免を実施した。

加入状況（令和6年度平均）

世帯数 5,932世帯

参考：前年度 5,957世帯

被保険者数 9,098人

参考：前年度 9,393人

●保険給付と事業費納付金の状況

[事業の目的]

担当：保険年金課

国民健康保険被保険者の健康を守り、医療費の確保を目指すとともに、適切な保険給付を行う。

[成果の内容]

平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、市町村の行う保険給付に要する費用を交付することとなった。

給付に要する費用の財源は、市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮し算定され、県に国民健康保険事業費納付金として納付した。

※給付の詳細については別添資料編P124～P125に記載

●保健事業の状況

[事業の目的]

担当：保険年金課

40歳以上の国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、被保険者の健康づくり・健康維持を図る。

[成果の内容]

Ⅰ 特定健診等受診状況

区分	特定健診			特定保健指導		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	利用者数	利用率
令和5年度	6,212	2,388	38.4%	296	144	48.6%
令和6年度	5,962	2,247	37.7%	305	115	37.7%

※6年度は速報値、5年度は法定報告値

(国民健康保険特別会計)

2 ジェネリック医薬品差額通知事業

20歳以上74歳までの被保険者で、自己負担が100円以上軽減できることが見込まれる者に、年3回ジェネリック医薬品利用促進通知書を送付した。

年度	令和5年度	令和6年度
通数	296通	184通
利用率(数量ベース)	86.15%	90.40%

※利用率は各年1月の割合

3 ヘルスアップ事業

レセプト及び特定健診データを活用した保健事業の推進。

(1) 生活習慣病の治療を途中で中断している方に、医療機関への受診勧奨通知を送付。

【生活習慣病重症化予防】43人

(2) 特定健診受診後、検査値に異常があり、高血圧・高血糖・高コレステロールの対象者で医療機関受診が確認できない方に対し、保健指導および医療機関への受診勧奨通知を送付。

【生活習慣病重症化予防】59人

(3) 糖尿病性腎症で通院する者のうち、重症化リスクの高い方に対して6カ月間の保健指導を実施。【糖尿病性腎症重症化予防】4人

(4) 40歳～74歳の被保険者に対し、健康状態を分かりやすく伝える指標「健康年齢」を活用した受診勧奨通知を送付。

【特定健診受診率向上対策】延べ8,908通

(5) 20歳～74歳の被保険者に対し、多剤や複数の医療機関から重複処方等がされている方に対し、かかりつけ医や薬剤師に相談を促す勧奨通知を送付。

【重複多剤服薬適正化】128人

(後期高齢者医療特別会計)

会計名	後期高齢者医療特別会計			決算書	P318~P323
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
643,526 千円	656,233 千円	12,707 千円	98.1%	659,000 千円	

主要な事務・事業及び成果の概要

●後期高齢者医療保険

担当：保険年金課

〔事業の目的〕

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、75歳以上(65歳以上75歳未満の一定の障害がある方を含む)を対象とした、後期高齢者医療保険に関する事業を茨城県後期高齢者医療広域連合と分担して行う。

〔成果の内容〕

市の負担金や被保険者が納付した保険料を茨城県後期高齢者医療広域連合に納付し、後期高齢者医療被保険者に医療給付や健診などの保健事業を実施した。

(1)被保険者数(年度平均) 6,510 人 (前年度 6,327 人)
うち、65歳以上で一定の 227 人 (前年度 236 人)
障害がある方

(2)保険料の状況

ア 調定額、収入額の状況

区 分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	徴収率 (%)	1人当り 調定額(円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入未済の 人数(人)
令和5年度							
特別徴収	254,809	255,005	100.00		0	0	0
普通徴収				63,429			
現年度分	146,508	144,990	98.96		0	1,553	43
滞納繰越分	1,979	710	35.88	-	422	847	18
計	403,296	400,705	99.36	-	422	2,400	51
令和6年度							
特別徴収	281,722	281,994	100.00		0	0	0
普通徴収				72,568			
現年度分	190,698	186,817	97.96		0	3,983	67
滞納繰越分	2,368	1,033	43.62	-	363	972	26
計	474,788	469,844	98.96	-	363	4,955	79

イ 保険料軽減額の状況

区 分	令和5年度		令和6年度		◆保険料率等		
	軽減額 (千円)	対象者数 (人)	軽減額 (千円)	対象者数 (人)	区 分	4・5年度	6・7年度
均等割					均等割額	46,000円	47,500円
7割軽減	83,680	2,702	85,790	2,683	所得割率	8.50%	9.66%
5割軽減	18,440	832	20,188	880	賦課限度額	66万円	80万円
5割軽減(元被扶養者)	1,023	59	1,136	61	※6年度の所得割率：賦課のもととなる		
2割軽減	4,959	560	5,792	627	金額が58万円以下の方は9.00%		
計	108,102	4,153	112,906	4,251	※6年度の賦課限度額：6年度中に75		

(3)医療給付等の状況

歳になる方以外の方は73万円

区 分	令和5年度		令和6年度	
	件数	給付額(千円)	件数	給付額(千円)
医療給付費	183,513	5,752,667	189,051	5,673,521
葬 祭 費	425	21,250	448	22,400

(4)健康診査の受診状況

区 分	健康診査			健診別受診者数内訳	
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	集団健診(人)	個別健診(人)
令和5年度	5,663	1,007	17.8%	920	87
令和6年度	5,900	1,148	19.5%	1,011	137

(介護保険特別会計)

会計名	介護保険特別会計		決算書	P342～P365
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
4,043,291 千円	4,249,099 千円	205,808 千円	95.2%	4,049,000 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●保険給付費と介護サービスの利用状況

決算額：3,609,277千円

〔事業の目的〕

担当：長寿支援課

介護が必要になっても高齢者が地域で安心して暮らしていけることを目指すとともに、いつまでも自立した生活を送るために、介護サービスが必要になったときには、適切な保険給付を行う。

〔成果の内容〕

介護サービス利用者に自己負担を除いた費用を給付した。

※介護サービス利用状況等については資料編P127～P128に記載

1 介護保険料の状況

	被保険者数 (人)	特別徴収者 (人)	普通徴収者 (人)	第1号被保険者 保険料調定額 (千円)
令和5年度	12,490	11,224	1,266	892,889
令和6年度	12,493	11,235	1,258	918,082

2 介護サービス等諸費の推移

(単位：千円)

	居宅介護サ ービス給付費	施設介護サ ービス給付費	地域密着型 介護サ ービス 給付費	その他のサ ービス 給付費	保険給付費
令和5年度	1,061,717	1,465,844	590,604	167,155	3,285,320
令和6年度	1,005,622	1,561,643	576,214	158,953	3,302,432

●介護認定審査会費

決算額：21,622千円

〔事業の目的〕

担当：長寿支援課

介護サービスを利用するための基準となる介護度を審査・認定するための審査会を運営。八千代町と共同で下妻地方広域介護認定審査会を設置している。(八千代町から分担金あり)

〔成果の内容〕

コンピューター判定、調査員調査事項、主治医意見書をもとに、保健、医療、福祉の専門家で構成された介護認定審査委員会で総合的に審査し、要介護状態区分を決定した。

1 審査総数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
審査会開催	93 回	98 回	96 回
下妻市	1,611 件	1,717 件	1,506 件
八千代町	648 件	959 件	829 件
計	2,259 件	2,676 件	2,335 件

認定審査会委員20人(医師8人、歯科医師3人、薬剤師1人、保健・福祉関係8人)

4合議体(1合議体5人) 毎週火曜日・木曜日に審査会を開催した。

(介護保険特別会計)

2 認定審査結果(令和6年度下妻市延べ件数)

二次判定結果	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請却下	計
件数(件)	23	269	150	322	178	179	208	146	31	1,506
割合(%)	1.5	17.9	10.0	21.4	11.8	11.9	13.8	9.7	2.0	100.0

3 認定者数(令和7年3月末 実人数)

(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率(%)	令和5年度(計)
第1号被保険者数	287	174	462	318	289	283	177	1,990	15.9	1,972
65歳以上 75歳未満	44	30	46	45	26	33	24	248		243
75歳以上	243	144	416	273	263	250	153	1,742		1,729
第2号被保険者数	5	4	6	6	5	2	7	35		40
計	292	178	468	324	294	285	184	2,025		2,012
構成比(%)	14.4	8.8	23.1	16.0	14.5	14.1	9.1	100.0		100.0

介護保険事業状況報告より

●介護調査等費

決算額: 37,274千円

担当: 長寿支援課

[事業の目的]

要介護要支援認定申請者の訪問調査を行い、認定審査会の審査資料を作成する。
主治医意見書を医療機関へ依頼し、認定審査会の審査資料を作成する。

[成果の内容]

スムーズな認定調査と主治医意見書の依頼を行い、審査会資料作成を円滑に進めた。

1 申請件数(4/1~3/31受付分) (単位:件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規	474	539	553
更新	1,418	823	776
変更	232	270	306
計	2,124	1,632	1,635

2 主治医意見書(4/1~3/31収受分)

種別	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	件数	件数	件数	税込単価(円)	作成料(円)
在宅	445	460	454	5,500	2,497,000
施設	779	614	562	4,400	2,472,800
新規	388	406	434	4,400	1,909,600
継続	178	161	128	3,300	422,400
計	1,790	1,641	1,578		7,301,800

3 認定調査委託(単位:件)

令和4年度	106
令和5年度	55
令和6年度	51

(介護保険特別会計)

地域支援事業

●サービス事業費（介護予防・生活支援）

決算額：34,011千円

担当：長寿支援課

〔事業の目的〕

要支援者や基本チェックリストによる事業対象者等の多様な生活支援ニーズに対応するため、介護予防訪問介護・介護予防通所介護相当サービスに加え、住民主体の支援等を含め、多様なサービスの取組を促進する。

〔成果の内容〕

要支援者及び事業対象者等の生活支援のニーズに対応するため、現行の訪問介護相当・現行の通所介護相当のサービスを実施した。

日常生活を送る上で支援が必要な要支援者・事業該当者に対し、地域において自立した生活が継続できるよう訪問型サービスAとして家事支援を実施した。

事業名	件数（件）	事業費（円）
訪問介護相当サービス	546	10,904,804
通所介護相当サービス	866	23,062,433
合 計	1,412	33,967,237

事業名	利用人数（人）	利用回数（回）
訪問型サービスA	1	51

●介護予防ケアマネジメント事業費

決算額：22,443千円

担当：長寿支援課

〔事業の目的〕

要支援者及び事業対象者等に対し、介護予防及び日常生活支援を目的とした各種サービス等が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助をする。

〔成果の内容〕

各種サービスが適切かつ効率的に提供できるようシステムを活用し、ケアマネジメントを行った。総合事業を利用する際の介護予防ケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託している。

1 居宅支援サービス計画作成件数（単位：件）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
包括分	109	161	200
委託分	375	441	537
合 計	484	602	737

●一般介護予防事業費

決算額：16,680千円

担当：長寿支援課

〔事業の目的〕

高齢者が心身の健康を保ち、自立した生活を送れるよう、生活機能の維持・向上に向けた取り組みを行う。

〔成果の内容〕

転倒骨折予防教室（にこにこ体操教室）・シルバーリハビリ体操教室・認知症予防教室等の介護予防教室を開催した。積極的に専門職が介入し健康意識の向上を図り、高齢者の健康増進及び身体機能の維持・改善を推進した。

(介護保険特別会計)

事業名	令和5年度		令和6年度	
	実施回数(回)	延参加者数(人)	実施回数(回)	延参加者数(人)
転倒骨折予防教室(閉じこもり予防)	90	1,561	90	1,923
シルバーリハビリ体操教室	535	4,281	522	4,513
認知症予防教室	33	401	36	598
シニアのためのパワーアップ・フォローアップ教室	13	161	12	170
健康教育事業(専門職の介入)	72	1,075	71	1,261

●総合相談事業費

決算額：23,276千円

[事業の目的]

担当：長寿支援課

地域の高齢者が安心して暮らしていけるよう、介護に関する相談だけでなく、健康や医療、福祉等に関する相談を受け、適切な制度又は機関の利用につなげるなどの支援を行う。

[成果の内容]

高齢者本人からのみでなく、家族や民生委員、自治区長、近隣住民の方からなど、多くの方からの相談に応じた。

1 相談件数

(単位：件)

相談分類		令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護保険・ その他福祉制度	実件数	161	234	181
	対応件数	1,158	2,024	1,573
その他	実件数	20	25	33
	対応件数	193	245	308
合 計	実件数	181	259	214
	対応件数	1,351	2,269	1,881

●権利擁護事業費

決算額：180千円

[事業の目的]

担当：長寿支援課

成年後見制度の利用推進や、高齢者虐待相談への対応、困難事例への対応等を通じ、高齢者が安心して暮らせるよう、専門的・継続的な視点から権利擁護のため必要な支援を行う。

[成果の内容]

1 相談件数

(単位：件)

相談分類		令和4年度	令和5年度	令和6年度
権利擁護 (成年後見等)	実件数	13	11	13
	対応件数	53	308	173
高齢者虐待	実件数	8	9	20
	対応件数	180	271	537
合 計	実件数	21	20	33
	対応件数	233	579	710

2 会議の開催

- (1) 高齢者虐待防止ネットワーク代表者会議の開催 1回
 (2) 高齢者虐待防止ネットワーク実務者会議の開催 1回

●包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

決算額：18,030千円

[事業の目的]

担当：長寿支援課

(介護保険特別会計)

地域の高齢者に対し、包括的・継続的な支援が行えるよう、連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援等を行う。

[成果の内容]

個別事例検討会の開催や、困難事例に対する個別相談に応じ、介護支援専門員のスキルアップへの支援を行った。また、介護支援専門員への研修会の開催や援助を実施した。

1 介護支援専門員研修会の開催と支援

(1) 研修会の開催 3回

2 主任介護支援専門員連絡会の開催 6回

3 介護支援専門員への個別支援 (単位：件)

	処遇困難ケースへの支援	福祉用具貸与に関する支援	担当者会議への出席	生活援助に関する相談・支援	ケアプラン点検	その他	合計
令和4年度	0	2	12	1	5	29	49
令和5年度	2	1	22	0	4	13	42
令和6年度	9	1	21	2	4	23	60

●任意事業費

決算額：14,827千円

[事業の目的]

担当：長寿支援課

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるようにするため、介護保険事業の安定化を図るとともに、高齢者や介護者に対し必要な支援を行う。

[成果の内容]

1 認知症サポーター養成講座の開催 6回 延べ375人参加

2 介護給付等費用適正化事業 給付疑義による事業所照会 14件

3 住宅改修支援事業

(1) 住宅改修費支給申請理由書作成支援 5件

4 家族介護継続支援事業

(1) 家族介護用品購入費助成券支給 利用者194人（内、任意事業対象者168人）

5 高齢者配食サービス事業

(1) 民間委託による配食及び安否確認 利用者平均119人/月

6 家族介護支援事業

(1) 家族介護支援教室の開催 3回 計56人参加

●包括的支援事業（社会保障充実分）

決算額：6,474千円

[事業の目的]

担当：長寿支援課

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにするための「地域包括ケアシステム」の実現を目指す。

[成果の内容]

1 在宅医療・介護連携推進事業

医療及び介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指し、多職種が連携して在宅医療及び在宅介護を一体的に提供できる体制の構築を目指す。

(1) 在宅医療・介護連携推進協議会の開催 2回

(2) 在宅医療・介護連携推進事業実行委員会の開催 6回

(介護保険特別会計)

- | | |
|----------------------|------------|
| (3) 多職種研修の開催 | 1回 (23人参加) |
| (4) リハビリテーション職研修会の開催 | 1回 (24人参加) |
| (5) 市民向け講演会の開催 | 1回 (46人参加) |

2 生活支援体制整備事業

日常生活上の支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくため必要な、地域で高齢者を支え合う体制づくりと、多様な主体による様々な生活支援・介護予防サービスの支援体制の充実・強化を図る。

(1) 協議体の設置と活動

- | | |
|-------------------|-----|
| ア 第1層協議体の活動 | 2回 |
| イ 第2層協議体の活動 (3か所) | 36回 |
| ウ 市民向け講演会の開催 | 1回 |

(2) 生活支援コーディネーターの配置

- | | |
|---------------|----|
| ア 第1層コーディネーター | 1人 |
| イ 第2層コーディネーター | 4人 |

(3) 生活ニーズの把握

地域のサロン、集いの場への訪問等 随時

(4) 新たな社会資源の創出

サロンの立ち上げ、支え合い活動 2団体

3 認知症総合支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるような社会の実現を目指す。

(1) 認知症初期集中支援事業

- | | |
|--------------------------|--|
| ア 認知症初期集中支援チームの配置 (1チーム) | |
| イ 認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置 | |

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業

- | | |
|---------------|----|
| 認知症地域支援推進員の配置 | 6人 |
|---------------|----|

(3) 認知症サポーター活動推進・地域づくり推進事業

- | | |
|-------------------------|------------|
| ア 認知症サポーター・ステップアップ講座の開催 | 2回 (21人参加) |
| イ 市民向け講演会の開催 | 1回 |

4 地域ケア会議推進事業

多職種によるケース検討を通し、地域課題の明確化と資源開発を行う。

- | | |
|-----------------|----|
| (1) 地域ケア推進会議 | 3回 |
| (2) 個別ケア会議 | 6回 |
| (3) 自立支援型個別ケア会議 | 3回 |

(介護サービス事業特別会計)

会計名	介護サービス事業特別会計		決算書	P376～P377
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
10,299 千円	11,000 千円	701 千円	93.6%	11,000 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●居宅介護サービス事業費

決算額：10,299千円

担当：長寿支援課

〔事業の目的〕

要支援1、2と認定された方が自立した生活を送れるよう適切なサービス利用を図るため、介護予防ケアマネジメントを実施する。（介護予防ケアマネジメントの一部を指定居宅介護支援事業所へ委託する。）

〔成果の内容〕

要支援1、2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整などケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託した。

1 居宅支援サービス計画作成件数

(単位：件)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
包括分	件数	294	374	480
	(内 初回加算)	9	7	20
委託分	件数	1,205	1,290	1,700
	(内 初回加算)	48	68	88
	(内 委託連携加算)	43	68	96
合 計	件数	1,499	1,664	2,180
	(内 初回加算)	57	75	108
	(内 委託連携加算)	43	68	96

2 居宅支援サービス計画作成料

R6年3月まで 1件4,471円、R6年4月から 1件4,512円

初回加算：1件3,063円 委託連携加算：1件3,063円

3 備品購入

車両購入 軽貨物 1台 1,405,250円

水道事業会計（公営企業会計）

予算科目	款	水道事業会計（公営企業会計）		決算書	令和6年度 水道事業決算書	
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,275,431 千円		1,562,177 千円 うち翌年度繰越 105,700 千円		181,046 千円	81.6%	1,557,399 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●水道事業費用（3条）

決算額：921,795千円

〔事業の目的〕

担当：上下水道課

水道事業の適正で効率的な運用を行うことで経営の安定化を図り、市民の健康で快適な生活に寄与する。

〔成果の内容〕

令和6年度も安定で良質な上水道への加入を促進した。令和6年度末現在で、給水世帯数は16,599戸、給水人口は38,510人、普及率は93.31%となった。

○水道事業の推移

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給水世帯数（戸）	15,476	15,861	16,193	16,383	16,599
給水人口（人）	39,773	40,128	39,835	38,992	38,510
1日平均給水量（㎡）	10,187	10,282	10,175	10,434	10,635
1人1日平均給水量（ℓ）	256	256	255	268	276
普及率（%）	95.94	95.83	95.81	93.95	93.31
有収率（%）	95.64	97.87	97.01	95.02	95.30

※普及率＝給水区域内に居住する人口に対する給水人口の割合

※有収率＝有収水量÷配水水量で計算。配った水がきちんと収益につながっているかを確認するための指標

●資本的支出（4条）

決算額：353,636千円

〔事業の目的〕

担当：上下水道課

安全で良質な水を持続的に供給する水道施設の整備を行う。

〔成果の内容〕

安全で安定した給水を図るため、浄水施設では、砂沼浄水場排水排泥池1号返送ポンプ更新工事等、配水施設では、坂本新田地内の配水管布設替工事等を行った。

Ⅰ 工事請負費

(1)浄水施設工事

砂沼浄水場排水排泥池1号返送ポンプ更新工事

5,885千円

砂沼浄水場2系3号中間ポンプ更新工事

4,158千円

宗道浄水場配水流量計更新工事

3,432千円

(2)配水施設工事

配水管布設替工事（坂本新田地内）

62,249千円

布設管 Φ50mm～Φ150mm L=599.2m

配水管布設工事（下妻乙地内）

3,064千円

布設管 Φ50mm L=70.0m

大形配水場計装設備更新工事（R6～R7繰越工事）

14,300千円

下水道事業会計(公営企業会計)

会計名	下水道事業会計(公営企業会計)		決算書	令和6年度 下水道事業決算書
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
1,508,306 千円	1,557,501 千円 うち翌年度繰越 5,156 千円	44,039 千円	96.84%	1,489,760 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●下水道事業費用（3条）

決算額：772,428千円

担当：上下水道課

〔事業の目的〕

下水道が支障なく使用できるよう、下水道施設の適切な維持管理を行う。

〔成果の内容〕

施設の定期点検及び不具合発生時の迅速かつ的確な対応により、施設の円滑な稼働を確保した。

1 修繕費

(1) 稲荷山第一汚水流量計更新工事	10,450千円
(2) 宗道第一汚水マンホールポンプ場汚水水中ポンプ修繕工事	8,063千円
(3) 排水施設・ポンプ設備修繕工事	9,388千円

2 委託料

(1) 公共下水道台帳補正業務委託（下水道台帳整備 L=3.07km）	5,225千円
(2) 汚水流量計保守点検管理業務委託（10か所）	4,400千円
(3) マンホールポンプ点検管理（19か所）及び水質検査業務委託（9か所）	4,840千円
(4) 公共下水道事業経営戦略改定業務委託	4,598千円

3 補助金

(1) 水洗便所改造資金補助金 35件	916千円
(2) 宅内排水設備整備補助金 3件	215千円

●資本的支出（4条）

決算額：735,878千円

01. 公共下水道事業費

担当：上下水道課

〔事業の目的〕

市が整備する公共下水道の整備を進め、市民の良好な生活環境を確保すると共に、飲料水や農業用水の水源となっている河川などの水質改善を図る。

〔成果の内容〕

令和6年度末現在で、普及率は35.0%、水洗化率は69.1%となった。

○公共下水道事業の推移

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
供用開始面積(ha)	532.6	540.5	547.3	550.2	578.4
普及率(%)	31.9	32.5	33.5	33.8	35.0
加入件数(件)	3,710	3,792	3,908	4,176	4,431
水洗化率(%)	67.1	67.4	66.0	67.8	69.1

※普及率＝行政人口に対する下水道処理人口の割合

※水洗化率＝下水道処理人口に対する下水道接続人口の割合

下水道事業会計(公営企業会計)

1 工事請負費

(1) 汚水管布設工事(小島地内)	64,394千円
管布設φ150mm L=417.8m	
(2) 汚水管布設工事(高道祖地内)	29,887千円
管布設φ150mm L=292.4m	
(3) 汚水管布設工事(R5繰越、小島地内)	27,115千円
管布設φ150mm L=271.2m	
(4) 汚水管更新工事(下妻丁地内)	61,545千円
管更新φ350mm L=92.0m	
(5) マンホールポンプ設置工事(小島・高道祖地内)	28,600千円
(6) マンホール蓋更新工事(小島・高道祖地内)	18,172千円
(7) 公共マス設置工事他	5,028千円

2 委託料

(1) 雨水出水浸水想定区域図作成業務委託(対象面積 A=91.2ha)	12,320千円
--------------------------------------	----------

02. 流域下水道事業費

〔事業の目的〕

県で整備する処理場や幹線管渠の整備促進を図る。

〔成果の内容〕

鬼怒小貝流域下水道構成4市町(下妻市、筑西市、常総市、八千代町)並びに小貝川東部流域下水道構成4市(下妻市、筑西市、つくば市、桜川市)により、処理場・管渠・ポンプ場等に係る費用の一部を負担し、施設の整備促進を図った。

1 流域下水道建設事業負担金

(1) 鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金

ア 現年度分	1,931千円
イ 令和5年度繰越分	28,394千円
ウ 令和4年度事故繰越し分	8,983千円

(2) 小貝川東部流域下水道建設事業負担金

ア 現年度分	80千円
イ 令和5年度繰越分	115千円

4 資料編

(資料編)

[税務関係資料]

●市民税

担当：税務課

個人市民税の納税義務者数

(単位：人)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割
給与所得者	1,193	17,291	1,207	17,246	2,033	16,837
営業所得者	184	774	176	733	250	642
農業所得者	34	146	33	150	52	128
その他の所得者	753	2,153	775	2,218	1,180	1,924
合 計	2,164	20,364	2,191	20,347	3,515	19,531

個人市民税の課税標準額段階別所得割額の納税者数

(単位：人)

	税率	令和4年度	令和5年度	令和6年度
200万円以下	6%	14,709	14,523	13,434
200万円超700万円以下		5,352	5,517	5,760
700万円超		303	307	168
合 計		20,364	20,347	19,362

法人市民税の納税義務者数

(単位：件)

法人等の区分	均等割額（円）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
9号法人 資本金等50億円超 従業者数50人超	3,000,000	9	10	9
8号法人 資本金等10億円超50億円以下 従業者数50人超	1,750,000	3	4	5
7号法人 資本金等10億円超 従業者数50人以下	410,000	78	76	78
6号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人超	400,000	4	4	4
5号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人以下	160,000	62	60	58
4号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人超	150,000	20	19	24
3号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人以下	130,000	221	227	222
2号法人 資本金等1千万円以下 従業者数50人超	120,000	11	11	13
1号法人 前各号に掲げる法人以外の法人等	50,000	972	1,002	1,043
合 計		1,380	1,413	1,456

減免件数

(単位：件)

事 由	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特定非営利活動法人等	25	27	26
生活保護法	18	2	7
災害	0	0	0
合 計	43	29	33

(資料編)

●固定資産税

担当：税務課

納税義務者数

(単位：人)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
納税義務者数	19,447	19,413	19,427

土地（免税点30万円以上）

地目	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
宅地	地積（㎡）①	14,411,771	14,481,337	14,600,531
	評価額（千円）②	118,702,855	118,302,492	119,107,957
	課税標準額（千円）	52,135,672	52,074,794	52,769,770
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	8,237	8,169	8,158
田	地積（㎡）①	22,496,921	22,373,713	22,282,595
	評価額（千円）②	2,608,946	2,594,901	2,587,449
	課税標準額（千円）	2,583,833	2,565,760	2,557,387
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	116	116	116
畑	地積（㎡）①	17,512,969	17,108,296	17,030,666
	評価額（千円）②	1,033,576	1,006,955	1,002,579
	課税標準額（千円）	1,028,372	1,001,129	995,605
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	59	59	59
その他	地積（㎡）①	5,942,388	6,422,770	6,380,606
	評価額（千円）②	14,653,251	16,593,062	16,478,131
	課税標準額（千円）	10,233,151	11,595,073	11,537,084
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	2,466	2,583	2,583
計	地積（㎡）①	60,364,049	60,386,116	60,294,398
	評価額（千円）②	136,998,628	138,497,410	139,176,116
	課税標準額（千円）	65,981,028	67,236,756	67,859,846
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	2,270	2,294	2,308

家屋（免税点20万円以上）

区分	構造	令和4年度	令和5年度	令和6年度
棟数	木造	24,592	24,662	24,645
	非木造	8,550	8,667	8,684
床面積（㎡）	木造	2,373,523	2,391,242	2,401,105
	非木造	2,049,628	2,152,626	2,160,931
決定価格（千円）	木造	51,395,934	51,790,133	53,275,611
	非木造	60,049,274	72,388,409	73,176,659
単位当たり価格（円/㎡）	木造	21,654	21,658	22,188
	非木造	29,298	33,628	33,863

新增築家屋等の調査状況

区分	構造	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新增築棟数	木造	172	192	128
	非木造	79	93	51
新增築床面積（㎡）	木造	21,212	23,441	17,614
	非木造	65,007	105,921	13,751
減失棟数		344	324	198
減失床面積（㎡）		23,555	17,385	16,377

(資料編)

償却資産（免税点150万円以上）

課税標準額（千円）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市長が決定したもの	46,987,495	78,887,479	85,138,212
大臣（国）が決定したもの	5,227,970	5,305,691	5,710,997
県知事が決定したもの	523,968	528,324	541,030
合計	52,739,433	84,721,494	91,390,239

減免件数

（単位：件）

事由	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生活困窮	48	47	46
公益のため直接専用	95	93	92
災害	3	1	1
その他（県・市開発公社等）	9	99	9
合計	155	240	148

●軽自動車税

担当：税務課

課税台数の状況

（単位：台）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度
原付（125cc以下）			1,898	1,911	1,933
小型 特殊	農耕 用	二輪	112	95	88
		四輪	1,389	1,368	1,336
	その他		127	133	134
軽自 動車	二輪（125cc超250cc以下）		569	595	618
	三輪		0	0	0
	四輪	乗用	10,846	10,893	11,001
		貨物	4,867	4,928	4,954
二輪の小型自動車			906	957	961
計			20,714	20,880	21,025

減免の状況

（単位：台）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益のための直接専用	22	23	23
身体障害者等	135	144	147

環境性能割

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
環境性能割件数	391	307	485
環境性能割額（千円）	7,487	6,597	9,723

●たばこ税

担当：税務課

たばこ税の課税状況

（単位：千円）

令和4年度	令和5年度	令和6年度
365,988	364,567	360,582

(資料編)

●入湯税

担当：税務課

入湯税の課税状況

(単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
課税人数	100,125	100,092	82,180
課税免除人数	18,038	18,454	25,314
計	118,163	118,546	107,494

●収納状況等

担当：収納課

1 市税収納状況

(単位：千円)

	現年課税分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収額	調定額	収入済額	徴収率
令和4年度	6,267,049	6,215,571	99.2%	117,672	28,293	24.0%
令和5年度	6,291,938	6,227,277	99.0%	129,704	32,105	24.8%
令和6年度	6,420,545	6,362,156	99.1%	136,673	35,631	26.1%

2 市税納付状況（市県民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税）

(単位：件)

	金融機関等	口座振替	コンビニ等	クレジット	合計
令和4年度	24,060	30,561	28,779	955	84,355
令和5年度	21,255	30,303	30,891	766	83,215
令和6年度	20,390	29,455	31,359	943	82,147

3 市税等滞納者状況

(単位：人)

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300万円以上	合計
令和4年度	2,567	23	5	2	2,597
令和5年度	2,576	24	5	3	2,608
令和6年度	2,900	26	3	5	2,934

4 市税等滞納者数の内訳

(単位：人)

	市税	国民健康保険税	後期高齢者保険料	介護保険料	合計(実滞納者数)
令和4年度	1,861	1,228	42	176	2,597
令和5年度	1,859	1,222	51	192	2,608
令和6年度	2,085	1,309	79	196	2,934

5 休日・夜間納税相談における納付状況

	休日		夜間	
	件数/日数	納付額(千円)	件数/日数	納付額(千円)
令和4年度	457件/12日	15,420	175件/22日	5,507
令和5年度	383件/12日	10,318	148件/23日	4,863
令和6年度	347件/12日	9,467	123件/22日	3,620

・休日納税相談は、毎月最終日曜日に実施。

・夜間納税相談は、毎月第一・第三木曜日に実施。

6 差押件数及び金額の推移

	預貯金	給与	生命保険	不動産	国・県税還付金	その他	合計	金額(千円)
令和4年度	370件	58件	4件	2件	23件	8件	465件	39,761
令和5年度	360件	29件	5件	0件	27件	10件	431件	24,480
令和6年度	358件	33件	14件	2件	17件	11件	435件	29,035

※その他は、出資金、区長報酬、残余金、売掛金。

(資料編)

7 市税等不納欠損の状況

	市税	国保税	後期高齢者保険料	介護保険料	合計
令和4年度	12,195千円 (359人)	10,997千円 (190人)	1,442千円 (13人)	2,093千円 (61人)	26,727千円 (623人)
令和5年度	26,692千円 (499人)	19,094千円 (197人)	422千円 (18人)	2,529千円 (66人)	48,737千円 (780人)
令和6年度	17,481千円 (369人)	19,436千円 (199人)	363千円 (15人)	2,930千円 (79人)	40,210千円 (662人)

[保険税関係資料]

●国民健康保険税

担当：保険年金課

1 保険税の状況

(現年度分)

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率	1世帯当り 調定額(円)	1人当り 調定額(円)
令和5年度	869,189	819,925	94.33%	145,911	92,536
令和6年度	857,081	804,161	93.83%	144,484	94,205
前年比	98.61 %	98.08 %	99.47%	99.02%	101.80%

(滞納繰越分)

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率
令和5年度	148,125	34,510	23.30%
令和6年度	142,916	38,254	26.77%
前年比	96.48 %	110.85 %	114.89 %

(収入未済額)

区分	現年度分(千円)	世帯	滞納繰越分(千円)	世帯	計(千円)
令和5年度	49,580	710	94,572	742	144,151
令和6年度	54,417	812	85,294	752	139,711
前年比	109.76 %	114.37%	90.19 %	101.35%	96.92 %

2 保険税軽減状況

【保険基盤安定繰入金】

区分	医療分	後期分	介護分
軽減世帯数	計3,197世帯	同左	計1,237世帯
7割	1,745世帯		689世帯
5割	807世帯		298世帯
2割	645世帯		250世帯
軽減被保険者数	計 4,892人	同左	1,431人
7割	2,304人		765人
5割	1,379人		358人
2割	1,209人		308人
軽減額	94,131,700円	22,896,900円	8,537,100円
合計	125,565,700円		

(資料編)

3 保険税減免状況

生活困窮等によるもの	7件	178,000円	後期高齢者医療制度による特例免除
収監によるもの	4件	431,900円	
旧被扶養者によるもの	47件	957,300円	

○非自発的失業者による保険税軽減状況

解雇、雇止め等	86件	8,418,100円
---------	-----	------------

4 資格証明書交付状況（R7年3月末現在）

対象世帯	18世帯	うち、高校生以下のいる世帯はなし
------	------	------------------

5 一般会計繰入状況

普通分	142,476,716円	
職員給与費等繰入金	108,721,716円	
出産育児一時金繰入金	13,333,000円	(支給基準額の2/3相当額)
医療福祉費国保波及分	20,422,000円	(市独自繰入れ)
保険基盤安定（保険税軽減分）	125,565,700円	(県3/4・市1/4)
保険基盤安定（保険者支援分）	75,111,797円	(国1/2・県1/4・市1/4)
未就学児均等割額軽減分	2,762,526円	(国1/2・県1/4・市1/4)
産前産後保険税軽減分	342,128円	(国1/2・県1/4・市1/4)
財政安定化支援事業	10,525,000円	
計	356,783,867円	

[保険給付資料]

●国民健康保険給付及び事業費納付金

担当：保険年金課

1 保険給付の状況

区分	件数	給付額(円)	1人当り給付額(円)	1件当り給付額(円)
(1)療養給付費	5年度 149,815 6年度 144,502	2,537,081,392 2,542,055,414	270,103 279,408	16,935 17,592
(2)療養費	5年度 2,619 6年度 2,341	18,015,616 15,974,039	1,918 1,756	6,879 6,824
(3)高額療養費	5年度 6,731 6年度 6,758	381,960,696 403,917,223	40,664 44,396	56,747 59,769
計	5年度 159,165 6年度 153,601 前年比 96.50 %	2,937,057,704 2,961,946,676 100.85 %	312,686 325,560 104.12 %	18,453 19,283 104.50 %
(4)出産育児一時金	5年度 26 6年度 23	12,679,370 11,696,618	@500,000円 @488,000円	
(5)葬祭費	5年度 50 6年度 66	2,500,000 3,300,000	@50,000円	

2 事業費納付金の状況

区分	納付金額(円)
医療給付費分	900,371,931
後期高齢者支援金等分	338,017,950
介護納付金分	119,456,166
計	1,357,846,047

(資料編)

〔医療福祉関係〕

●医療福祉費

担当：保険年金課

Ⅰ 医療福祉事業

(1) 受給者数(年度平均)

区 分	国 保 (人)	社 保 (人)	後期高齢者 (人)	計 (人)
妊 産 婦	19	121	-	140
小児(0歳～高校3年生)	686	4,745	-	5,431
ひとり親家庭の母子	193	496	-	689
ひとり親家庭の父子	14	49	-	63
重度心身障害者	163	176	-	339
65歳以上の重度	-	-	469	469
計	1,075	5,587	469	7,131

(2) 医療費助成の状況

ア 県補助対象事業

区 分	件 数					医 療 費				
	国保 (件)	社保 (件)	後期高齢者 (件)	現金分等 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	後期高齢者 (千円)	現金分等 (千円)	計 (千円)
妊 産 婦	170	1,571	-	54	1,795	1,844	10,881	-	282	13,007
小児(0歳～高校3年生)	5,739	46,796	-	736	53,271	14,050	75,661	-	2,224	91,935
ひとり親家庭の母子	2,507	6,273	-	260	9,040	7,714	17,455	-	477	25,646
ひとり親家庭の父子	97	532	-	19	648	245	1,889	-	10	2,144
重度心身障害者	3,865	4,044	-	341	8,250	38,445	29,126	-	2,428	69,999
65歳以上の重度	-	-	13,674	427	14,101	-	-	60,612	1,352	61,964
計	12,378	59,216	13,674	1,837	87,105	62,298	135,012	60,612	6,773	264,695

※0歳～小学6年生及び中学生・高校生(入院)

イ 市単独事業

区 分	件 数				医 療 費			
	国保 (件)	社保 (件)	現金分等 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	現金分等 (千円)	計 (千円)
小児(中学生・高校生 外来)、小児・妊産婦 (所得制限撤廃分)	2,174	17,362	952	20,488	3,804	38,529	1,270	43,603

2 自己負担助成事業(市単独事業)

(1) 受給者数(年度平均)

区 分	国 保 (人)	社 保 (人)	計 (人)
妊 産 婦	19	121	140
未 就 学 児	189	1,453	1,642
計	208	1,574	1,782

(2) 医療費助成の状況

区 分	件 数			医 療 費		
	国保 (件)	社保 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	計 (千円)
妊 産 婦	153	1,199	1,352	195	1,883	2,078
未 就 学 児	1,737	14,840	16,577	1,414	11,843	13,257
計	1,890	16,039	17,929	1,609	13,726	15,335

(資料編)

[介護保険関係資料]

●賦課徴収

担当：長寿支援課

1 被保険者数（令和7年3月末）

所得段階	被保険者数	構成比	特別徴収者数	普通徴収者数	前年度被保険者数
第1段階	1,660 人	13.3 %	1,371 人	289 人	1,670 人
第2段階	792 人	6.3 %	775 人	17 人	788 人
第3段階	713 人	5.7 %	699 人	14 人	710 人
第4段階	1,789 人	14.3 %	1,535 人	254 人	1,951 人
第5段階	2,046 人	16.5 %	2,031 人	15 人	2,041 人
第6段階	1,952 人	15.6 %	1,804 人	148 人	2,180 人
第7段階	1,829 人	14.6 %	1,614 人	215 人	1,652 人
第8段階	859 人	6.9 %	723 人	136 人	757 人
第9段階	355 人	2.8 %	285 人	70 人	273 人
第10段階	196 人	1.6 %	158 人	38 人	248 人
第11段階	69 人	0.6 %	56 人	13 人	87 人
第12段階	54 人	0.4 %	43 人	11 人	133 人
第13段階	179 人	1.4 %	141 人	38 人	- 人
計	12,493 人	100.0 %	11,235 人	1,258 人	12,490 人

2 収納状況

区分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入未済の 人数(人)	徴収率 (%)	前年度徴収率 (%)
特別徴収	827,545	827,791	0	0	0	100.0	100.0
普通徴収 現年度分	79,560	73,266	0	6,318	156	92.1	91.7
徴収 滞納繰越分	10,978	2,993	2,930	5,055	109	27.3	25.3
計	918,083	904,050	2,930	11,373	196	98.5	98.5

3 保険料減免状況

区 分	令和5年度	令和6年度
生活困窮等によるもの	2件	3件
災害によるもの	0件	0件

●介護サービス利用状況

担当：長寿支援課

1 居宅サービス受給者数（令和6年4月～令和7年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	1,106	1,146	4,081	3,110	1,979	1,200	584	13,206	13,444
第2号被保険者	16	24	85	44	51	28	39	287	329
合計	1,122	1,170	4,166	3,154	2,030	1,228	623	13,493	13,773
構成比(%)	8.3	8.7	30.9	23.4	15.0	9.1	4.6	100.0	

2 地域密着型(介護予防) サービス受給者数（令和6年4月～令和7年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	11	31	1,263	992	757	480	326	3,860	4,041
第2号被保険者	0	0	24	12	12	0	0	48	49
合計	11	31	1,287	1,004	769	480	326	3,908	4,090
構成比(%)	0.3	0.8	32.9	25.7	19.7	12.3	8.3	100.0	

(資料編)

3 施設サービス受給者数（令和6年4月～令和7年3月審査分）

延べ人数

区分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	計	前年度
第1号被保険者	3,153	2,353	0	28	5,534	5,284
第2号被保険者	12	40	0	0	52	68
合計	3,165	2,393	0	28	5,586	5,352

4 居宅サービス受給者平均利用率（令和6年4月～令和7年3月審査分）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均	前年度
平均給付単位数（単位）	2,276	3,626	7,474	9,591	13,932	17,892	21,782	10,939	10,518
支給限度額（単位）	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	20,891	20,891
平均利用率（％）	45.2	34.4	44.6	48.7	51.5	57.8	60.1	52.4	50.3

5 居宅サービス別利用件数（令和6年4月～令和7年3月審査分）

延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
訪問介護	0	0	840	542	380	303	239	2,304	2,482
訪問入浴介護	0	9	4	53	69	110	102	347	340
訪問看護	54	81	324	324	225	180	103	1,291	1,310
訪問リハビリテーション	146	127	372	298	164	204	87	1,398	1,393
居宅療養管理指導	119	45	673	751	659	615	518	3,380	3,149
通所介護	0	0	1,074	645	623	267	124	2,733	3,110
通所リハビリテーション	353	463	1,013	783	378	169	44	3,203	3,033
短期入所生活介護	15	22	334	346	423	295	143	1,578	1,568
短期入所療養介護（老人保健施設）	6	3	54	60	37	38	17	215	142
福祉用具貸与	665	820	2,028	2,179	1,376	785	427	8,280	8,402
特定施設入居者生活介護	31	1	57	36	15	51	50	241	199
介護予防支援・居宅介護支援	1,041	1,128	3,885	2,889	1,829	1,048	546	12,366	12,803
地域密着型通所介護	0	0	1,008	681	439	186	85	2,399	2,604
小規模多機能型居宅介護	11	20	107	50	37	53	5	283	281
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	38	137	177	352	352
認知症対応型共同生活介護	0	13	183	274	264	118	59	911	919
計	2,441	2,732	11,956	9,911	6,956	4,559	2,726	41,281	42,087

6 施設サービス別利用件数（令和6年4月～令和7年3月審査分）

延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
介護老人福祉施設	0	0	0	12	868	1,444	843	3,167	3,012
介護老人保健施設	0	0	398	468	504	625	406	2,401	2,327
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0	27
介護医療院	0	0	0	0	0	7	21	28	16
計	0	0	398	480	1,372	2,076	1,270	5,596	5,382

※過誤及び再審査を含んだ件数

7 その他のサービス別利用件数（令和6年4月～令和7年3月支給決定分）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
福祉用具購入費	12	15	23	33	14	15	1	113	88
住宅改修費（実件数）	5	14	16	11	4	0	0	50	45
計	17	29	39	44	18	15	1	163	133

(資料編)

[教育関係資料]

●園児・児童・生徒数調べ

令和6年5月1日現在の園児・児童・生徒数

担当：子育て支援課

1 幼稚園

(単位：人)

園別	年齢別	3歳児	4歳児	5歳児	計	学級数	教員数 (うち会計年度任用職員)
上妻幼稚園		4	4	6	14	2	5 (2)
ちよかわ幼稚園		6	10	13	29	3	7 (4)
計		10	14	19	43	5	12 (6)

担当：教育総務課

2 小学校

(単位：人)

学校別	学年別	1	2	3	4	5	6	計	学級数	教員数(産休・育休・休職補充等)
下妻小学校		91	79	110	91	76	89	536	19	42 (0)
大宝小学校		61	42	40	42	48	33	266	11	22 (0)
騰波ノ江小学校		14	14	21	19	19	15	102	6	15 (2)
上妻小学校		41	45	43	41	51	58	279	12	29 (2)
総上小学校		17	18	13	21	24	24	117	6	15 (0)
豊加美小学校		17	17	12	17	29	34	126	6	15 (1)
高道祖小学校		22	24	17	25	33	29	150	6	21 (0)
宗道小学校		41	40	55	49	51	33	269	10	28 (1)
大形小学校		13	16	15	24	24	25	117	6	16 (1)
計		317	295	326	329	355	340	1,962	82	203 (7)

3 中学校

(単位：人)

学校別	学年別	1	2	3	計	学級数	教員数(産休・育休・休職補充等)
下妻中学校		149	170	162	481	14	43 (3)
東部中学校		110	107	101	318	10	32 (0)
千代川中学校		55	83	89	227	8	28 (0)
計		314	360	352	1,026	32	103 (3)

●健康診断受診者数・傷病長欠者数

担当：教育総務課

1 教職員健康診断

項目	受診者数	結果
基本健診 特定健診	70人	異常なし 10人
		要観察 44人
		要精密検査 16人
胃健診	0人	異常なし 0人
		要観察 0人
		要精密検査 0人

2 児童・生徒健康診断

項目	対象者	受診者数	結果
結核	主に外国からの転入生	25人	異常 0人
尿	小・中	2,961人	陽性 8人
心臓検診	小1・中1	631人	要精密 1人
小児生活 習慣病 予防検診	小4・中1	496人	医学的管理が必要 25人
			定期的経過観察 41人
			食事・運動を中心とした生活指導 65人

(資料編)

3 傷病長欠者（年間30日以上）

対象者	該当者数
小中学校教職員	6人
小学校児童	26人
中学校生徒	17人

●ふるさと博物館入館者数

担当：生涯学習課

1 入館者集計表

(単位：人)

月	開館 日数	有料入館者			無料入館者			総合計	備 考
		一般	児童 生徒	合計	一般	児童 生徒	合計		
4	25	60	8	68	287	2	289	357	「所蔵品展」開催
5	27	47	6	53	432	3	435	488	
6	26	39	8	47	1,161	12	1,173	1,220	
7	26	36	1	37	276	81	357	394	「これなーんだ！ちょっと昔の…くらしとどうぐ展」開催 ※小中学生・引率者入館無料
8	27	47	2	49	394	362	756	805	
9	25	45	4	49	727	16	743	792	
10	27	17	3	20	281	3	284	304	「市村緑郎彫刻展」開催
11	21	7	0	7	474	17	491	498	
12	22	30	4	34	277	0	277	311	
1	23	38	11	49	217	371	588	637	「ひなに魅せられて」開催 ※入館無料
2	23	0	0	0	1,208	310	1,518	1,518	
3	25	31	1	32	675	84	759	791	
計	297	397	48	445	6,409	1,261	7,670	8,115	

2 入館者数の推移

(単位：人)

年度	開館 日数	有料入館者			無料入館者			計			1日当 平均
		一般	児童 生徒	計	一般	児童 生徒	計	一般	児童 生徒	合計	
平成27	138	287	45	332	3,486	316	3,802	3,773	361	4,134	30
28	115	349	61	410	4,064	1,264	5,328	4,413	1,325	5,738	50
29	302	900	80	980	8,930	2,141	11,071	9,830	2,221	12,051	40
30	298	809	106	915	8,424	2,143	10,567	9,233	2,249	11,482	39
令和元	304	514	73	587	7,779	1,519	9,298	8,293	1,592	9,885	33
2	239	395	37	432	2,089	251	2,340	2,484	288	2,772	12
3	233	252	38	290	3,168	598	3,766	3,420	636	4,056	18
4	294	509	69	578	6,283	1,187	7,470	6,792	1,256	8,048	28
5	305	533	66	599	6,828	1,027	7,855	7,361	1,093	8,454	28
6	297	397	48	445	6,409	1,261	7,670	6,806	1,309	8,115	28